

「幸せデザイン 大東」進捗検証報告（案）

1. 検証の対象

- ・「第5次大東市総合計画」に掲げる基本目標
- ・「第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる重点分野ごとのKPI及び具体的施策

2. 検証方法

(1) 定量的な検証

- ・基本目標及びKPIの進捗について、各種アンケート調査や統計調査結果等から把握し、分析を行う。

目標値に対する評価	
令和4年度の目標達成	A
目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持	B
数値の低下（悪化）	C
評価不能（数値未確定）	—

(2) 定性的な検証

①内部検証

- ・具体的施策について、各部等の運営方針をもとに各部及び政策推進部において検証を行う。

②外部検証

- ・上記（1）及び（2）①を踏まえて、総合計画・総合戦略審議会において総括的に検証を行う。

3. 検証結果の取扱

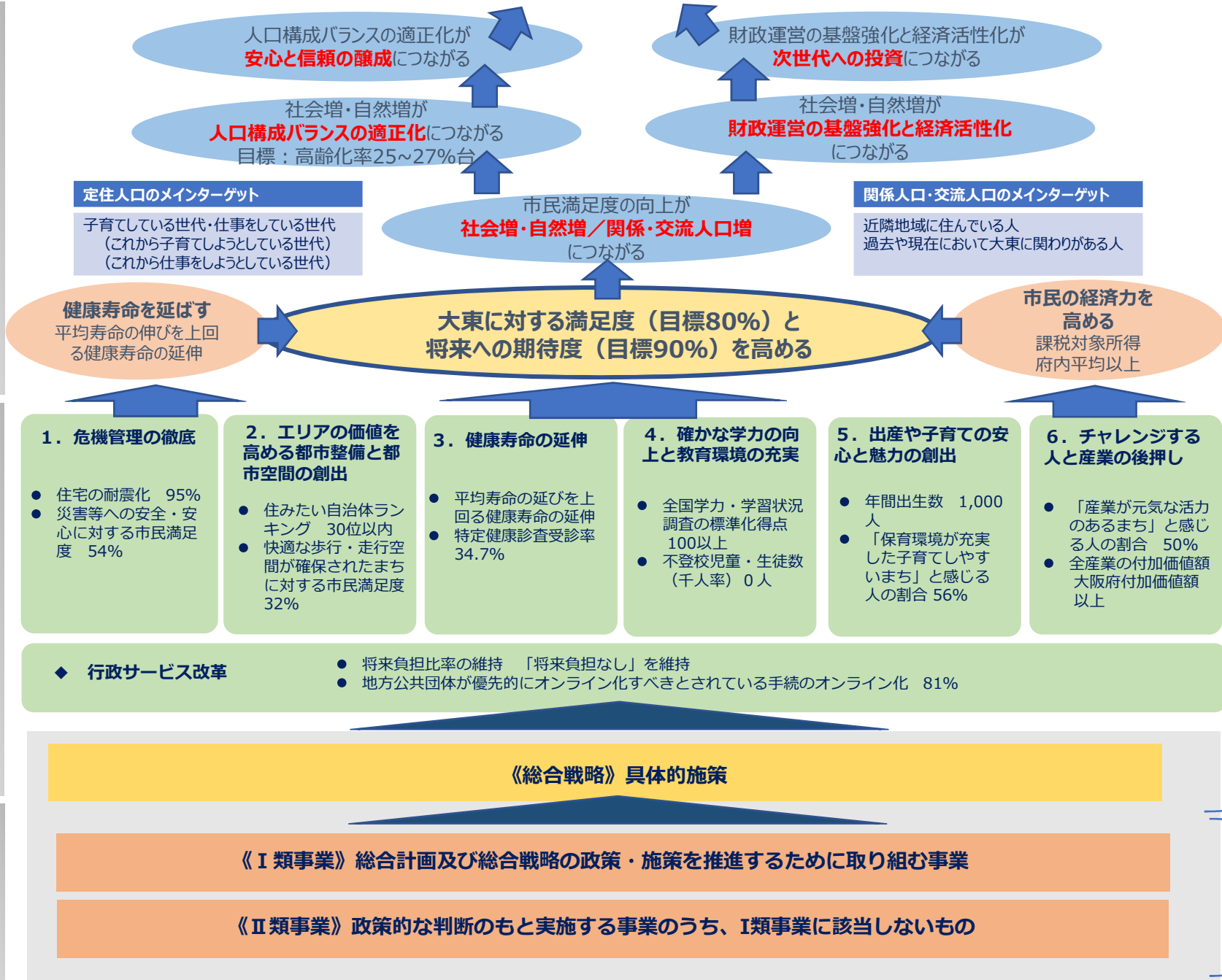
- (1) 検証結果をとりまとめ、幹部会議にて報告及び全庁周知を行い、職員の意識を高める。
- (2) 検証結果を踏まえて、次年度の「各部等の運営方針」を作成する。
- (3) 検証サイクルを続け、「幸せデザイン大東」を着実に推進していく。

あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり

総合計画

総合戦略

主要事務事業



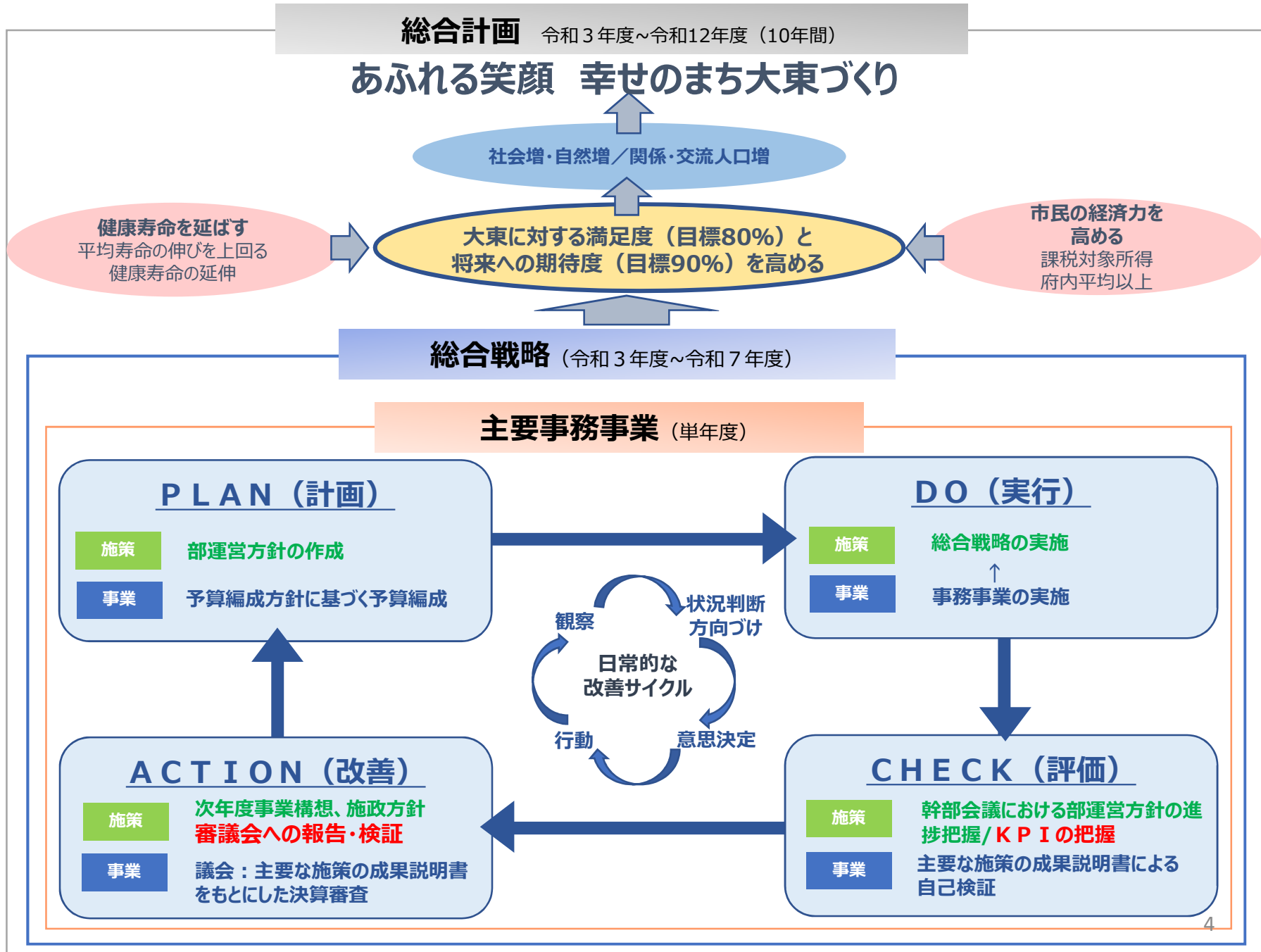
施策検証

部運営方針

事業検証

主要な施策の成果説明書

まちづくりのPDCAサイクル



進捗検証シート

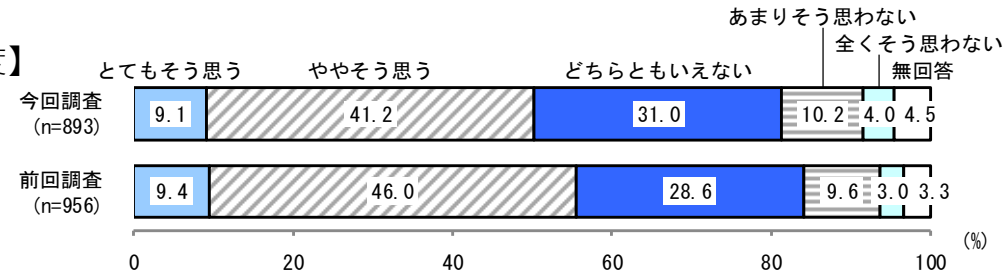
(1) 総合計画に係る検証

基本目標値の推移

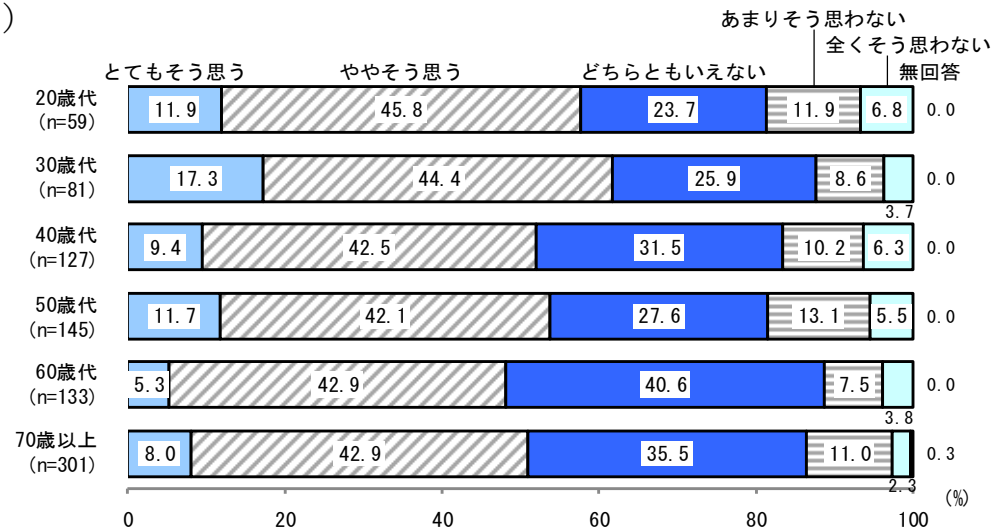
指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
大東に対する満足度の 向上	63.1%	55.4% (目標64.8%)	50.3% (目標66.5%)	C	80%
		実績			

- 前年度よりも減少し（55.4%⇒50.3%）、目標未達成。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は30歳代で最も高く（61.7%）、次いで20歳代（57.7%）となっているが、20歳代は、前年度の値（69.5%）から大幅に減少（△11.8ポイント）した。

【大東市に対する満足度】



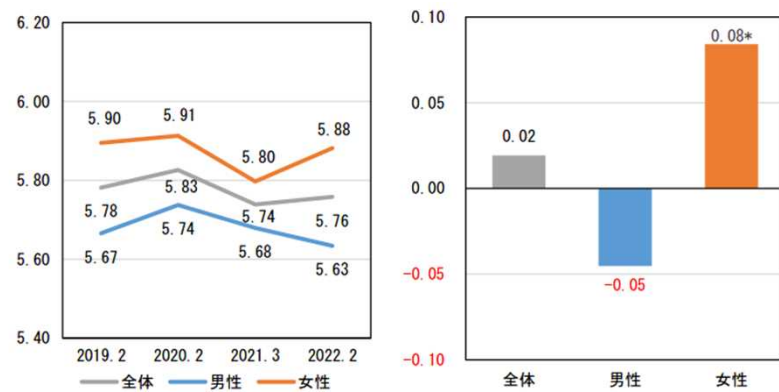
(年齢別)



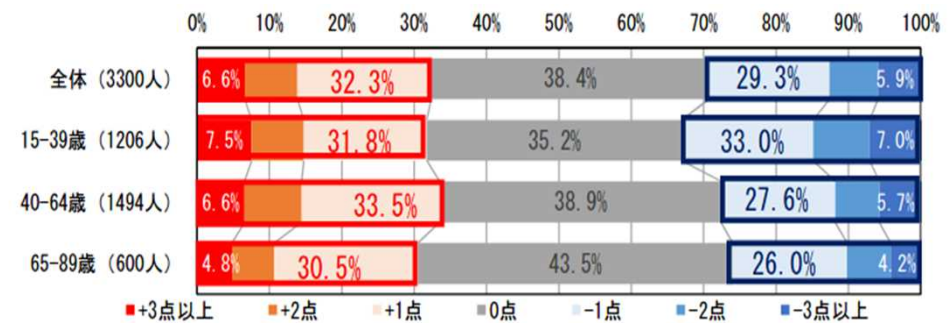
- 内閣府の調査によると、ミドル層の満足度が回復した。一方、ミドル層や高齢層ではこの1年間で生活満足度が上昇した割合が、低下した割合を上回ったのに対し、若年層（15～39歳）では、満足度が低下した割合が、上昇した割合を上回る結果となっており、全国的にも特に若い世代において満足度の低下がみられる。
- 一方で、20歳代は、ウェルビーイング*やSDGsなど、新しい価値観に対する関心が「非常にある」とする割合が、他の年代に比べて高く、満足度の価値基準も年代によって異なる可能性も伺える。

* Well being (ウェルビーイング) ...肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態、持続的に幸福な状態を表す言葉。

「生活満足度の推移と前回調査からの変化幅（年齢別）」

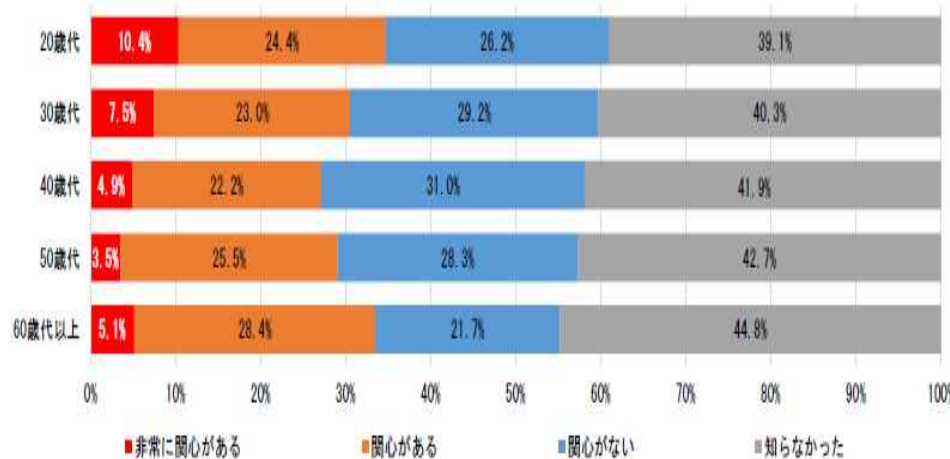


「生活満足度の前回調査からの増減割合（年齢別）」

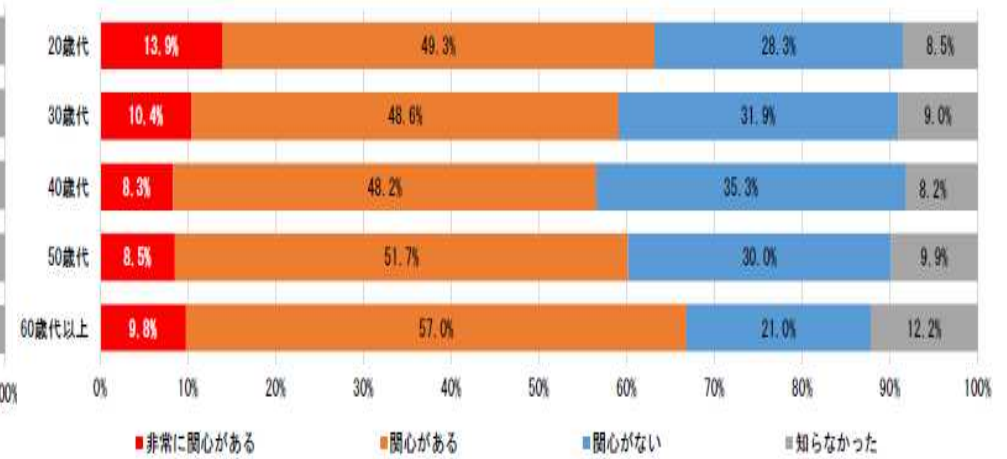


内閣府「満足度・生活の質に関する調査報告書2022」（令和4年7月）

「Well Beingへの関心（年齢別）」



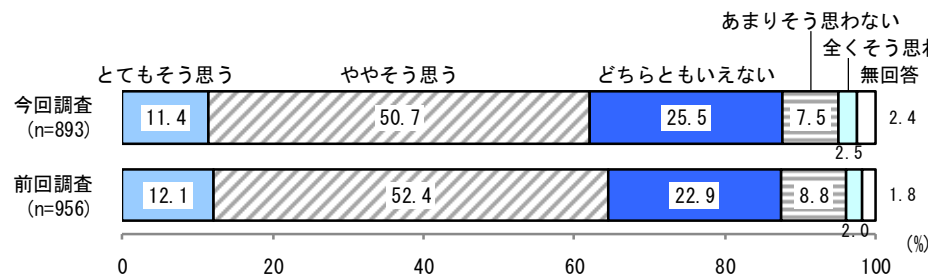
「SDGsへの関心（年齢別）」



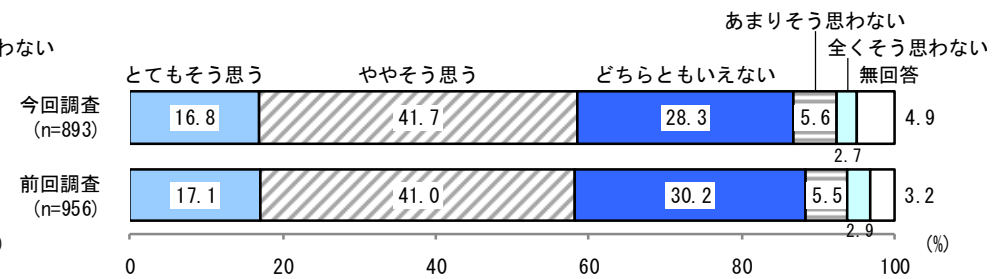
内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（令和4年7月）

- 「大東市は住みやすいまちだ」と思う市民の割合は、肯定的意見が**62.1%**であり、前年度の**64.5%**からは減少したものの、**6割**を超える人が住みやすいと感じている。
- また、定住意向は、「これからも住み続けたい」という肯定的意見が**58.5%**、否定的意見が**8.3%**となっており、肯定的意見の割合が高い。
- 定住意向を年齢別にみると、年齢が上がるほど肯定的意見が多い。**30歳代**においては、「とてもそう思う」の割合が、前年度の**14.8%**から今年度は**22.2%**に増加した。

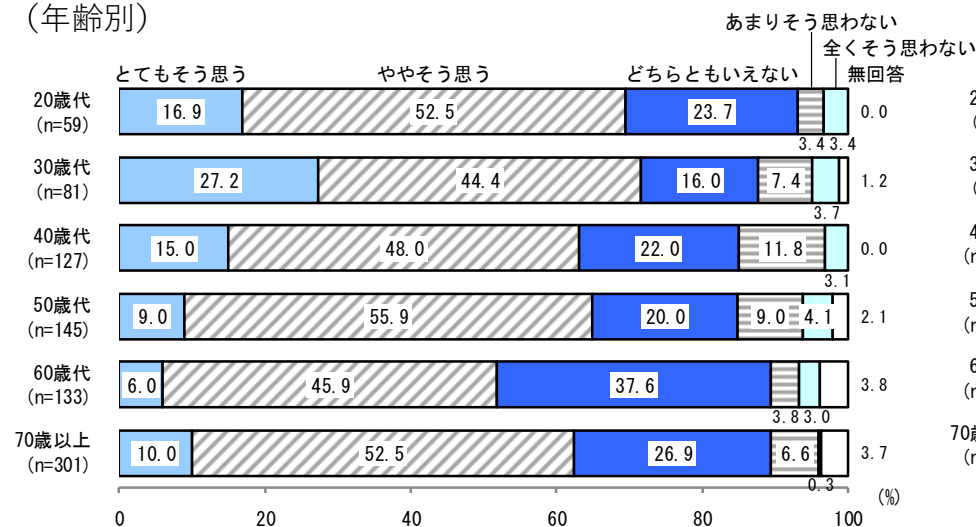
【「大東は住みやすいまちだ」という人の割合】



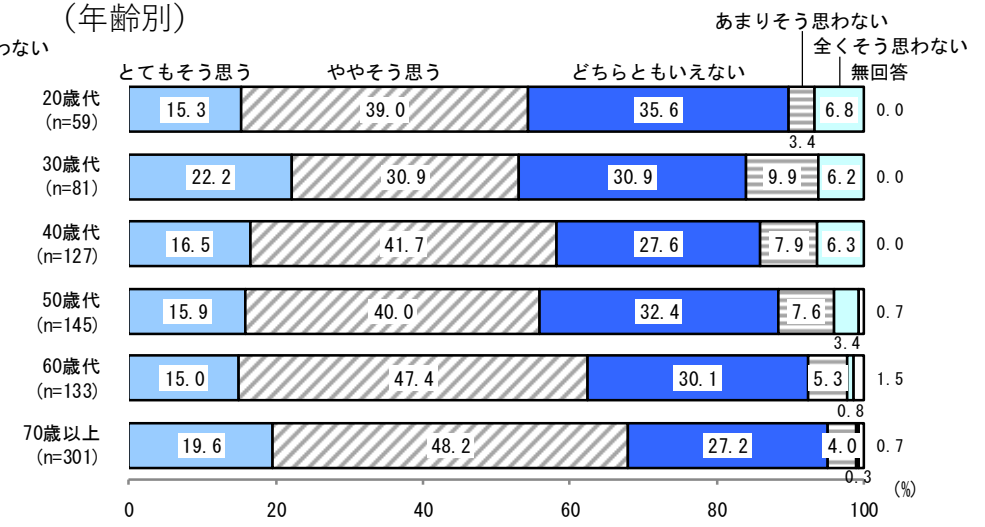
【「大東にこれからも住み続けたい」という人の割合】



(年齢別)



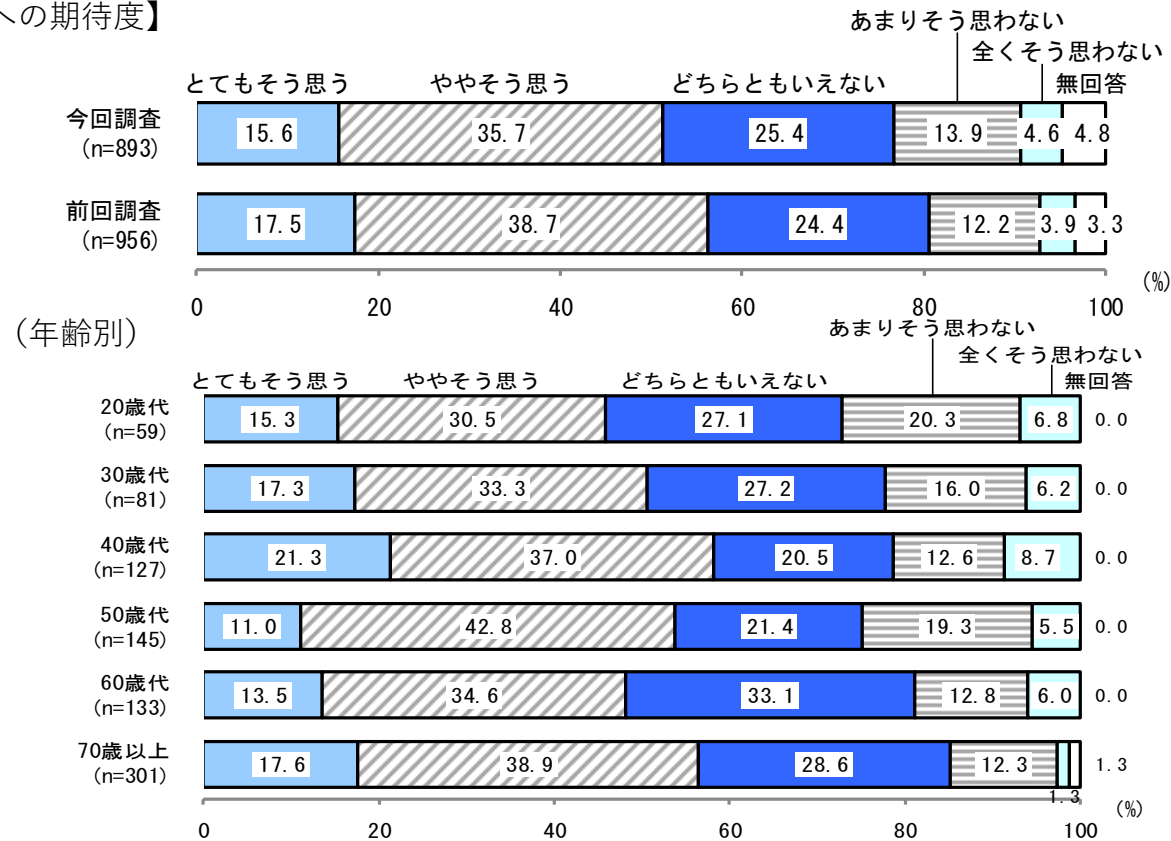
(年齢別)



指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
大東の将来への期待度の 向上	72.4%	56.2% (目標74.2%)	51.3% (目標75.9%)	C	90%
		実績			最終目標

- 前年度よりも減少し（56.2%⇒51.3%）、目標未達成。
- 前年度と比べ、「期待している」とする肯定的意見は、40歳代で53.0%から58.3%に増加するも、それ以外の年代は微増又は減少。特に20歳代では、肯定的意見が9.3ポイント減少し、否定的意見が14.1ポイント増加した。

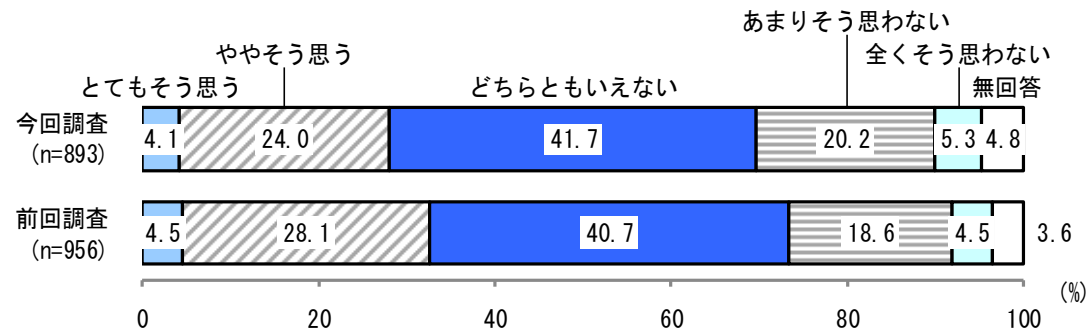
【大東市の将来への期待度】



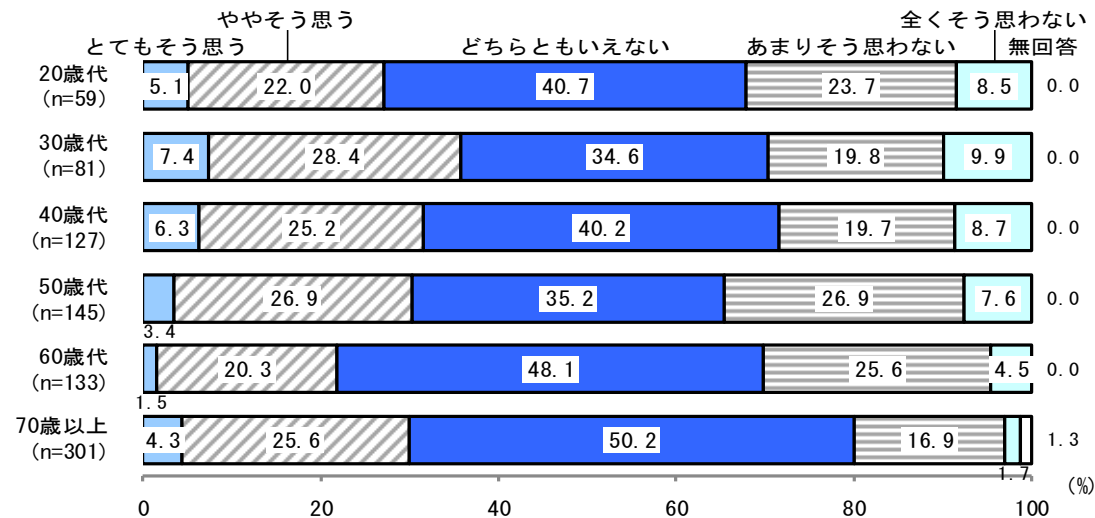
大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

- 「大東市は今後、発展しそうだ」という肯定的意見は、前年度と比べて、4.5ポイント減少した。
- 年齢別にみると、肯定的意見は30歳代で最も高く（35.8%）、次いで40歳代（31.5%）となっている。
- 前年度と比較すると、否定的意見は2.4ポイント増加しているものの、40歳代で肯定的意見が5.4ポイント増加した。

【「大東市は今後、発展しそうだ」という人の割合】

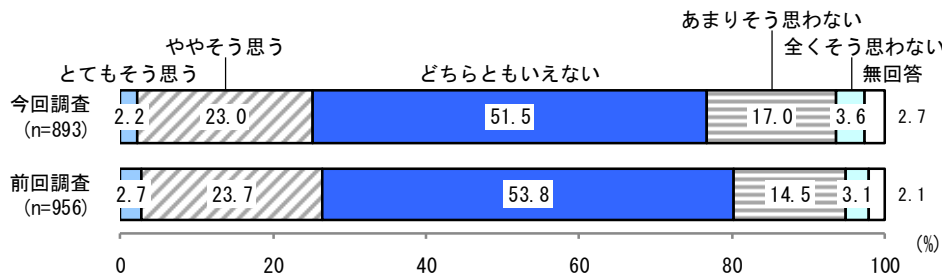


(年齢別)

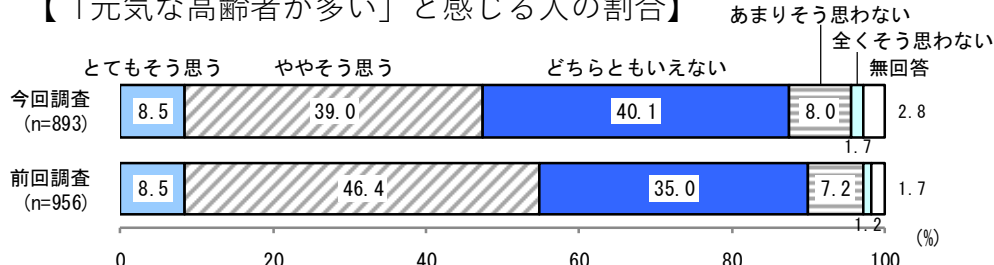


KPI		計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	評価	令和12年 (2030年)
健康寿命 の延伸	平均 寿命	男性：80.0歳 女性：86.4歳 平成27（2015）年	—	—	—	—	平均寿命の伸びを上回る健康寿命の延伸
	健康 寿命	男性：77.99歳 女性：82.22歳 平成27（2015）年	男性：79.1歳 女性：82.9歳 令和元（2019）年				
実績						最終目標	

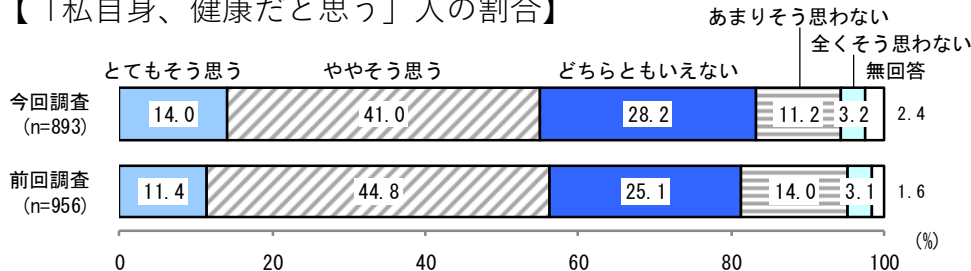
【「健康意識の高い人が多い」と感じる人の割合】



【「元気な高齢者が多い」と感じる人の割合】



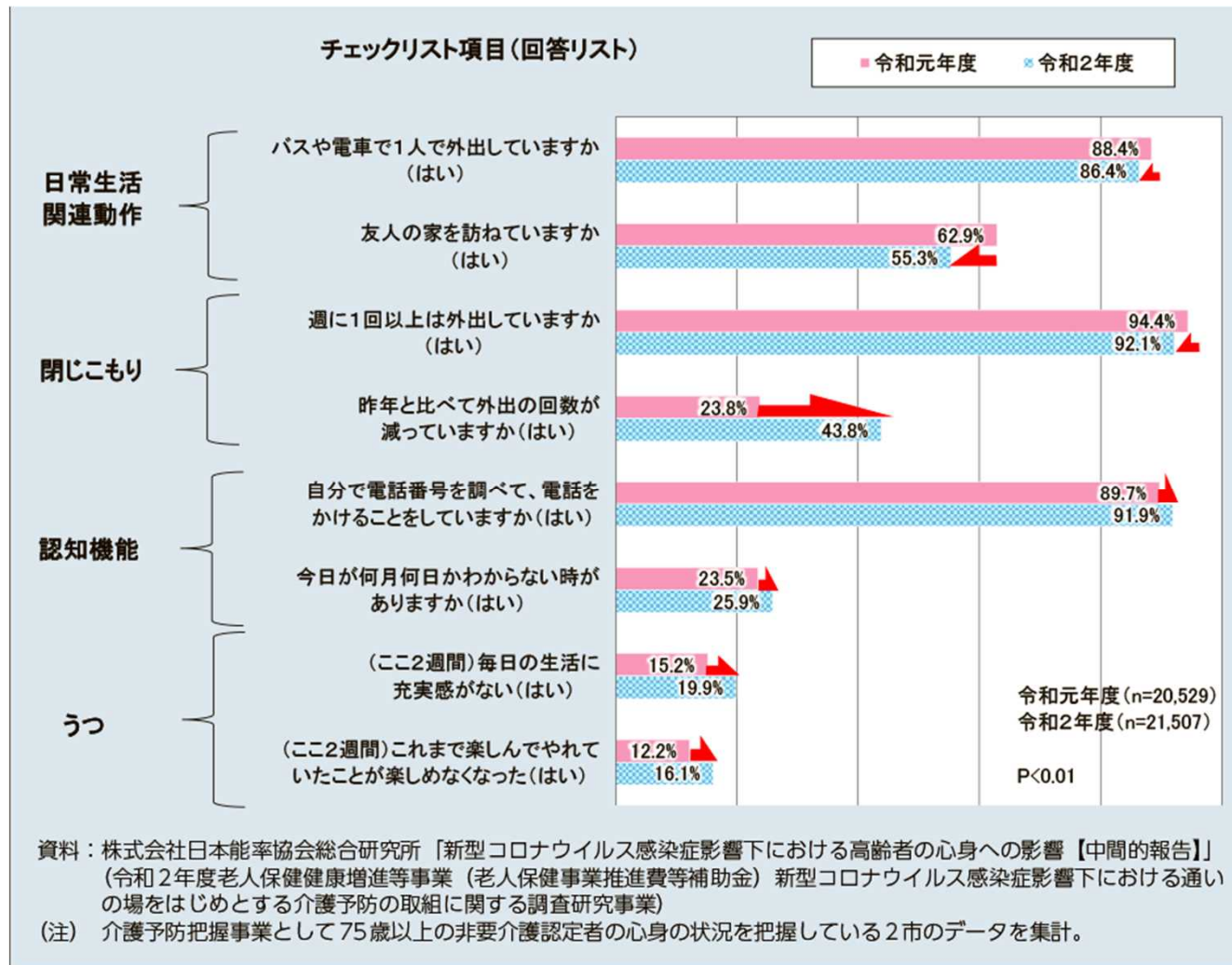
【「私自身、健康だと思う」人の割合】



- 市民意識調査では、左記の3項目とも前年度より肯定的意見の割合は減少。
- しかし、「私自身、健康だと思う」人のうち、「とてもそう思う」人の割合は前年度より増加し、否定的意見の割合も減少している。

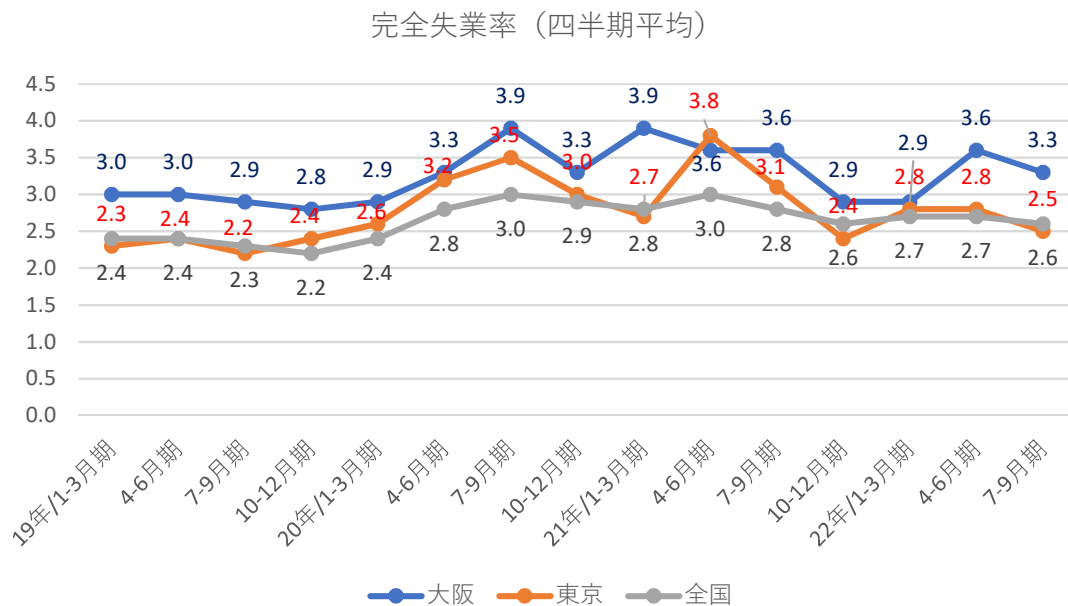
- コロナ禍によって、高齢者の外出が減っており、充実感を感じられないとする人も増加している。
- コロナ禍による行動変容が、心身の健康状態に及ぼす影響が懸念される。

【新型コロナウイルス感染症影響下における高齢者の心身への影響】



指標	計画策定時	令和2年 (2021年)	令和3年 (2022年)	令和4年 (2022年)	評価	令和12年 (2030年)
市民の経済力の 向上	課税対象所得 府平均以下 平成29(2017)年	府平均以下	府平均以下	—	—	府平均以上
				実績		

- 大阪府の完全失業率は全国にも増して厳しい状況が続いている。
- 世界的な物価高騰を受けて、家計への影響も懸念される。大阪市の消費者物価指数は、総合指数104.8を記録し、1970年1月以降最高値となった。また、前年同月比で5.1%上昇し、連続12か月で上昇している。(大阪市2023年1月速報値)



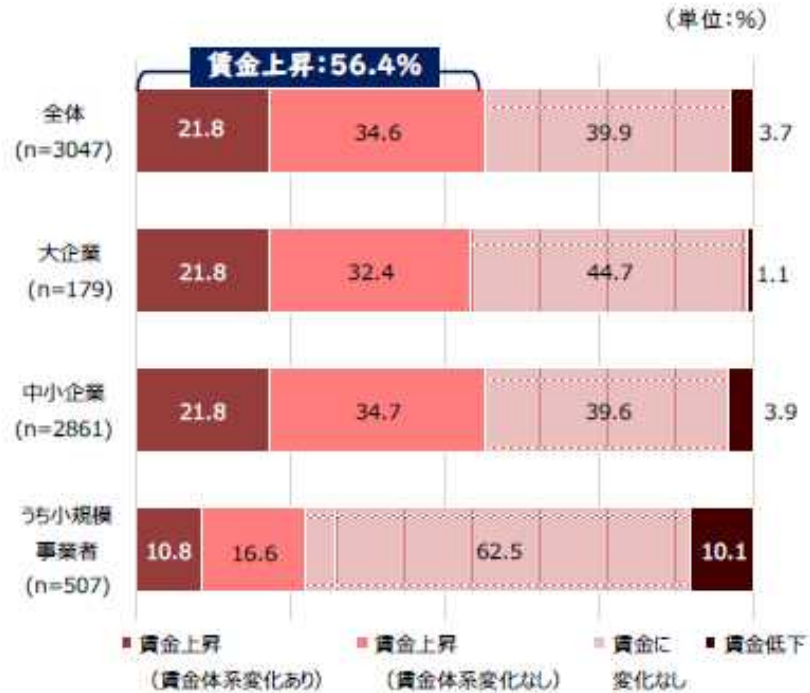
2020年基準大阪市消費者物価指数
2023年(令和5年)1月速報

- 総合指数：104.8
※ 1970年1月以降最高値
前月比0.5%上昇/前年同月比5.1%上昇 (12か月連続)
- 生鮮食品を除く総合指数：104.4
※ 1970年1月以降最高値
前月比0.3%上昇/前年同月比4.8%上昇 (12か月連続)
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数：102.8
前月比0.2%上昇/前年同月比3.9%上昇 (10か月連続)
(現在の基準で遡れるのは1970年1月まで)

大阪府HPより

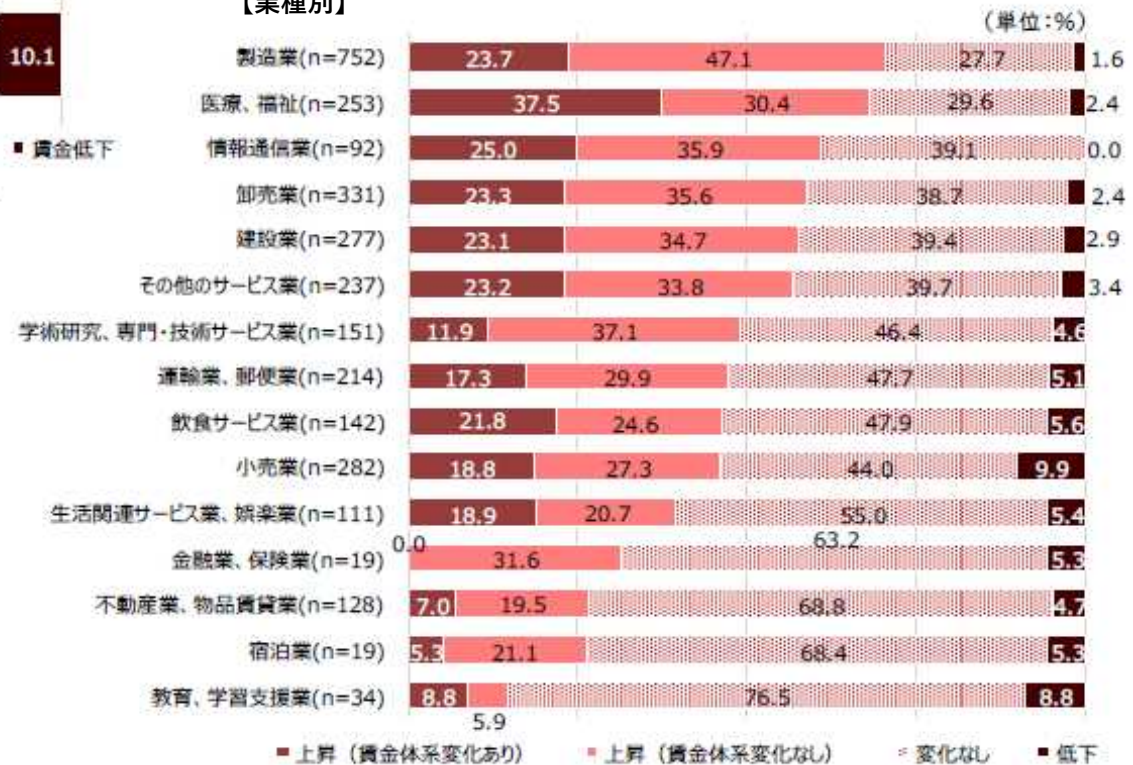
総務省「労働力調査」

【2019年以降の賃金の変化（全体・企業規模別）】



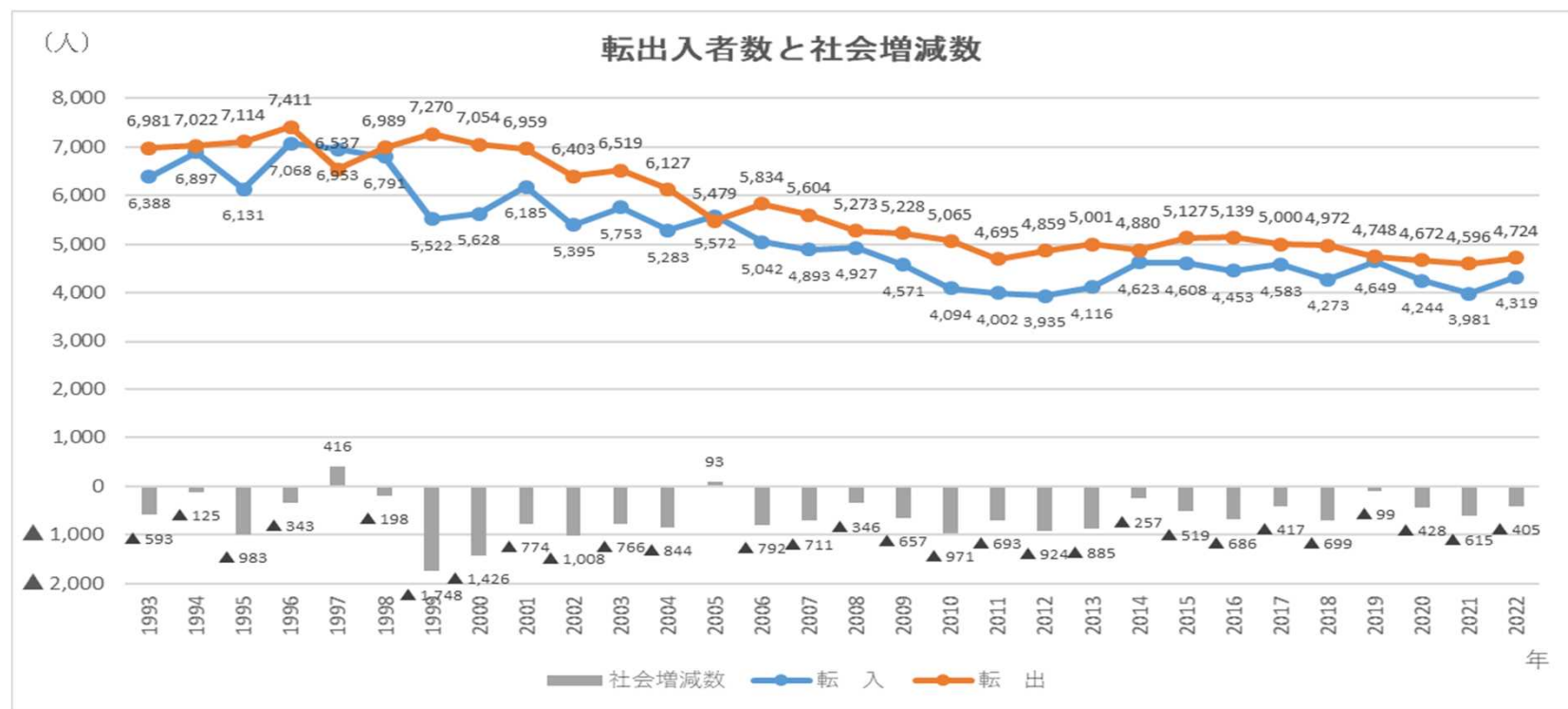
- コロナ禍前との賃金の変化をみると、小規模な事業者ほど、賃金が低下している。本市には中小企業が多いことからその影響が懸念される。
- 一方、業種別にみると、本市に多い製造業は、上昇している割合が高く、賃金は比較的安定していることが伺える。

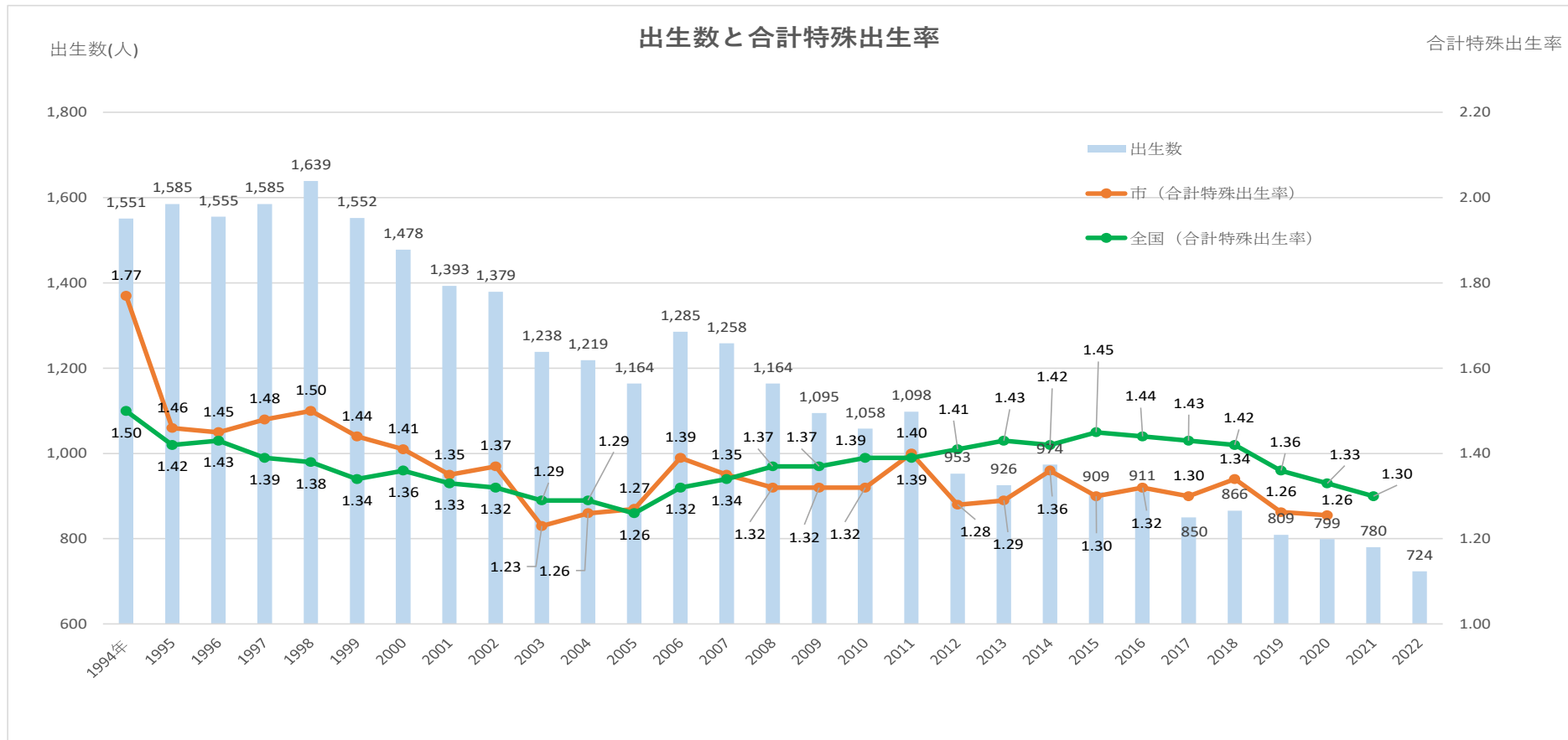
【業種別】



指標	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
人口構成バランスの 適正化	社会減・自然減	社会減・自然減	社会減 自然減	C	社会増・自然増
	実績（各年1月～12月）				最終目標

- 社会減・自然減が続いており、目標は未達成。
- 出生数は724人と前年度より56人の減少。一方、死亡数は前年度より60人の増加。
- 転出者数は4,724人と前年度より128人増加したが、転入者が4,319人と前年度より338人増加したことから、年間の人口減少数は、前年度より緩和された。





大東市調べ

指標	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和12年度 (2030年度)
人口構成バランスの 適正化	高齢化率 27.12%	27.33%	27.48%	27.45%	A	25～27%台 維持
	実績（各年度3月末）			実績（R4.12末時点）		最終目標

- 前年度より、数値が改善し（27.48%⇒27.45%）、目標を達成している。
- 令和4年10月1日現在の本市の高齢化率（27.5%）は、北河内の中で四條畷市（27.0%）に次いで2番目の低さ。令和4年中の高齢化率の推移をみると、1年を通じてほぼ変動なく現状を維持している。
- 75歳以上の高齢者の割合は北河内の中で最も低いが、今後65歳～74歳の層の後期高齢者層への移行に備えておく必要がある。
- 年少人口の割合は、北河内平均より低い。

市区町村	総数	年少人口割合	生産年齢人口割合	高齢化率(65歳以上)	75歳以上人口割合	85歳以上人口割合
大阪府	8,787,414	11.6%	61.3%	27.2%	15.0%	4.6%
大阪市地域	2,756,807	10.3%	64.2%	25.4%	14.1%	4.7%
北河内地域	1,126,595	11.5%	59.7%	28.9%	16.0%	4.4%
大東市	117,237	11.3%	61.2%	27.5%	15.1%	4.0%
守口市	141,563	11.1%	60.3%	28.6%	16.6%	4.9%
枚方市	394,320	12.1%	59.1%	28.8%	15.6%	4.4%
寝屋川市	226,952	11.2%	58.8%	30.1%	16.7%	4.5%
門真市	117,221	9.4%	60.9%	29.7%	16.9%	4.5%
四條畷市	54,493	11.9%	61.1%	27.0%	15.3%	3.9%
交野市	74,809	12.7%	59.0%	28.3%	16.1%	4.3%

大阪府毎月推計人口より大東市作成（令和4年10月1日現在人口）

令和3年度 審議会委員からの意見

(1) 検証結果については、表面的な評価にとどまらず、課題の中身を掘り下げていくこと。特に、大東市に対する満足度や期待度の低下については、新型コロナウイルス感染症以外の要因について、さらなるデータ収集を行い、分析すること。また、マスの分析だけでなく、一人ひとりのニーズや課題にも目を向けた分析を行うこと。

(2) 学力の向上の強化や子育て施策の充実により、子育ての安心や満足度を高めることで、ひいては子育て世代の流入定住につなげていくこと。

(3) 人口構成バランスが維持できていることは、安定的な財政基盤の構築につながり、一定評価される。今後も高齢化率を維持できるよう、早めの対策を講じること。

(4) 北河内圏域だけでなく、隣接する他圏域の市町村も意識した施策を展開すること。

(5) セーフティネットを中心とするボトムアップ的な施策だけでなく、中間層へアプローチする施策にも取り組むこと。

上記意見を踏まえた令和4年度の取組状況

- 市民意識調査・イメージ調査に加え、市民課窓口でのタブレットを用いた転出入者アンケート、子育てアプリを用いた子育て世代対象のアンケートなどを実施し、多角的な検証を行った。
- その結果、子育て世代における本市での子育て満足度は70%を超えているということや、気軽に相談できる場所があることなどが満足度を高めているという結果が得られた。
- また、20代～40代においては、転勤・転職・就職・結婚などライフステージにおける大きな節目の際に、本市への転入あるいは本市からの転出が多くなっていることから、これらのタイミングで本市を選ぶ誘因材料が必要であることが浮き彫りとなった。
- また、物価高騰が社会問題となる中、全市民を対象とした対策を講じるとともに、マイナンバーカードの公金受取口座を活用した給付事業など、他市に先んじた取組を講じている。

進捗検証シート

(2) 総合戦略に係る検証

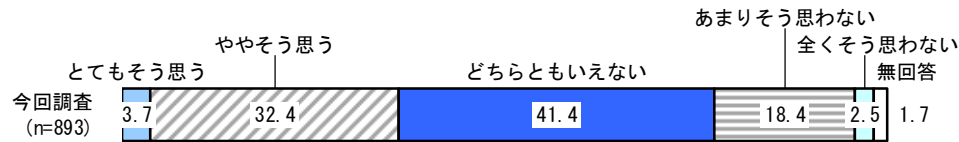
KPI（重要業績指標）の推移

重点分野 1：危機管理の徹底

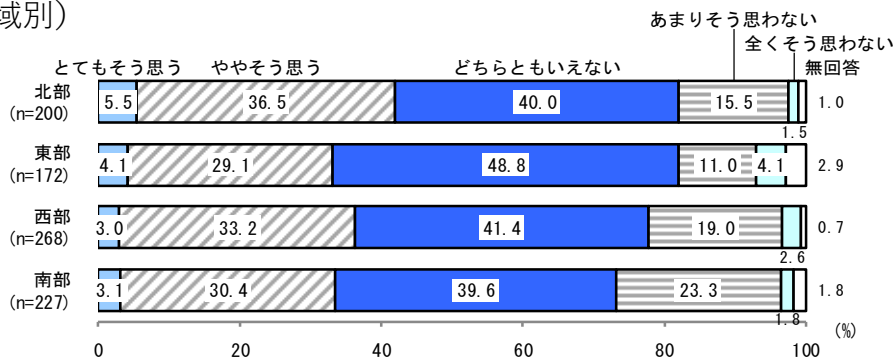
KPI	計画策定時	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
住宅の耐震化	80% 平成27年（2015）年度	— (目標83%)	— (目標90.5%)	—	95%
「災害等に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度	24.7% 令和2年（2020）年度	35.6% (目標30.6%)	36.1% (目標36.4%)	B	54%
実績					最終目標

- 「災害時に対して安全・安心なまち」に対する市民満足度は、前年度より増加（35.6%⇒36.1%）。
- 年齢別でみると、70歳以上では肯定的意見が48.8%と、前年度より8.7ポイント増加している。
- 圏域別でみると、前年度同様、北部の満足度が高く、東部が低い傾向にある。

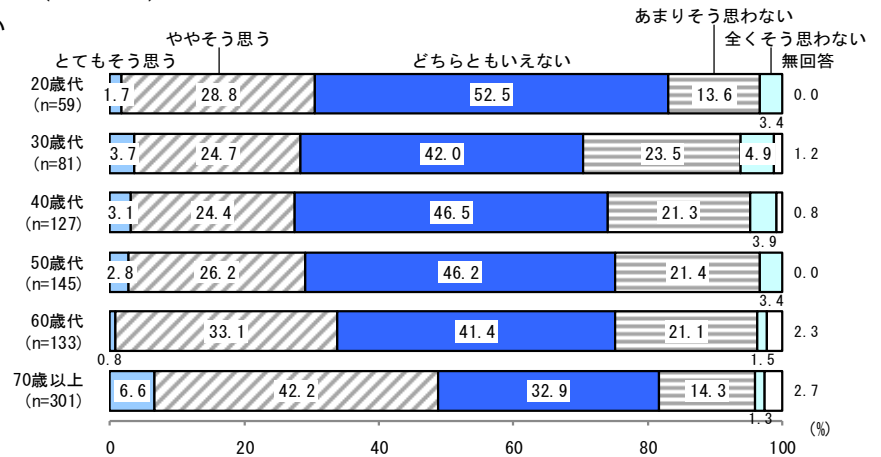
【「災害等に対して安全・安心なまち」と感じる人の割合】



(圏域別)

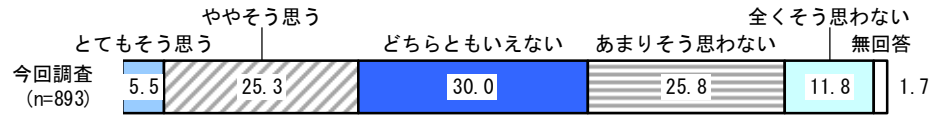


(年齢別)

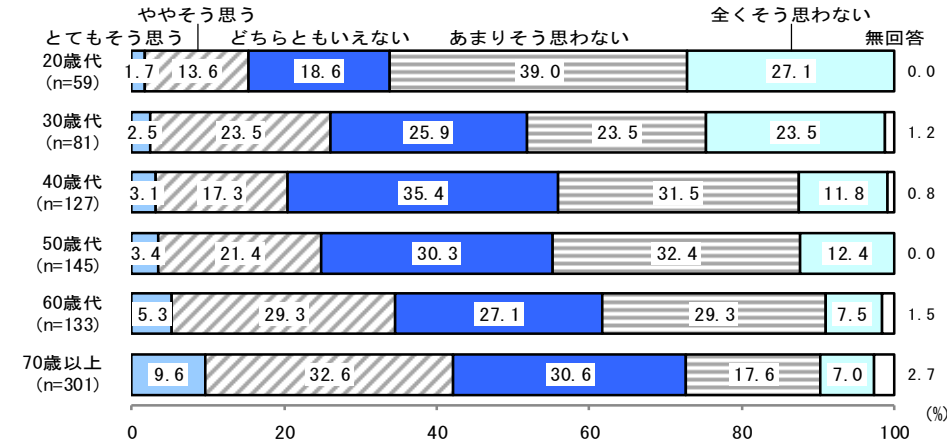


大東市「令和4年度大東市市民意識調査」（令和5年2月）

【「私は、近所の人と災害時に助け合える関係性を築けている」と感じる人の割合】



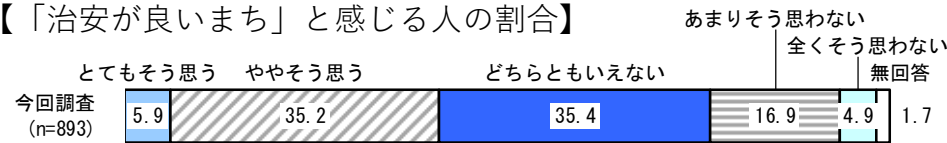
(年齢別)



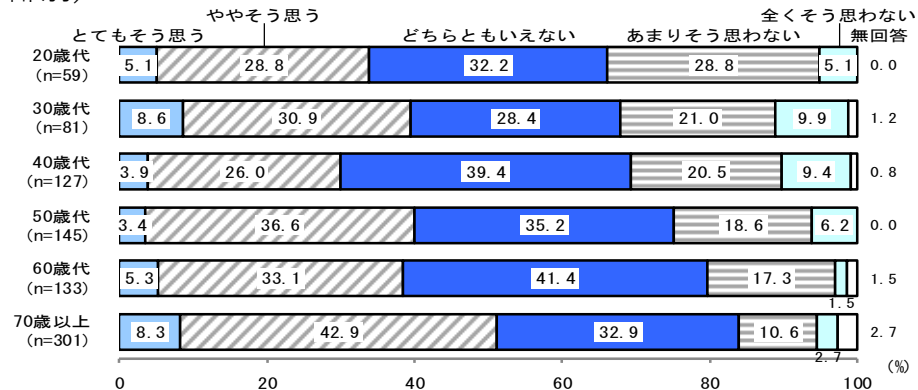
- 災害時に近所との助け合いの関係を「築けている」と感じている人は**30.8%**で、「築けていない」と感じている人の**37.6%**を下回っており、共助の浸透が課題である。

大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

【「治安が良いまち」と感じる人の割合】



(年齢別)



- 治安が良いと感じている人は、**41.1%**と前年度の**41.4%**とほぼ同値であった。
- 年齢別で見ると、**70歳以上**で肯定的意見が**51.2%**と半数以上の人が治安の良さを感じている。

大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

【17歳~19歳の防災・減災意識】

- 過去一年以内に、身近な人（家族・親戚・友人・恋人）と、災害が起きた際の対応などについて、話し合ったことがあるか



日本財団「18歳意識調査 第49回-防災・減災-報告書」（令和4年10月）

- 避難所について知っているか

- 定義を知っており、自分の居住地域において指定されている避難所も知っている
- 定義は知っていたが、自分の居住地域において指定されている避難所は知らない
- 定義も、自分の居住地域において指定されている避難所も知らない



- 17歳~19歳の若者で「過去一年間に災害が起きた際の対応などについて、身近な人と話あったことがある」という人の割合は、大阪圏で最も低い値となっている。
- また、「避難所について知っているか」という質問に対し、定義及び避難場所まで認識しているのは、大阪圏において4割に満たない結果となっている。

調査結果 からの考察

- 災害備蓄品の充実や避難所の環境整備、災害時における支援協定の拡充など、災害への備えを強化するとともに、地域住民と連携した各種防災訓練の実施など、市民が実際に体験し、考える機会を増やしていることもあり、安全・安心の満足度は上昇傾向を続けている。
- 加えて、これらの取組は、積極的に報道発表やHPなどを通じて公表しており、市民が市の取組を知る場面が多いことが、安心感にもつながっていると考えられる。
- 今後も、取組内容の充実に加え、それらを発信していくことで、日頃から自分事として防災について考える機会を増やしていくことが重要である。特に若い世代において、防災意識の低さが伺えることから、若い世代向けの意識啓発を強化する必要がある。

令和3年度 審議会委員からの意見

- (1) 防災・防犯対策をはじめ、安全・安心なまちづくりの推進については、一定評価される。
- (2) 有事の際や支援が必要な人に対し、必要な情報が必要なときに確実に届くよう、デジタルを活用した情報提供体制を整えること。

上記意見を踏まえた令和4年度の取組状況

- 様々な災害対策の実施により、安全・安心の満足度は上昇傾向を続けている。
- 防災備蓄倉庫については、令和6年度までの整備計画に基づき、4校で工事に着手し、年度内完成予定である。
- また、避難所となる体育館については、避難環境を整えるためにエアコンの設置を進めている。
- 災害協定については、民間事業者等と目標を超える協定を締結した。
- デジタルを活用した情報提供体制については、令和4年度は、防災システム及び防災アプリの開発を進め、令和5年度からの運用をめざしている。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災アプリ・防災システム開発 ・ 防災備蓄倉庫建設 ・ 宿泊型防災訓練や福祉避難所開設訓練の実施 ・ 災害協定の締結 ・ 立地適正化計画の改訂（防災指針の策定） ・ 中学校体育館エアコン工事 ・ 学校長寿命化計画に基づく長寿命化工事の着手 ・ ポンプ施設の更新計画案策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災訓練の課題の洗い出しとその対策 ・ 防災アプリなどの普及促進とデジタルデバイド対策 ・ 避難希望者をすべて受け入れられる場所や体制・物資の確保とそのシミュレーション ・ 立地適正化計画防災指針に基づく立地誘導 ・ 老朽化するインフラへの対応 ・ 広域避難所や一時避難所に通じる避難路の整備の促進
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災アプリの普及促進 ・ 防災備蓄品の拡充と民間福祉施設への分散備蓄の充実 ・ 防災備蓄倉庫の順次建設 ・ 小中学校体育館へのエアコンの順次導入 ・ ポンプ場の更新計画に基づく修繕の順次実施 ・ 広域避難所や一時避難所に通じる避難路の整備 ・ 土砂災害区域 	<p>◆防災システム・防災アプリの実効性強化 アプリの周知及び普及促進を行う。あわせて、システムが効果的に機能するよう不断の改善と活用策の研究を行っている。</p> <p>◆地域・市民の防災意識の醸成 様々な手法やターゲットを工夫した防災訓練の実施、SNSなどを通じた積極的な情報発信等を行う。</p> <p>◆災害警戒区域対策の強化 土砂災害特別警戒区域・警戒区域が点在し、かつ高齢化率の高い東部地域の安全対策を強化し、安全を万全のものとする。</p>

重点分野2：エリアの価値を高める都市整備と都市空間の創出

KPI		計画策定時	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和7年度 (2025年 度)
駅前 の地価の 上昇	四条駅	18万円	18万円 (目標18.2万円)	18万円 (目標18.4万円)	B	19万円
	野崎駅	16万円	16万円 (目標16.2万円)	16万円 (目標16.3万円)	B	16.8万円
	住道駅	25万円 令和2年(2020)年分	25万円 (目標25.1万円) 令和3年(2021)年分	25万円 (目標25.2万円) 令和4年(2022)年分	B	25.5万円
「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度		15.4% 令和2年(2020)年度	16.6% (目標18.7%)	15.3% (目標22.0%)	C	32%
住みたい自治体ランキング		ランク外 令和2年(2020)年度	86位	ランク外	C	30位以内
実績						最終目標

- 3駅周辺の路線価は平成30年以降、維持されている。
- 「快適な歩行者・自転車走行空間が確保されたまち」に対する市民満足度は、前年度より低下し（16.6%⇒15.3%）、2年前と同等の満足度まで下がった。
- 前年度、86位にランクインした、住みたい自治体ランキング関西版については、再びランク外となった。

【住みたい自治体ランキング（関西版）】

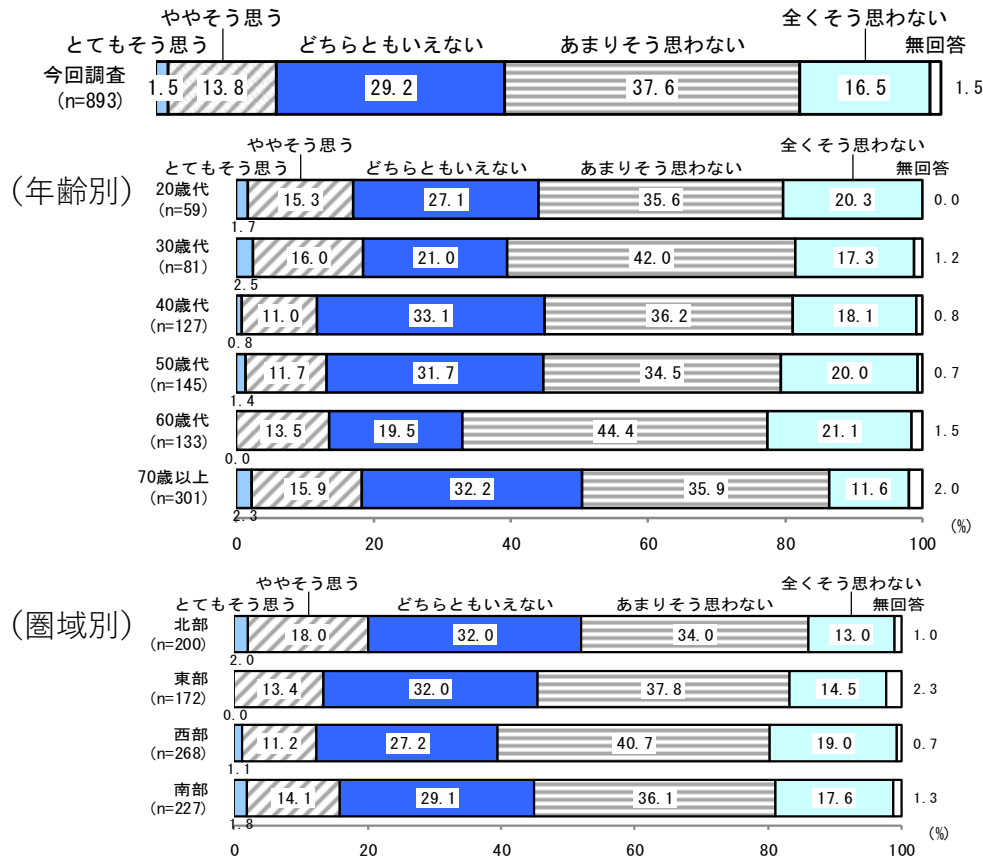
	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014
枚方市	28位	30位	25位	27位	28位	33位	22位	28位	—
守口市	60位	65位	63位	65位	64位	—	—	—	—
寝屋川市	70位	73位	74位	81位	82位	—	—	—	—
門真市	—	—	90位	82位	—	—	—	—	—
大東市	—	86位	—	—	—	—	—	—	—
交野市	—	—	—	—	—	—	—	—	—
四條畷市	—	—	—	—	—	—	—	—	—

● 2021年に、初めて86位にランクインしたが、再びランク外となった。

※2017年は49位まで、2016年以前は30位まで公表

民間調査

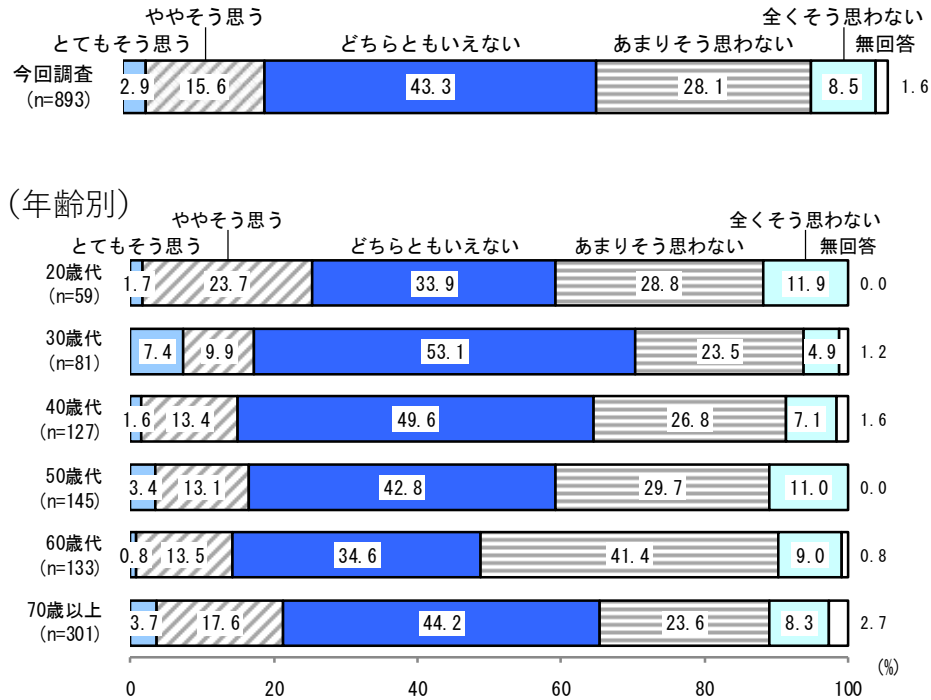
【「快適な歩行者空間や自転車走行空間が確保されたまち」と感じる人の割合】



- 「快適な歩行者空間や自転車走行空間が確保されたまち」と感じる人の割合は前年度より減少（16.6%⇒15.3%）。
- 年齢別にみると、肯定的意見は30歳代で最も高くなっている（18.5%）。
- 前年度と比較した場合、20歳代で肯定的意見が大きく減少している（31.9%⇒17.0%）一方で、50歳代と60歳代で肯定的意見が増加している（50歳代：8.3%⇒13.1%、60歳代：10.6%⇒13.5%）。
- 圏域別にみると、北部で肯定的意見が増えている。

大東市「令和4年度大東市市民意識調査」（令和5年2月）

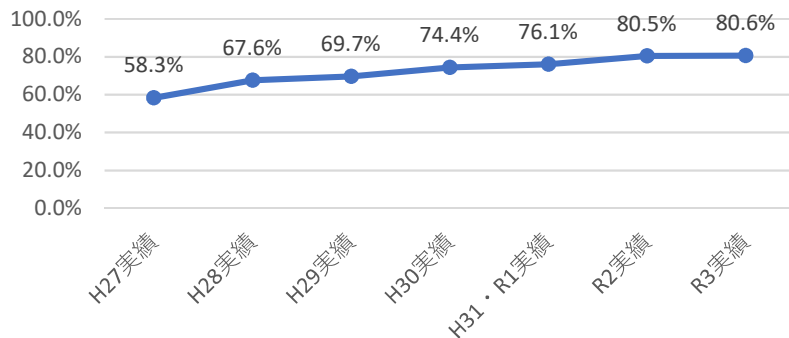
【「バリアフリー化等により高齢者、障害者など誰もが暮らしやすいまち」と感じる人の割合】



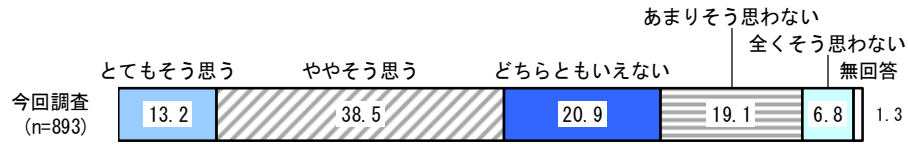
大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

- 「バリアフリー化等により高齢者、障害者など誰もが暮らしやすいまち」と感じている人の割合は、**18.5%**と低い状況であるが、前年より**0.8ポイント**増加している。
- 年齢別にみると、肯定的意見は**20歳代**で最も高くなっているが、前年度との比較で見ると、**20歳代**の減少が一番大きくなっている (**30.4%⇒25.4%**)。
- 一方、前年度において肯定的意見が最も少なかった**50歳代**で、数値が大きく増加している (**8.3%⇒16.5%**)。
- 特定道路のバリアフリー化率は、わずかずつながりながらも、年々上昇している。

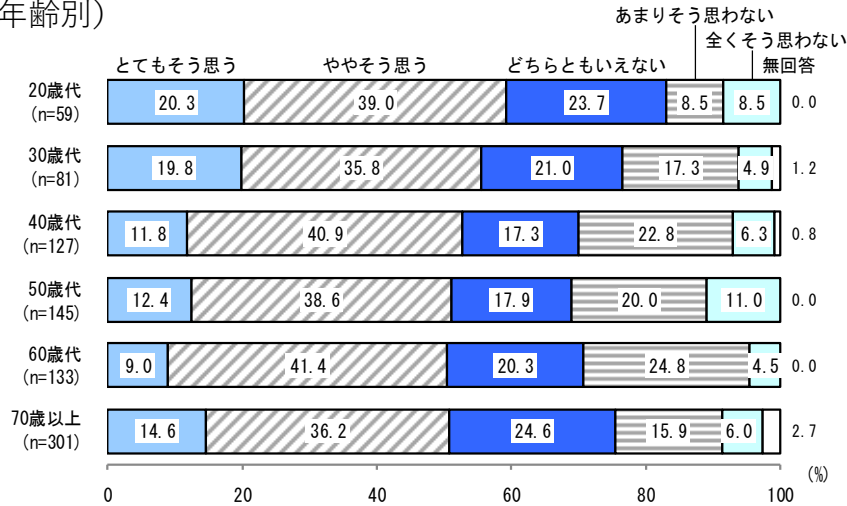
道路バリアフリー化率



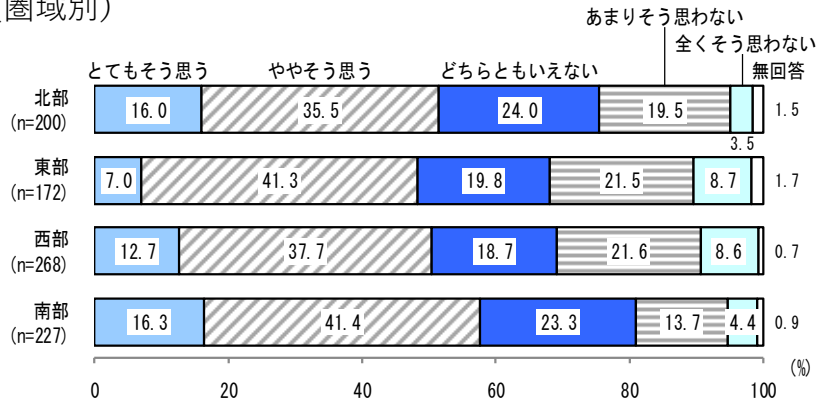
【「公共交通を使って移動しやすいまち」と感じる人の割合】



(年齢別)



(圏域別)

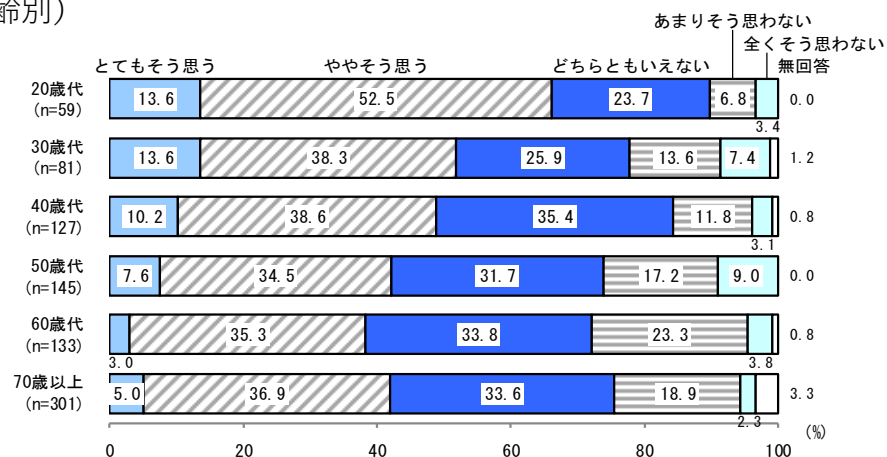


- 「公共交通を使って移動しやすいまち」と感じる人の割合は**51.7%**と約半数の人が肯定的に感じている状況。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は**20歳代**で最も高くなっているが、前年度と比較して大きく減少している (**71.0%⇒59.3%**)。
- 圏域別で見ると、肯定的意見は**南部**で最も高くなっているが (**57.7%**)、前年度比較では、全圏域において前年度同値もしくは減少をしている。また、否定的意見も、南部以外の圏域で微増している。

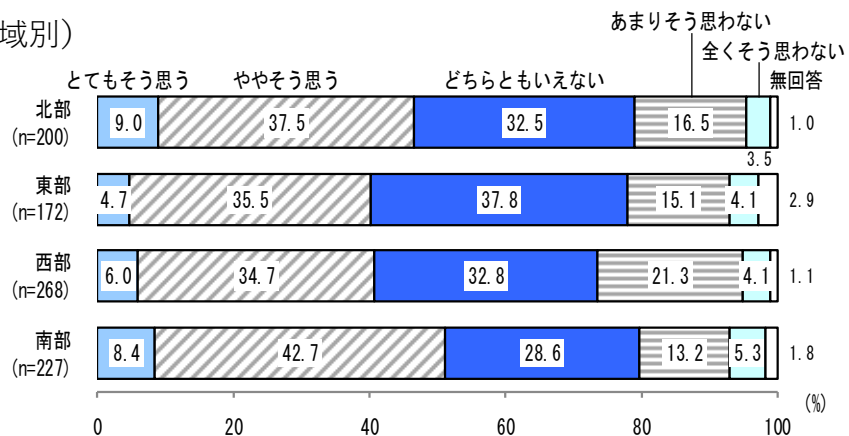
【「公共空間（住道駅前デッキ・公園・広場等）が楽しく活用されているまち」と感じる人の割合】



(年齢別)

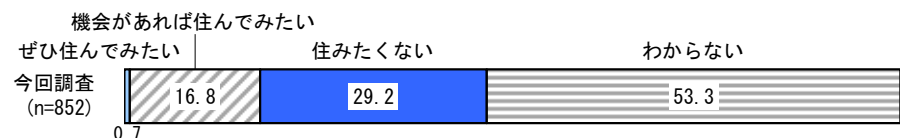


(圏域別)

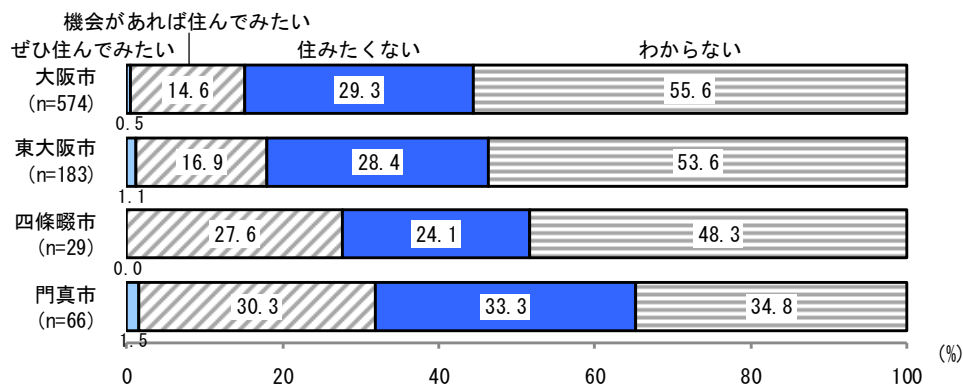


- 「公共空間が楽しく活用されているまち」と感じる人の割合は**44.5%**と前年より**1.1**ポイント増加している。
- 年齢別でみると、肯定的意見は**20歳代**で最も高くなっているが、前年度より減少している (**71.0%**⇒**66.1%**)。
- 一方で、**30歳代**、**50歳代**、**70歳以上**で前年度より数値が増加している (**30歳代**：**46.9%**⇒**51.9%**、**50歳代**：**39.1%**⇒**42.1%**、**70歳以上**：**38.8%**⇒**41.9%**)。
- 圏域別では、北部と東部で肯定的意見が増加し、否定的意見も減少している。

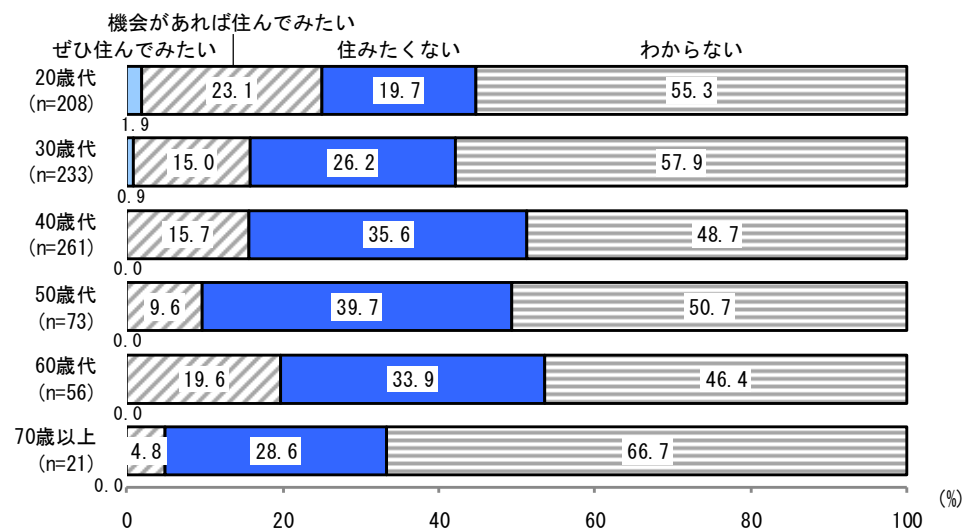
【「大東市への移住意向」＜大東市外在住者＞】



(居住地域別)

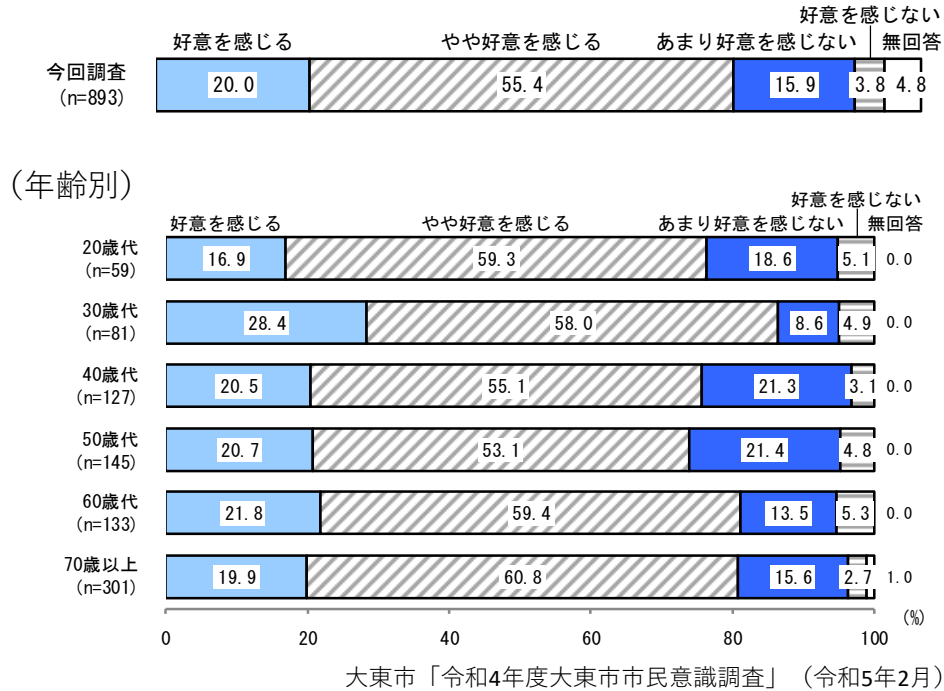


(年齢別)



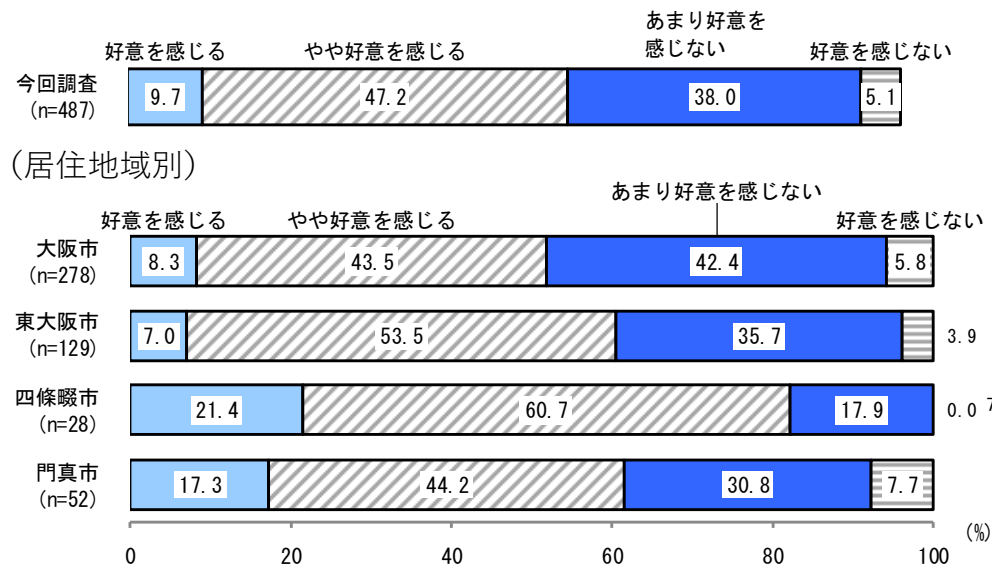
- 大東市外在住者の大東市への移住意向については、「ぜひ住んでみたい」「機会があれば住んでみたい」を合わせた移住意向がある人は、17.5%となっており、前年度の23.3%から減少した。
- 一方「住みたくない」という意見も減少しており(31.2%⇒29.2%)、「わからない」という意見が増加している。
- 居住地域別にみると、門真市民が31.8%と一番高く、前年度と比較して、3.4ポイント増加している。大阪市と四條畷市においては、肯定的意見は減少しているものの、否定的意見も減少している。
- 年齢別にみると、20歳代で「住んでみたい」という意向が一番高く(25.0%)、次いで60歳代が高くなっている(19.6%)。前年度と比較した場合、「住んでみたい」という意向は、60歳代以外で減少しているが、「住みたくない」という意向も40歳代と50歳代以外の年齢層で減少している。

【大東に好意を感じている人の割合<大東市民>】

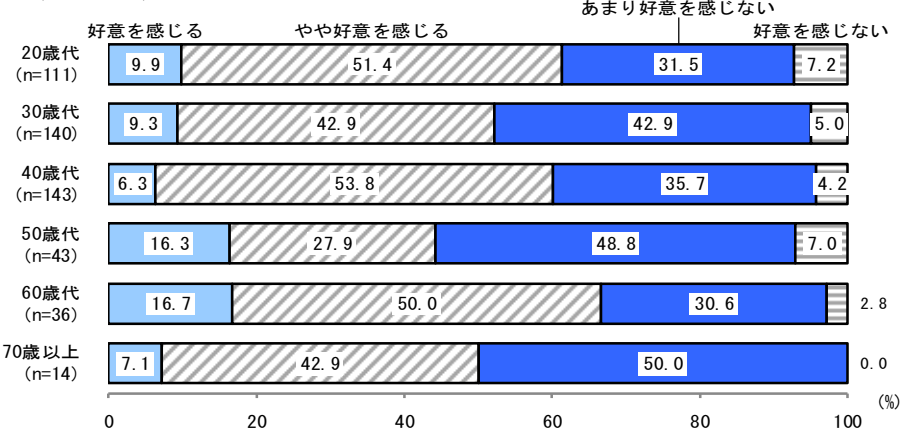


- 大東に好意を感じている人の割合は、大東市民では**75.4%**なのに対し、大東市外在住者では**56.9%**である。ともに前年度と比べて減少している。
- 大東市民では、**30歳代で86.4%**、**60歳代で81.2%**、**70歳代で80.7%**の順で好意を感じている人の割合が高く、**30歳代**で前年度に比べ**6.1**ポイント増加している。
- 市外在住者では、**四條畷市民で82.1%**、**門真市民で61.5%**の人が本市に好意を感じており、**四條畷市**は、前年度に比べ**9.4**ポイント増加している。
- 市外在住者を年齢別で見ると、**60歳代で66.7%**、次いで**20歳代で61.3%**が好意を感じている。

【大東に好意を感じている人の割合<大東市外在住者>】

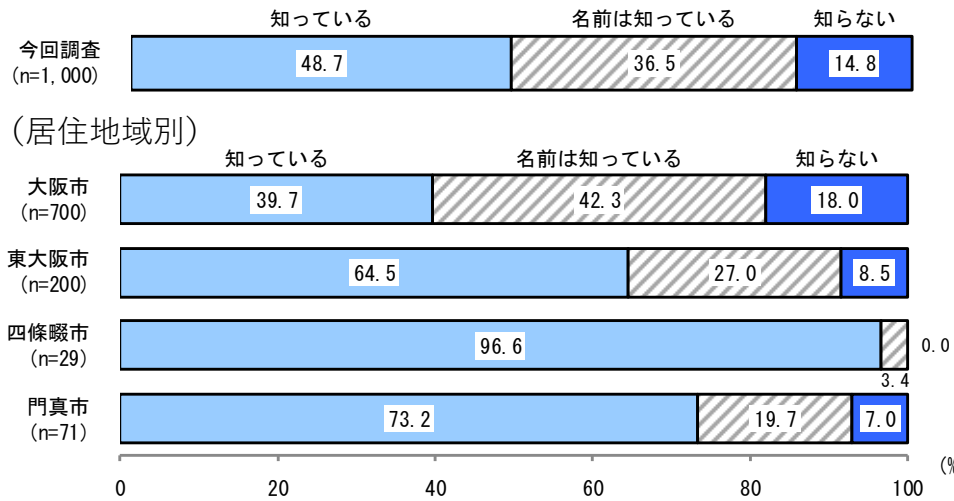


(年齢別)

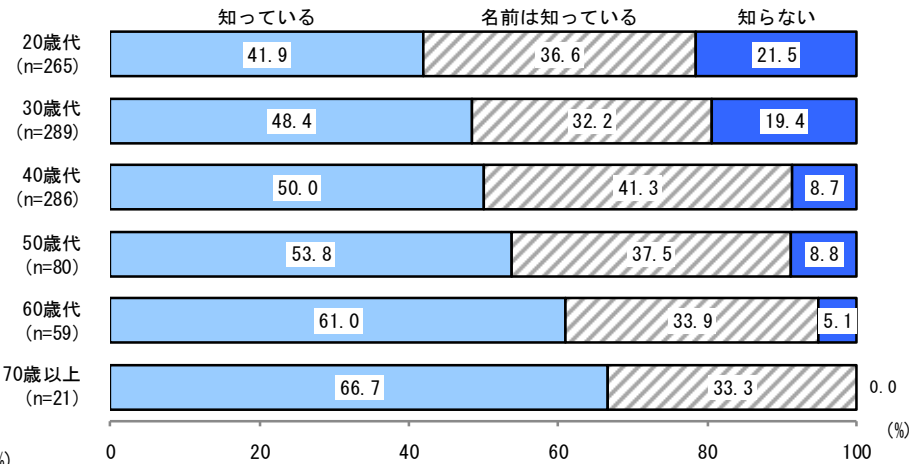


大東市「令和4年度大東市イメージ調査」(令和5年2月)

【大東市の認知度<大東市外在住者>】

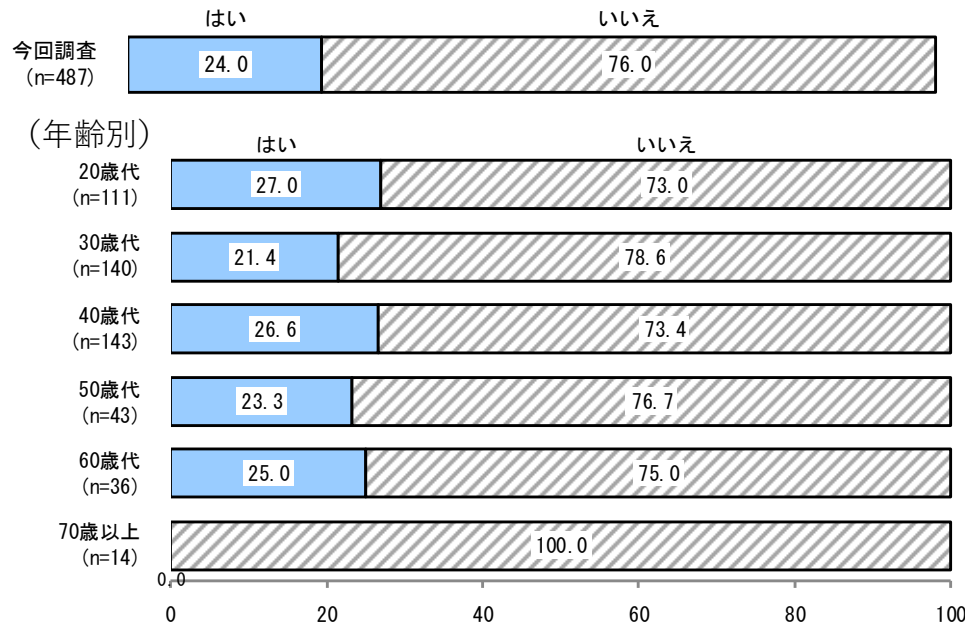


(年齢別)

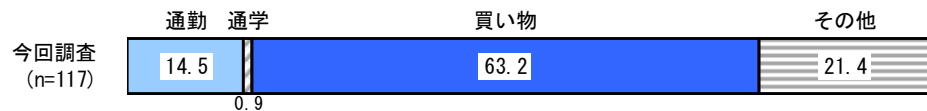


大東市「令和4年度大東市イメージ調査」(令和5年2月)

【日常的に大東市を訪れる人の割合<大東市外在住者>】



【訪れる目的】



- 大東市自体は、85.2%の認知度であり、近隣市外在住者にはほぼ認知されているが、前年度に比べると14.5ポイント下がっている。
- 居住地別では、四條畷市民が100%と最も高く、大阪市民が最も低く(82.0%)になっている。
- 年齢別では、年齢が高いほど認知度が高い傾向にある。

- 日常的に大東市を訪れる人の割合は24.0%と、低い水準となっている。
- 年齢別にみると、20歳代で最も高く(27.0%)になっている一方、70歳代以上は訪れていない(0%)という結果となった。
- 訪れる目的としては、買い物が63.2%と最も高く、前年度に比べ、6.5ポイント増加している。

大東市「令和4年度大東市イメージ調査」(令和5年2月)

【飯盛城跡を知っている人の割合<大東市外在住者>】

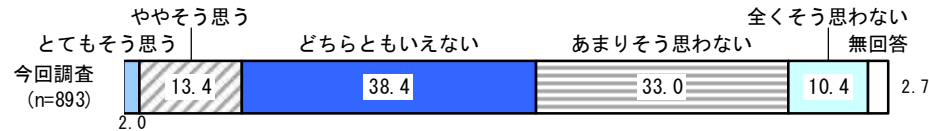


【三好長慶を知っている人の割合<大東市外在住者>】



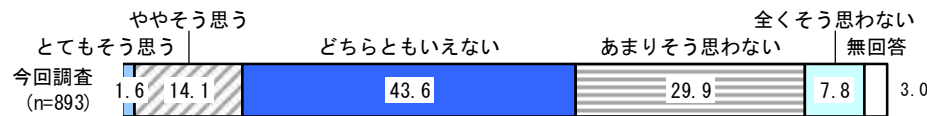
大東市「令和4年度大東市イメージ調査」(令和5年2月)

【「歴史・観光資源や自然資源を活用した、市内外から訪れたいくなるような魅力あるまち」と感じる人の割合<大東市民>】



大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

【「大東の魅力について十分にPRされている」と感じる人の割合<大東市民>】



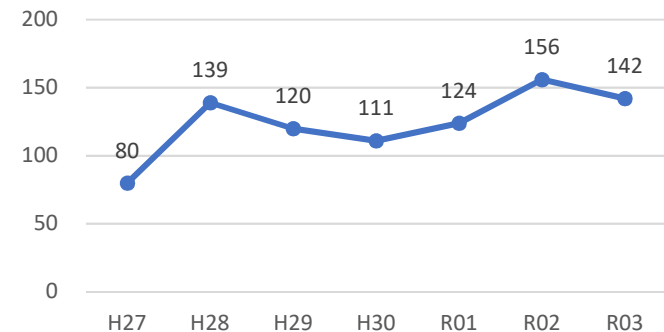
大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

- 市外在住者で飯盛城跡を知っている人の割合は、23.9%と前年度と同値であり、低迷している。
- 三好長慶の認知度は、前年度と比較して減少している(31.2%⇒28.3%)。

- 「歴史や観光資源、自然資源を活用した、市内外から訪れたいくなるようなまち」と感じている大東市民は、15.4%であり、前年度より0.6ポイント増加しているものの、低迷している。
- 大東の魅力について十分にPRされていると感じている大東市民も、前年度と比較して減少している(16.8%⇒15.7%)。

- メディアの露出件数は概ね増加傾向にある。

メディア(新聞・雑誌・テレビ・ラジオ)露出件数



調査結果 からの考察

- 近隣の市外在住者から見た大東市は、日常的に訪れる場所ではないものの、訪れている人の目的としては、通勤や通学より、買い物やその他の訪問が多いことから、さらなる観光スポットや魅力を創出することにより、来訪者を増やす取組を行うことが必要である。
- また、飯盛城跡や三好長慶の認知度も低いことから、関係市や公共交通等の関係機関との連携を深め、魅力増強を図るとともに、イベントの開催や発信力の強化に努めることが必要である。
- 公共空間が楽しく活用されているまちだと感じている人の割合が、北部と東部で増加していることから、morinekiの効果が発現していることが考えられる。また、歩行空間や自転車走行空間が確保されているまちと感じている人の割合が、北部において増加していることから、駅周辺整備の効果が発現していることが考えられる。今後は、morinekiや住道駅前デッキ等をはじめとする公共空間のさらなる活用とともに、各拠点等を周遊できるよう、公共交通網や歩行空間、自転車走行空間の整備やバリアフリー化を推進することが必要である。
- 大東に好意を感じている人が、子育て世代の30歳代で増加していることから、引き続き、定住に向けての働きかけが必要である。
- 大東への移住意向については、若い年齢層を含め、一定肯定的意見をもっており、また、「住みたくない」という意見の割合も減っている傾向にあることから、「わからない」というニュートラルな状態の人たちにアプローチし、大東の魅力を知ってもらうことが必要である。

令和3年度 審議会委員からの意見

- (1) morinekiや大東ズンチャッチャ夜市など、市のブランディングについては、一定評価される。今後、野崎・四条畷駅周辺の整備で、さらなるブランディングの定着を期待する。
- (2) 路線バスの利用率の向上を図る工夫を検討するとともに、道路の無電柱化や自転車道の整備など、道路空間の創出を図ることで、コンパクトな地勢を活かした移動しやすいまちづくりを進めること。
- (3) 飯盛城跡や三好長慶などの歴史資源を活用し、まちづくりに相乗効果を生み出せるような取組を進めること。

上記意見を踏まえた令和4年度の取組状況

- 野崎・四条畷駅周辺整備を推進しており、一定、アンケート調査結果からも、まちの快適性や賑わいが評価されつつあることが推察される。
- 公共交通の充実については、連続立体交差化に向けた検討を進めるとともに、路線バスの検討も引き続き実施している。今後、さらなる路線やバスの運行の安定化を図っていくためには、いかに市民や来訪者のニーズを満たし、利用者の増加を図るかが課題。
- 歴史的資源の魅力の増強や活用については、関係市や関係機関とも連携しながら、コンテンツの充実や他市でのイベントへの積極的な参加等を行うことにより、市内外にPRを図っている。

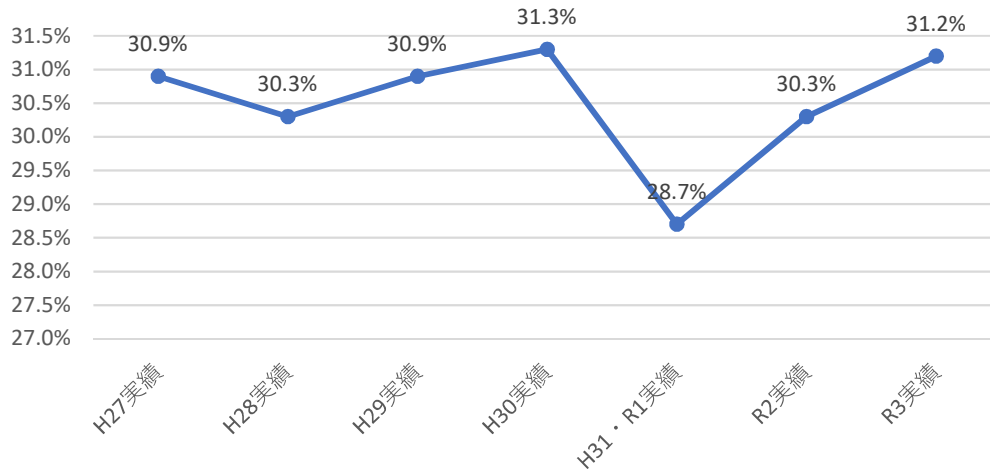
実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・野崎駅橋上化と立体駐車場の完成 ・北条エリア（第Ⅱ期構想）の公共施設の在り方や土地活用についての検討 ・住道駅前デッキの整備に向けた計画の検討 ・嵯峨園第1・第2住宅の建て替えにかかる住民説明会の実施 ・連続立体交差化の費用対効果等の検討 ・子育て世帯の空家活用支援制度の周知と利用拡大に向けた空家セミナー・相談会の実施 ・緑道やせせらぎ等整備済み施設、道路等との連携による回遊性を持たせたルート案の検討 ・市有ボートによる河川ごみの回収 ・庁舎内の生ごみのコンポスト化 ・飯盛城跡や三好長慶にかかる小中学生に向けたPRやイベントの実施 ・小学生を対象とした総合計画・総合戦略のPRの実施 ・東部山地部の活性化に向けた企業へのヒアリングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・四条畷駅周辺のペDESTリアンデッキの整備の遅れ ・子育て世帯の空家活用支援制度の利用の低迷 ・歩行者が安全に移動できる空間の確保 ・コミュニティバスの再編 ・食品ロスに関する周知啓発 ・史跡の整備・活用に向けた環境整備と、近隣住民の理解・協力 ・飯盛城跡の保存・活用・整備に向けた庁内外の連携・協力の強化 ・総合計画・総合戦略の認知度の低迷
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・野崎駅前広場の整備と四条畷駅のペDESTリアンデッキの整備 ・北条エリア（第Ⅱ期構想）の土地活用における具体的な事業の検討 ・嵯峨園第1・第2住宅の建替えの方向性の決定 ・民間事業者と連携した住道エリアの賑わい創出に向けたイベントの開催やエリアの活用の検討 ・住道及び野崎エリアのビジョンの作成 ・子育て世帯の空家活用支援制度の周知 ・公共交通再編に向けた検討の実施 ・大阪産業大学と連携した河川ごみの調査研究 ・食品ロス削減に向けた啓発 ・デジタルを活用した地元商店街や民間企業とコラボした歴史資源の活用 ・飯盛城跡等についての小中学生に向けたソフト面での取組 ・総合計画・総合戦略の取組の周知 	<p>◆周遊性向上によるエリア価値の創出 飯盛城跡やmorineki、駅など、点在する拠点の魅力を増強するとともに、周遊性を高めることで、エリア全体の活性化及び価値向上を図る。あわせて、大東でしか味わえない空間や体験を創出することで、市内外からの訪れたいニーズを高める。</p> <p>◆ICTの活用と市民や民間との連携 大東の魅力資源を、ICTの活用して魅力的なものにするとともに、より多くの人に響くものへとブラッシュアップするために、積極的に市民や民間企業と連携し、新しいアイデアや視点を取り入れて、付加価値を創出する。</p> <p>◆積極的な魅力の発信 市の取組や市の魅力資源を市内外にPRし、「住みたい」「住み続けたい」「訪れたい」まちへの機運を醸成する。</p>

重点分野3：健康寿命の延伸

KPI		計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
健康寿命 の延伸	平均 寿命	男性：80.0歳 女性：86.4歳 平成27（2015）年	—	—	—	—	平均寿命の 伸びを上回 る健康寿命 の延伸
	健康 寿命	男性：77.99歳 女性：82.22歳 平成27（2015）年	男性：79.1歳 女性：82.9歳 令和元（2019）年	—	—	—	
特定健康診査受 診率		28.7% 令和元（2019）年度	30.3%	31.2% (目標33.5%)	9.3% (R4.10末時点) (目標33.8%)	—	34.7%
主観的な健康感		75.7% 令和元（2019）年度	—	— (目標79.2%)	— (目標80.9%)	—	86%
実績							最終目標

- 簡易生命表によると、国の令和3年の平均寿命は、前年をわずかに下回る状況（令和2年：男性81.64歳／女性87.74歳 令和3年：男性81.47歳／女性87.57）。
- 特定健康診査の受診率は、令和2年度から令和3年度を比較すると上昇しているが、令和4年度については、10月末時点での評価は困難であるため、今後の推移を注視する必要がある。

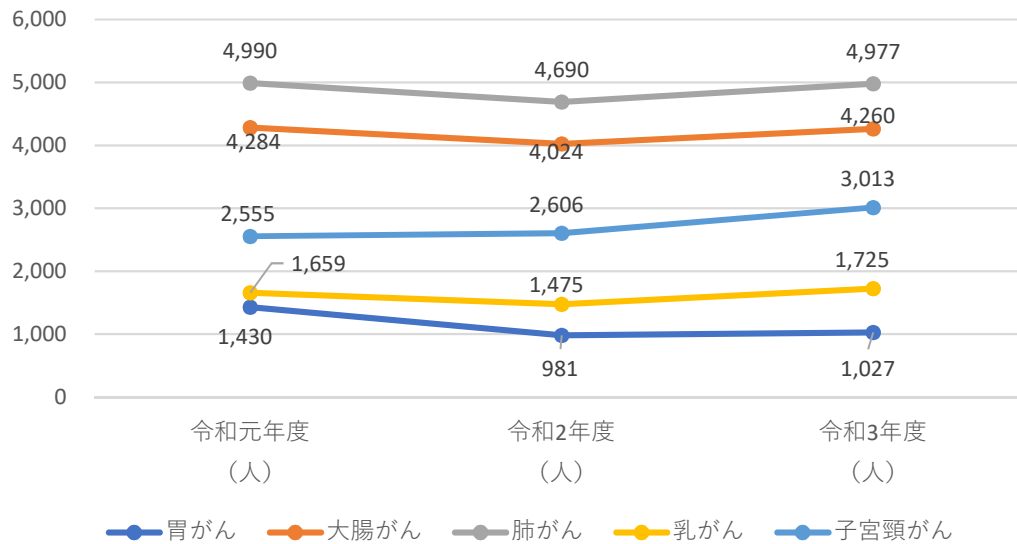
特定健康診査受診率推移



- 特定健診受診率は、令和元年度に一度低下したが、令和2年度以降、順調に回復傾向にあり、コロナ禍においても受診控えは抑えられている。
- 令和4年度の状況については、注視が必要である。

大東市調べ

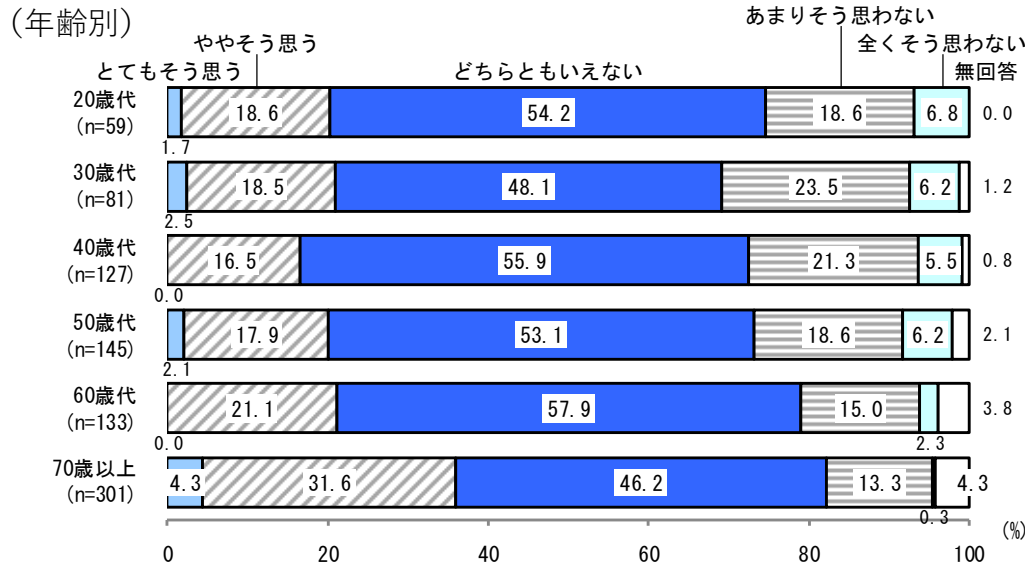
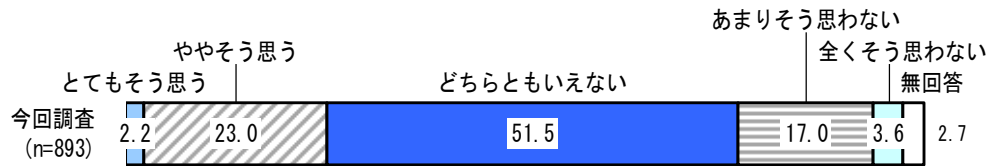
がん検診受診者数



- がん検診については、令和2年度に子宮頸がん検診を除くすべての検診において、受診者数が減少したが、令和3年度は、すべての検査項目において、前年度を上回っている。

大東市調べ

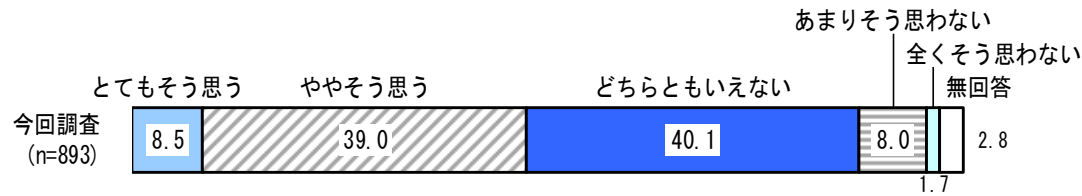
【「健康意識の高い人が多いまち」と感じる人の割合】



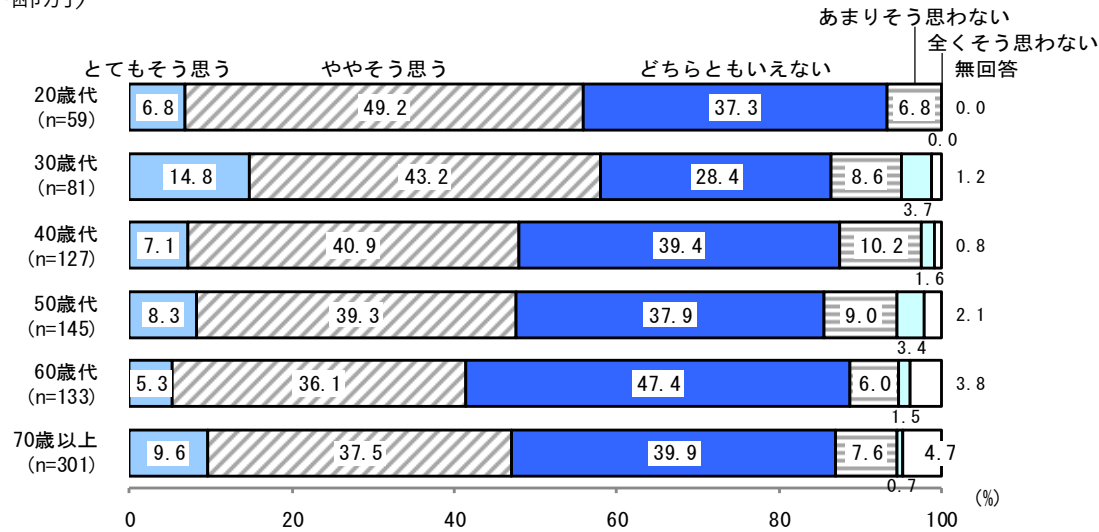
- 「健康意識の高い人が多いまち」と感じている人は、25.2%であり、前年度(26.4%)より減少している。
- 年齢別で見ると、70歳代以上(35.9%)で最も高く、40歳代(16.5%)で最も低くなっている。
- 50歳代(20.0%)では、前年度より肯定的意見が2.8ポイント増加しており、20歳代と60歳代においては、前年度より否定的意見が、わずかではあるが減少している。

大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

【「大東には元気な高齢者が多い」と感じる人の割合】



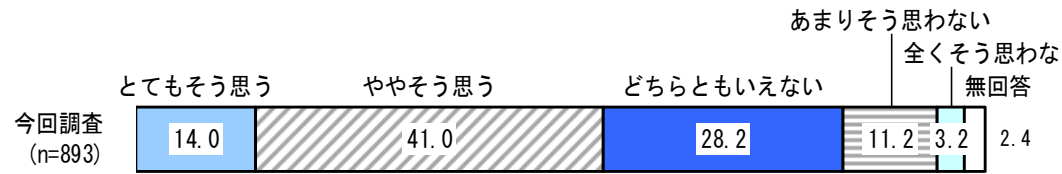
(年齢別)



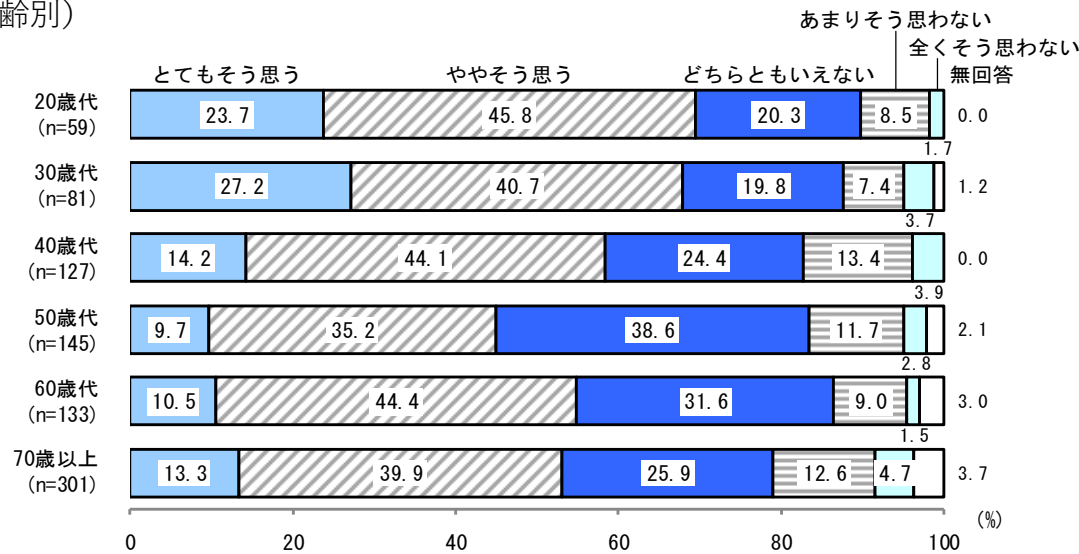
大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

- 「大東には元気な高齢者が多い」と感じている人は、前年より減少している (54.9%⇒47.5%)。
- 年齢別でみると、肯定的意見は30歳代 (58.0%) が最も高く、次いで20歳代 (56.0%) となっている。
- 70歳以上では、47.1%が元気な高齢者が多いと感じている。
- 全年齢において肯定的意見が減少しているが、その一方で、20歳代、40歳代、60歳代で否定的意見も減少している。

【「私自身、健康だと思っている」人の割合】



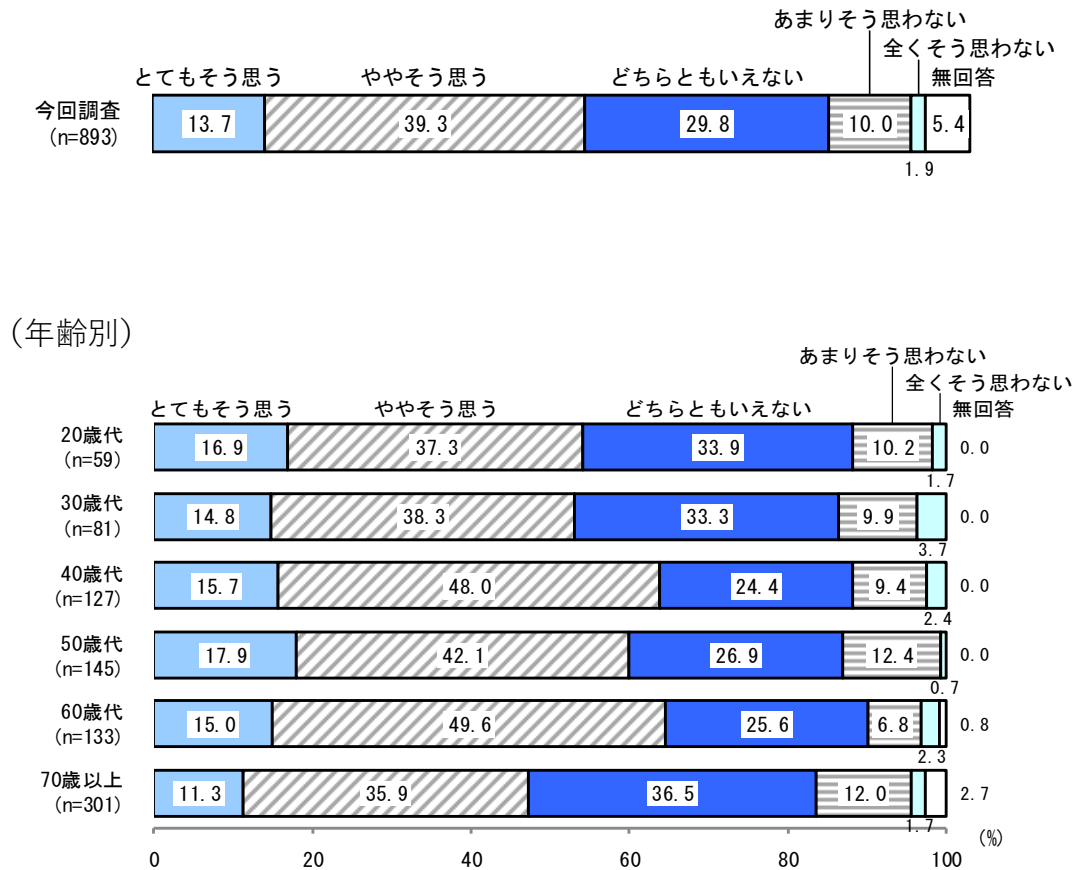
(年齢別)



- 自身を健康だと思っている人の割合は、前年度より減少（56.2% ⇒55.0%）しているが、否定的意見も40歳代以外の全年齢で減少している。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は20歳代（69.5%）が最も高く、次いで30歳代（67.9%）となっており、若い世代は健康を自覚しているが、50歳代で最も低くなっている（44.9%）。
- 70歳以上の人のうち、自身が健康だと「とてもそう思う」人の割合は13.3%で、50歳代、60歳代の層より割合が高い。

大東市「令和4年度大東市市民意識調査」（令和5年2月）

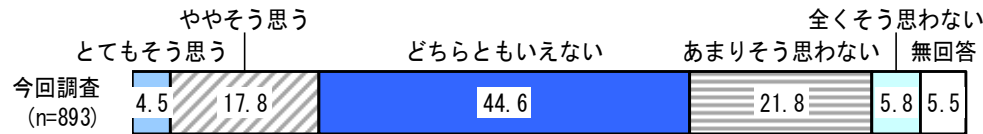
【「年齢を重ねても社会で活躍し続けたい」と感じる人の割合】



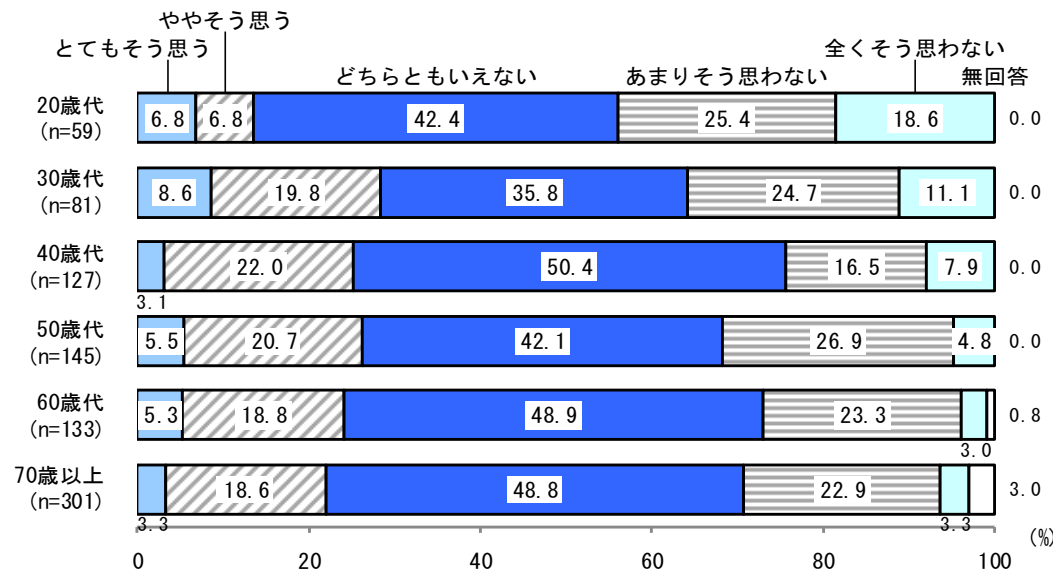
大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

- 「年齢を重ねても社会で活躍し続けたい」と感じる人は、53.0%存在しており、前年度(53.6%)とほぼ横ばいの状態である。
- 年齢別にみると、肯定的意見は、60歳代(64.6%)が最も高く、次いで40歳代(63.7%)となっている。
- 前年度と比較すると、30歳代において大きく減少(72.9%⇒53.1%)しているが、60歳代(51.4%⇒64.6%)と70歳以上(41.9%⇒47.2%)で大きく増加しており、あわせて、否定的意見も減少している。

【「大東のまちづくりに関わりたい」と感じる人の割合】



(年齢別)



大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

- 「大東のまちづくりに関わりたい」感じる人は、前年度と比較して微増している (21.5%⇒22.3%)。
- 年齢別にみると、肯定的意見は30歳代 (28.4%) で最も高く、次いで50歳代 (26.2%) となっている。
- 20歳代で大きく減少 (27.5% ⇒13.6%) しているが、それ以外の全年齢層において増加している。

調査結果 からの考察

- 「健康意識が高い人が多い」と感じる人の割合は70歳以上で高く、その他の世代においては低い状態であることから、若年時から健康づくりを意識できる環境の整備を進めることが必要である。
- また、「大東には元気な高齢者が多い」と感じる人の割合と「私自身、健康だと思っている」人の割合は、約半数存在し、高齢者においては、自他ともに健康だと感じていると推測されることから、今後も引き続き高齢者に向けた健康増進を図る取組が必要である。
- 一方で、子育てから介護の時期にあたると考えられる50歳代においては、「私自身、健康だと思っている」人の割合が少ないことから、当該年代への支援が必要と考えられる。
- 「年齢を重ねても社会で活躍し続けたい」人が、全年齢層において、半数近く以上の割合で存在しており、特にシニア層において、意欲が増していることから、生涯活躍社会の構築と推進が必要である。
- 「まちづくりに関わりたい」という人の割合も全体の割合は少ないながらも、徐々に増加しており、特に30歳代と60歳代での意欲が増えていることから、子育て世代や若手の働き世代、定年を迎える世代がまちづくりに関われる仕組みを整えることが必要。その一方で、20歳代におけるまちづくりへの関心が低下していることから、今後のまちづくりの担い手として、まちへの関心を高め、社会参画を促す仕組みが必要である。

審議会委員からの意見

(1) 元気な高齢者と大東のまちづくりに関わりたいと思う人の増加を図り、まちを支える担い手の充実を図ること。

(2) 子育て支援とともに、満足度の低い40～50歳代が、親や自身の健康および将来に安心が持てるような支援体制を整えること。

上記意見を踏まえた令和4年度の実施状況

- 生きがいづくりが、支え合うまちづくりにつながるよう、66歳地域デビューの実施を行っている。参加者はまだ少ないながらも、参加した人のうち多くの割合の人が、まちづくりへの関心が高揚したり、地域での活動など次のステップにつながっている状況。
- 子育てや介護が重なる40～50歳代において、親や自身の暮らしに安心感が持てるよう、ICTを活用した高齢者の見守りや、健康増進に向けた、検診の啓発を行っている。
- 今後も、ICTの活用や様々な主体・関係機関と連携することで、不安や負担の軽減を図るとともに、健康なうちから対策を行っていくことが必要。

実績

- ・医療機関へのアンケート調査の実施と、総合がん検診をはじめとする受診率向上に向けた協力依頼を実施
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向け、医師会や地域包括支援センターと連携を開始
- ・地域包括支援センターにおけるICT（テレビ電話）を活用した相談機能の強化
- ・民間業者とICTを活用した見守り事業の実施
- ・デジタルデバイド解消を目的としたスマートフォン講座の実施
- ・認知症サポーター、生活サポーターの増員に向けた講座の実施
- ・高齢者の地域での活躍を応援するイベントや啓発活動の実施
- ・eスポーツ大会の開催と、eスポーツスポットの開設

課題

- ・検診受診率の向上
- ・健康に対する意識の醸成
- ・地域や関係機関と連携した高齢者のさらなる見守りと人材確保
- ・ICTを活用した支援ネットワークや見守りの拡充と介護者の負担軽減
- ・生涯活躍に向けた意識醸成や社会基盤づくり
- ・高齢者の活力の活用

今後の具体的取組

- ・がん検診の休日における検診実施体制の拡充や、自己負担金の無償化
- ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向けた具体的な実施内容や事業評価方法等の検討
- ・糖尿病性腎症重症化予防（ハイリスクアプローチ）の実施
- ・ICTを活用した高齢者見守り（徘徊対策）事業
- ・スマートフォン講座と大東元気でまっせ体操等の地域活動との連携
- ・様々なイベントの場でのPRや民間企業等との連携による、認知症サポーター、生活サポーターのさらなる増員
- ・認知機能の向上に有効であるeスポーツの高齢者施設における体験会の実施

今後の方向性

◆ICTを活用した見守り等の拡充

デジタルの活用による、高齢者の安全確保やサービスの向上、健康増進を図る。あわせて、介護を行う人の負担の軽減を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりに向けた体制の強化を図る。

◆様々な主体との連携による支え合うまちづくりの推進

デジタルの活用とあわせて、関係機関や地域住民と連携・協力し、見守りの強化を図る。また、生涯活躍に向けた生きがいづくりと、支え合うまちづくりをマッチさせ、相乗効果を生み出す取組の強化を図る。

重点分野4：確かな学力の向上と教育環境の充実

KPI		計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
全国学力・学習状況調査の標準化得点 (※)	小：国語	98	—	98	98	B	100以上
	小：算数	99	—	98	99	B	
	中：国語	98	—	98	99	B	
	中：数学	97 令和元（2019）年度	—	98	98	B	
不登校児童・生徒数 (千人率)		17.8人	24.2人	27.1人	29.4人 (R4.12末時点)	—	0人
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合	小学校	79.8% 全国85.8%	—	76.7% 全国83.4%	81.5% 全国85.4%	B	国平均 以上
	中学校	75.0% 全国81.9% 令和元（2019）年度	—	75.0% 全国81.1%	74.2% 全国82.9%	C	
実績							最終目標

※標準化得点...各年度の調査は問題が異なることから、平均正答率による単純な比較ができないため、年度間の相対的な比較をすることが可能となるよう、各年度の調査の全国（公立）の平均正答数がそれぞれ100となるように標準化した得点

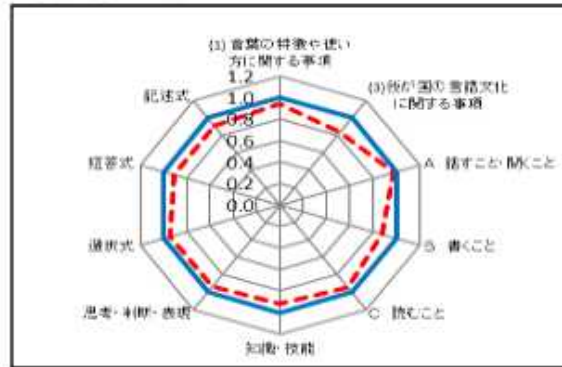
- 学力テストの結果は、小学校算数で1増加、中学校国語で1増加している。
- 不登校児童・生徒数は、増加傾向にある。
- 「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合については、小学校で増加、中学校で微減となっている。

【令和4年度 全国学力・学習状況調査 大東市の学力調査の結果】

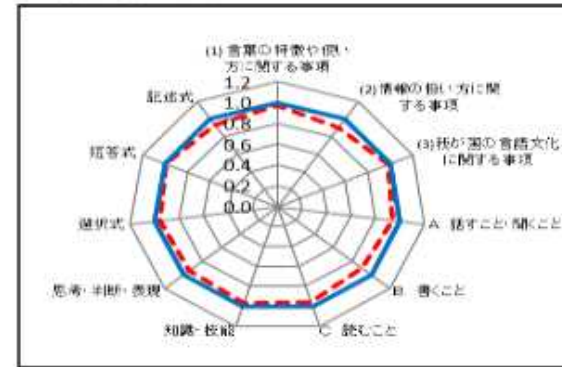
小学校 平均正答率

中学校 平均正答率

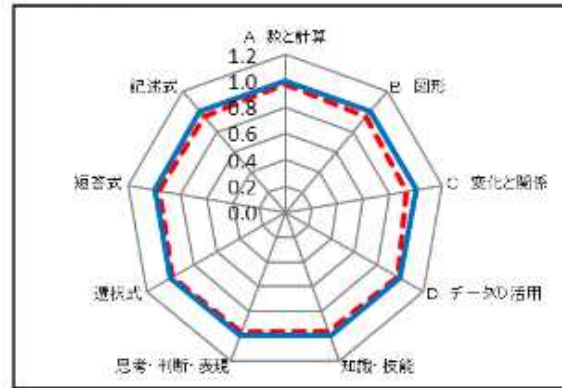
【国語】大東市 61%



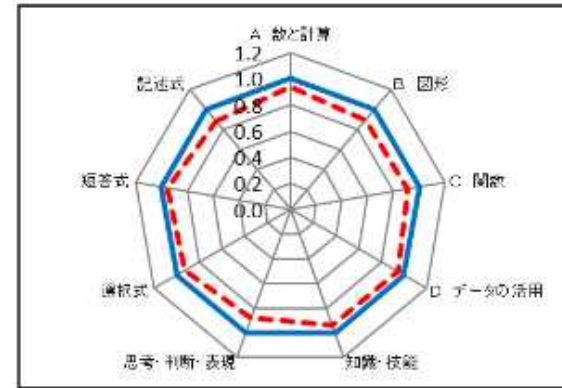
【国語】大東市 67%



【算数】大東市 61%



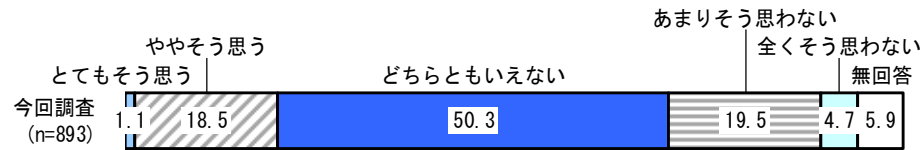
【数学】大東市 48%



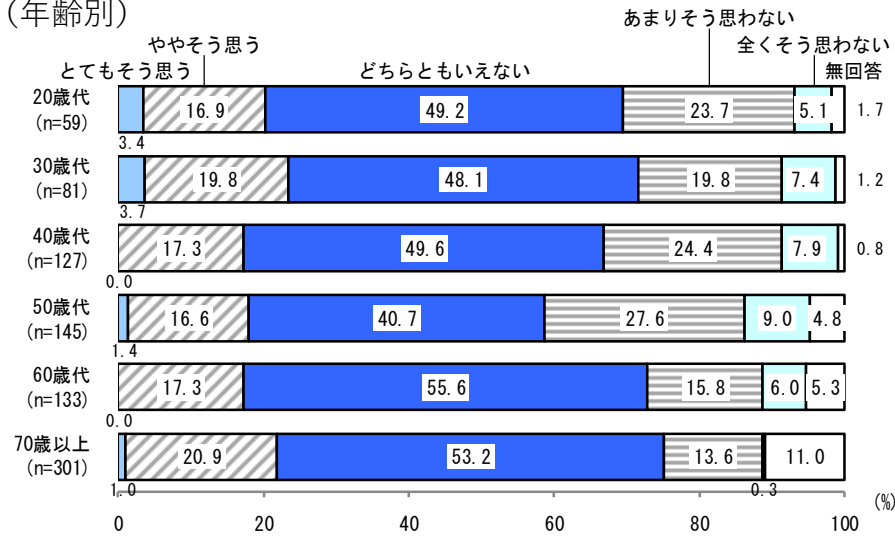
大東市教育委員会まとめ

- 国語（小学校）については、「話すこと・聞くこと」の領域は、全国平均に大きく近づき、改善傾向にあるが、「記述式」において課題がある。
- 国語（中学校）については、府を上回る正答率となった設問もあり、全体的として改善傾向にあるが、「書くこと」については課題である。
- 算数（小学校）については、新学習指導要領が完全実施されて以降で、最も全国平均に近づき、全国平均正答率を上回る問題も複数見受けられるなど、改善傾向にある。
- 数学（中学校）については、前年度との比較で改善がみられる領域が多く、特に「数と式」は改善傾向がみられたが、問題文が長い設問で正答率が低くなる傾向がある。

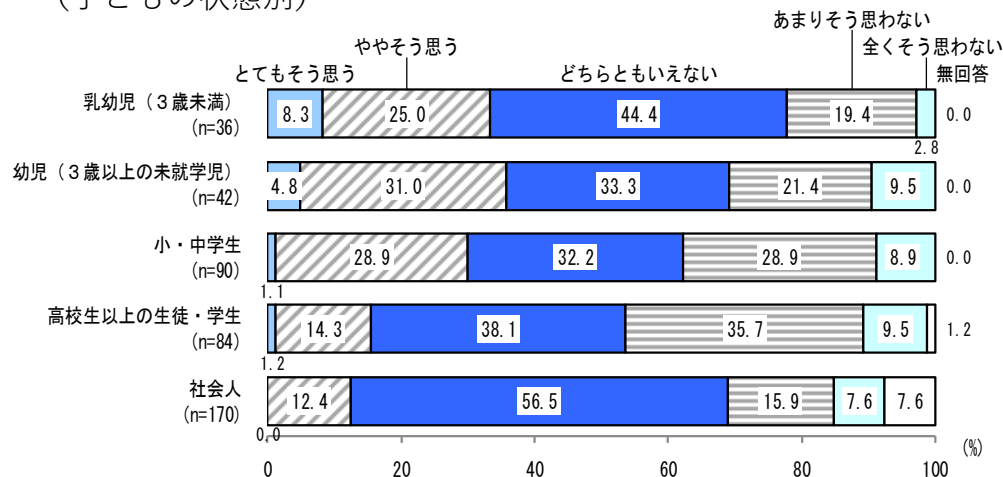
【「教育環境が充実したまち」と感じる人の割合】



(年齢別)

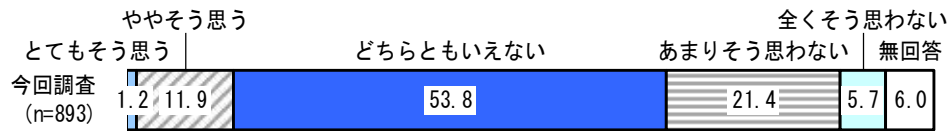


(子どもの状態別)

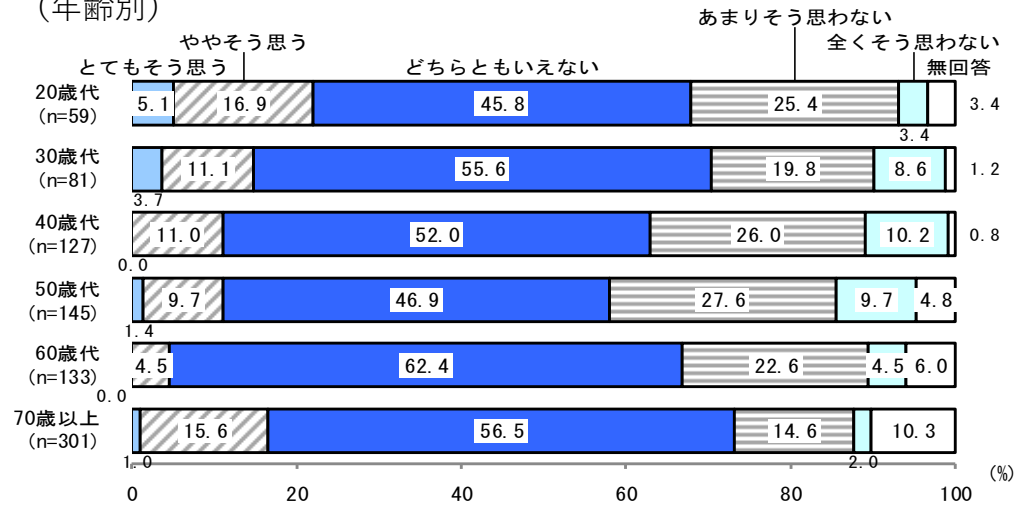


- 「教育環境が充実したまち」だと感じている人は、19.6%で、前年度（21.3%）と比べて、減少している。
- また、そもそもの肯定的意見の割合も、低い状況である。
- 年齢別でみると肯定的意見は、30歳代（23.5%）で最も高く、次いで20歳以上（20.3%）となっている。
- 子どもの状態別でみると、肯定的意見は、乳幼児（3歳未満）がいる人で最も高く（33.3%）になっている。
- また、幼児（3歳以上の未就学児）がいる人は、前年度に比べ、肯定的意見が大きく増加している（24.4%⇒35.8%）
- 子どもの状態別のすべての層において、「どちらともいえない」という意見が減少しており、教育に対する意見が明確に分かれている。

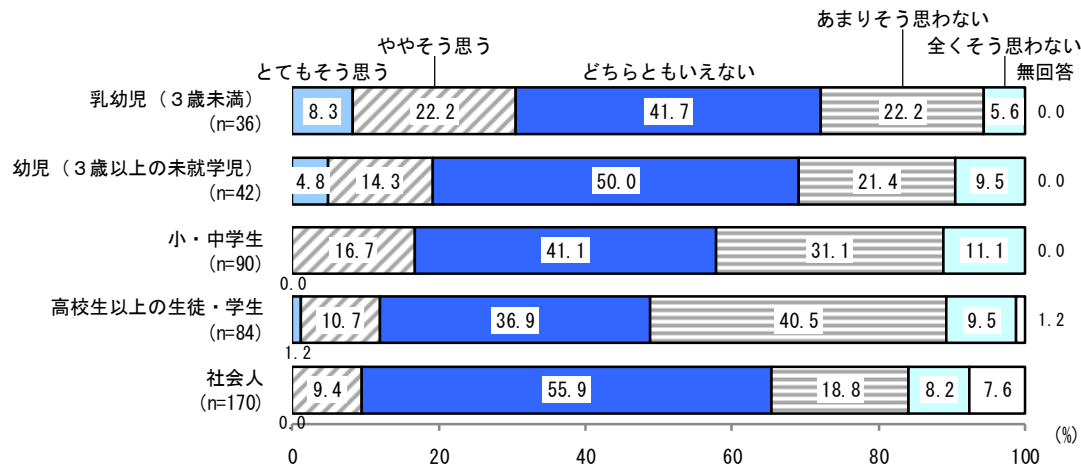
【「子どもたち一人ひとりに応じた多彩な学びの環境が充実しているまち」と感じる人の割合】



(年齢別)



(子どもの状態別)



- 「子どもたち一人ひとりに応じた多彩な学びの環境が充実しているまち」と感じている人は**13.1%**と低迷している。
- 年齢別でみると、肯定的意見は、**20歳代 (22.0%)**で最も高く、**60歳代**で最も低く (**4.5%**) になっている。
- **50歳代**で肯定的意見は、前年度と比べて増加している状況であり (**9.9% ⇒ 11.1%**)、否定的意見も**50歳代 (37.3%)**が最も高くなっている。
- 子どもの状態別でみると、肯定的意見は乳幼児 (**3歳未満**) がいる人 (**30.5%**) で最も高くなっている。
- 否定的意見は、高校生以上の生徒・学生がいる人で最も多く、**50.0%**となっている。

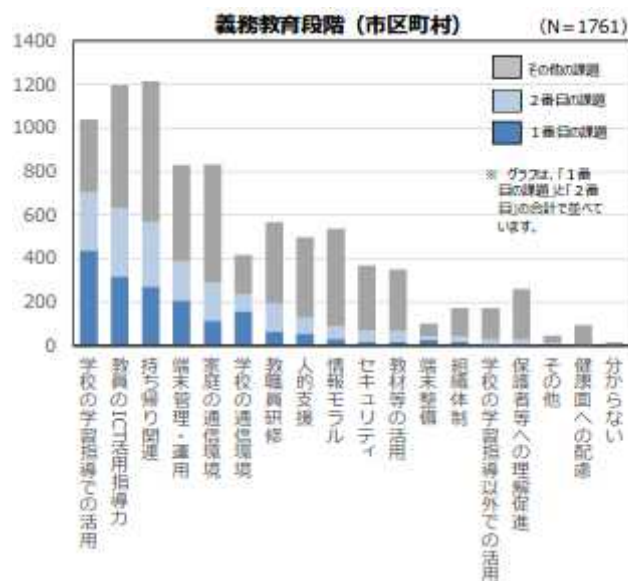
【情報活用能力について】

1. 問題調査の結果から児童生徒の情報活用能力を得点化し、9つのレベルに分類した。
2. 小学校<中学校<高等学校と校種が上がるにつれて得点が高くなる傾向が見られた。

レベル	各レベルの児童生徒の割合	調査の結果を基に想定できる各レベルの児童生徒が身に付けている情報活用能力の例
レベル9 (669点以上)	高 9.7%	① アプリケーション、システム、デジタルの特徴を理解している ② 他人の主張に関する根拠を見つけることができる / 複数の条件に応じて、複数の情報を検索し、選択できる ③ 反復処理を含むプログラムの実行結果を想定しながら修正できる ④ 不適切な情報を受信せずに、個人情報や著作権を保護しながら発信できる
	中 1.9%	
	小 0.1%	
レベル8 (622点~669点)	高 14.5%	① 全角・半角・英字・数字・記号などを使い分け入力できる ② 複数の条件に応じて、複数の情報を検索できる / 目的に応じて、グラフを選択し、修正できる ③ 複数の条件分岐を含むプログラムを理解している / 目的に応じて、フローチャートを考えることができる ④ 不適切な情報発信を指摘できる
	中 5.9%	
	小 0.4%	
レベル7 (572点~622点)	高 20.4%	① ホームページ等を管理するためのアカウント権限を設定できる / ファイルサイズの削減などができる ② 信頼できる根拠を選択できる / データの矛盾点を指摘できる ③ 目的に応じて、反復処理のプログラミングができる ④ コンピュータウイルスの感染対策ができる / 公開してはいいかの記事の判断ができる
	中 13.1%	
	小 1.8%	
レベル6 (524点~572点)	高 21.9%	① 目的に応じて、アプリケーションを選択し、操作ができる ② 目的に応じて、情報を整理することができる / 複数の現象を示した図を読み解くことができる ③ 分岐処理プログラムの実行結果を考慮することができる / プログラムの不具合から修正すべき箇所を見つけることができる ④ デジタル情報の発信に関わる著作権、著作権等の権利やそれらを守る方法を理解している
	中 21.9%	
	小 6.4%	
レベル5 (480点~524点)	高 17.4%	① 指定されたフォルダへファイルに名前を付けて保存できる / クラウド上の編集権限を設定できる ② 目的に応じて、情報を図、表、グラフに示すことができる ③ 分岐処理のプログラムをフローチャートに表すことができる ④ コンピュータウイルス感染の原因について理解している
	中 24.9%	
	小 15.6%	
レベル4 (417点~480点)	高 9.3%	① 指示に従って、アプリケーションを選択し、操作ができる ② 複数のページに書かれている情報を要約できる ③ 簡単な分岐処理のプログラミングができる ④ 自分の情報を守ったり、健康に留意したりしながら情報端末を使うことができる
	中 17.8%	
	小 25.8%	
レベル3 (381点~417点)	高 4.1%	① 指定されたフォルダを選択できる / ファイルの共有範囲を設定できる ② 複数の条件に応じて、情報を検索し、見いだした特徴を基に分類できる ③ 条件に応じてフローチャートを修正したり、情報処理の手順を図で表したりすることができる ④ SNSの特性や著作権違反となる行動を理解している
	中 9.2%	
	小 23.6%	
レベル2 (329点~381点)	高 1.8%	① 指定された手順通りに画像の挿入ができる ② 複数の条件に応じて、情報を検索し、比較して特徴を見つけることができる ③ 簡単な反復処理のプログラミングができる ④ 情報には権利があることを理解している
	中 3.9%	
	小 15.9%	
レベル1 (~329点未満)	高 0.9%	① ドラッグ&ドロップなどのコンピュータの簡単な操作ができる ② 簡単なグラフや表から情報の読み取りができる / 指示された情報の比較ができる ③ 簡単な順次処理のプログラミングができる ④ IDとパスワードの重要性を理解している
	中 1.3%	
	小 10.4%	

※ 1：調査を行った全児童生徒の平均点は500点に換算している。また、得点の上限や下限は存在しない。
※ 2：小中高それぞれの校種について、割合の合計を100%として計算している。ただし、四捨五入の関係で、中学校の割合は合計しても100%とならない。
※ 3：児童生徒の到達しているレベルより下のレベルの特徴は身に付けていると考えられる。

- 情報活用能力は、学年が上がるごとに高くなり、また、小学生においても、パソコンの基礎的な操作からプログラミングまで、ある程度の知識を身に付けている。



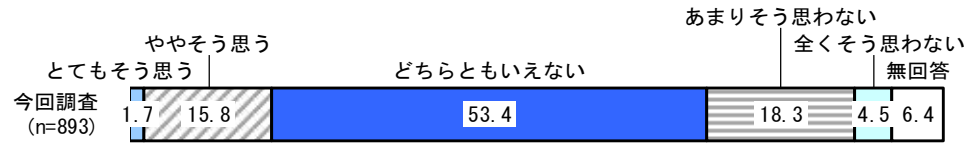
文部科学省「児童生徒の情報活用能力の把握に関する調査研究」資料より

◀【自治体におけるGIGAスクール構想に関連する課題について】

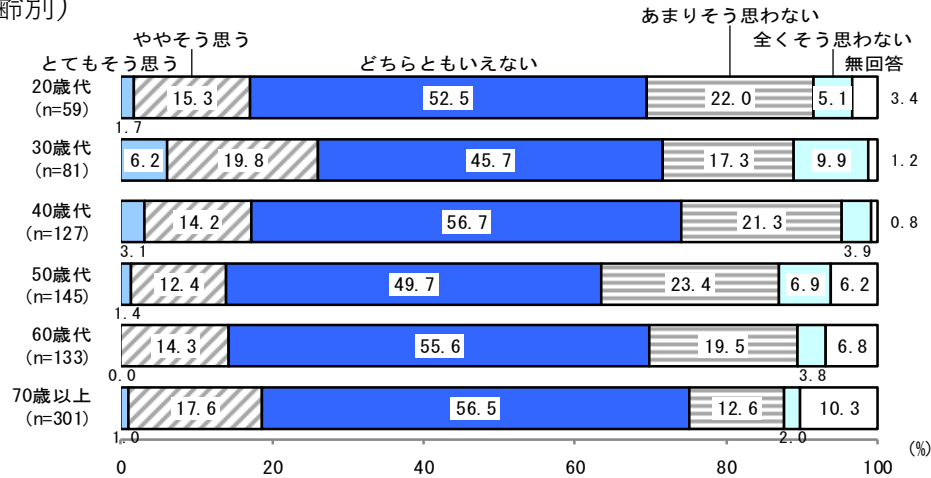
- GIGAスクール構想に関連する課題としては、義務教育段階においては、1番目と2番目の課題として、「学校の学習指導での活用 (701/1761団体、39.8%)」「教員のICT活用指導力 (631/1761団体、35.8%)」「持ち帰り関連 (568/1761団体、32.3%)」が挙げられている。

文部科学省「自治体におけるGIGAスクール構想に関連する課題アンケート概要」資料より (令和3年5月現在)

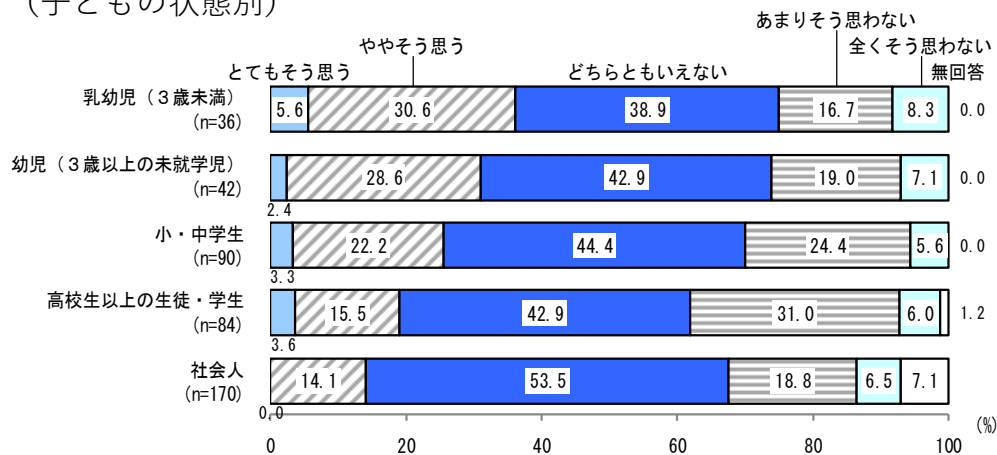
【「就学前後の子どものケアが充実しているまち」と感じる人の割合】



(年齢別)



(子どもの状態別)



- 「就学前後の子どものケアが充実している」と感じている人は17.5%で、前年度 (20.7%) より減少している。
- 年齢別で見ると、30歳代で最も高くなっている (26.0%)。
- 子どもの状態別で見ると、肯定的意見は、乳幼児 (3歳未満) がいる人で36.2%と最も高く、子どもが大きくなるにしたがって、肯定的意見は少なくなる傾向にある。
- 一方、否定的意見は、高校生以上の生徒・学生がいる人で最も高くなっている (37.0%)。

調査結果 からの考察

- 学力は、小学校・中学校とも改善傾向にあり、全国平均との差も少なくなってきたが、「教育環境の充実」については、全体的には低い数値となっていることから、学力向上に向けたより一層の取組が必要。
- その一方で、「教育環境の充実」の回答の内訳をみると、中学生以下の子どもがいる人においては、数値が高くなっている傾向にあることから、市での取組の成果が表れ始めている兆しともとらえられる。
- 「多彩な学び」については、子どもの年齢が低いほど、高い傾向にあるが、全体的には低い数値にとどまっており、また、不登校率も増加傾向であることから、誰一人取り残さない「個別最適な学び」を進めていく必要がある。
- また、多彩な学びや学力向上の一助となるGIGAスクール構想の推進においては、授業におけるICTの活用や指導力の強化などに課題があるとみられる。
- 就学前後の子どものケアの充実については、子どもの年齢が低いほど、肯定的な意見が多いことから、「ネウボランドだいとう」での取組の成果が一定表れているとみられるが、18歳まで継続した支援であることの周知と取組の強化が必要である。

審議会委員からの意見

(1) 不登校児童・生徒数の上昇が危惧される。学びの場の多様化やオンラインの活用などによる学ぶ手段の多様化により、学ぶ機会の選択肢を増やすことで、不登校児童・生徒一人ひとりに寄り添った教育環境を構築すること。

(2) オンラインやタブレットを活用した学びを充実させることで、学力の向上を強化するとともに、学力向上施策や子育て施策の充実により、子育ての安心や満足度を高めることで、ひいては子育て世代の流入定住につなげていくこと。

上記意見を踏まえた令和4年度の取組状況

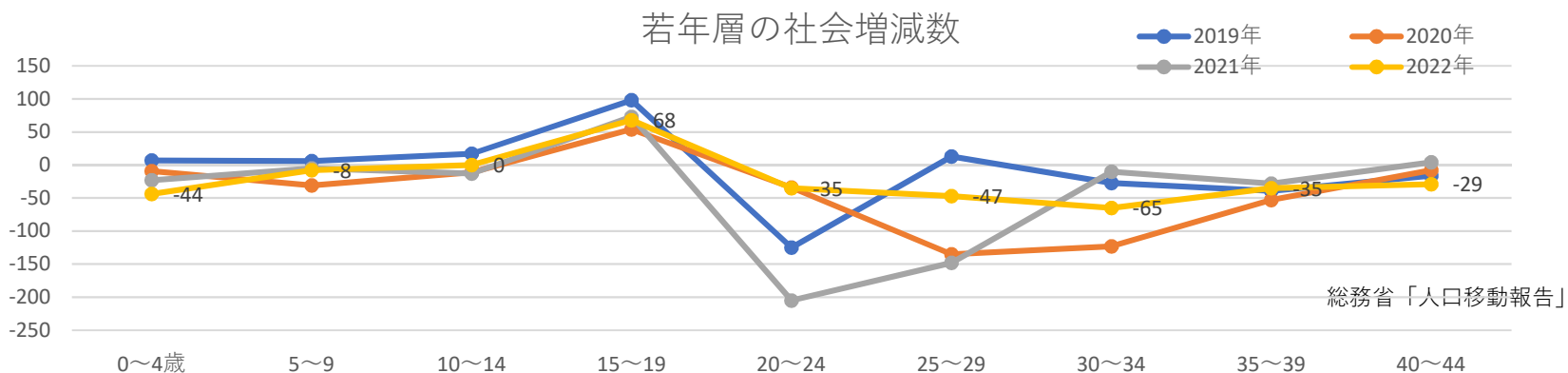
- 不登校児童・生徒数は、増加傾向にあることから、学びの選択を増やし、学びにアクセスしやすい環境づくりを整えることが必要である。
- そのことを踏まえ、本市では、子どもたちがそれぞれの興味や関心に応じて、自分のペースで学ぶことができる教育「公民連携教育」の創設をめざして取り組んでいるところであり、国に特区の提案を行っている状況。
- また、本市がこれまで取り組んできた「小中一貫教育」の成果と課題を踏まえ、その先にある義務教育学校等の設置について、総合教育会議において諮ったところであり、今後も引き続き検討を行っていく。
- さらには、多彩な学びや学びの深化を目指し、ICTを活用した授業にも積極的に取り組んでいるところであるが、指導力の強化に課題があることから、教員間での情報共有や研修等を積極的に行っている。
- 今後は、これらの取組を学力向上につなげていくことが必要である。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチ型、サロン型、セミナー型の家庭教育支援を実施 ・企業と連携した「いくカフェ」を実施 ・教育支援センター「ボイス」において、大阪産業大学への社会見学の実施や、メタバース空間でのコミュニケーションからリアルでの交流につなげるICTの活用を実施 ・大東教員スキルアップ講座を実施し、市内教員の約60%に相当する人数が参加 ・学力向上先進地（石川県）視察研修を実施 ・AIドリルや学習支援ツールの活用と、活用研修を実施 ・ICTにかかる研修動画や教員の実践事例の共有 ・新しい学びの場（公民連携教育）の創設に向け、国の特区制度への提案 ・支援学級での教育課程の在り方の精査 ・コミュニティスクールの先進事例等を学ぶ機会の創出 ・電子図書館の周知 ・英語教育推進に向けた授業改善についての授業視察の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「いくカフェ」や講演会など、保護者が集える様々な機会を創出したが、参加者数が低迷 ・「いくカフェ」をはじめとする市の取組の周知の在り方 ・各家庭が抱える問題の早期発見と孤立の防止 ・講座や研修で得た学びの実践 ・ICTを活用した授業の指導力の強化 ・「ネウボランドだいとう」との連携 ・多様な学びやインクルーシブ教育の推進 ・地域部活動の推進や学校の支援を行う地域人材の活用 ・30～50歳代以外の世代での電子図書館の利用の低迷
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・小学1年生と4年生の児童のいる家庭に、家庭教育に関する状況調査を実施 ・保護者が集える場所の増設 ・家庭教育支援チームが学校内で活動を行えるようにするための調査研究 ・小学1年生のいる家庭へのアウトリーチ支援と中学生の子を持つ保護者への支援 ・ICT活用指導力の底上げに向けた、研修や情報共有の充実 ・教育DXの推進による、教員の授業づくりにかかる時間の創出 ・公民連携教育についての講演会やイベントの実施 ・通級指導教室での指導形態の工夫や指導内容にかかる研修の実施 ・電子図書館の利用促進と新規利用者の拡大に向けた取組 	<p>◆教育の多様化と個別最適化 デジタルを活用した多彩な学びや、一人ひとりに合った多様な教育を推進することで、個別最適な教育の実現を図る。これにより、子どもたちが主体的に学び、自らの個性や能力を伸ばすことで、社会で力強く生きることができるようになる。</p> <p>◆ICTの活用 学びの選択肢の拡充や、より深い学びを実現するとともに、学校事務へのICTの導入により、教員の負担軽減と、それによって生み出される時間を授業の質の向上へと転換させる。</p> <p>◆知識や情報の現場での実践と応用 これまでに得た知識や培ったスキルを教育現場へと活かし、学力向上につなげる。</p> <p>◆保護者への多様な支援 どのライフステージにおいても不安なく子育てができるよう、いつでもどこでも相談できる体制の充実と周知を図る。⁵⁵</p>

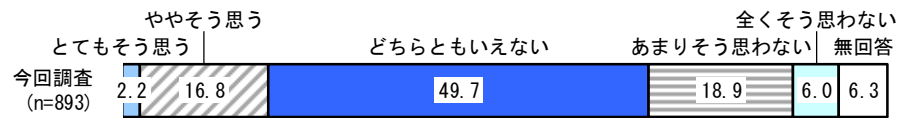
重点分野5：出産や子育ての安心と魅力の創出

KPI	計画策定時	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)	評価	令和7年度 (2025年度)	
年間出生数	809人 令和元(2019)年	799人 令和2(2020)年	780人 (目標839人) 令和3(2021)年	724人 (目標887人) 令和4(2022)年	C	1000人	
若年者層(0~14歳/20~44歳)の社会増減	▲164人 令和元(2019)年	▲404人 令和2(2020)年	▲428人 令和3(2021)年	▲263人 令和4(2022)年	B	社会増	
「子育て環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合		19.2%	20.4% (目標26.6%)	19.0% (目標33.9%)	C	56%	
		実績					最終目標

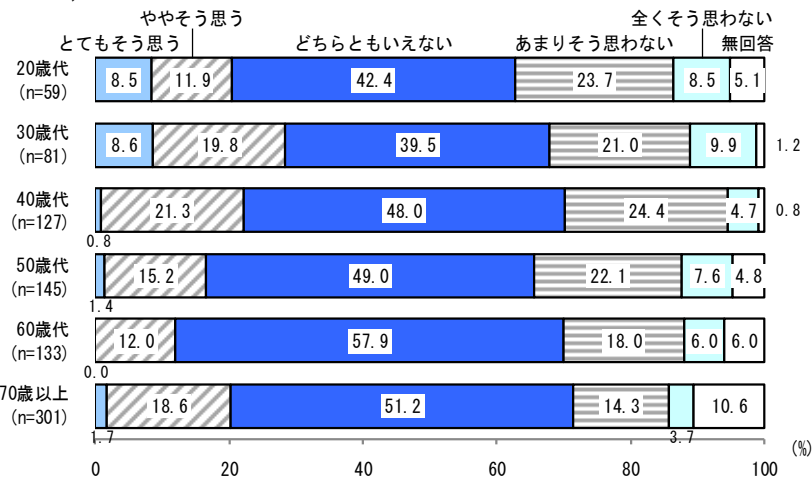
- 出生数は年々減少し、令和4年は過去最低を記録。ピーク時の平成10(1998)年の1639人から比べると、20年余りで約55%減少している。
- 若年者層の社会増減は、15~19歳で引き続き転入超過になるとともに、20~29歳では転出超過が減少した。
- 「子育て環境が充実した子育てしやすいまち」と感じる人の割合は、前年度より減少(20.4%⇒19.0%)。



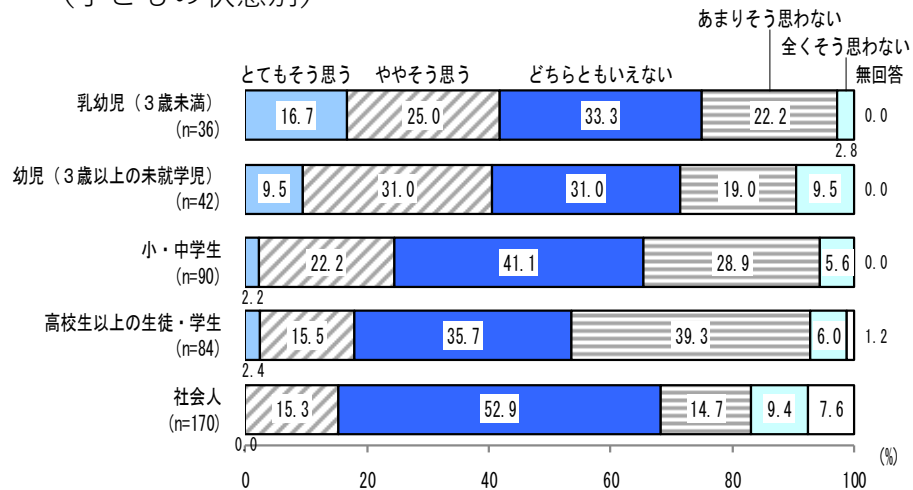
【「子育て環境が充実した、子育てしやすいまち」と感じる人の割合】



(年齢別)

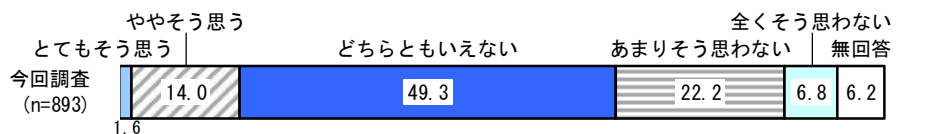


(子どもの状態別)

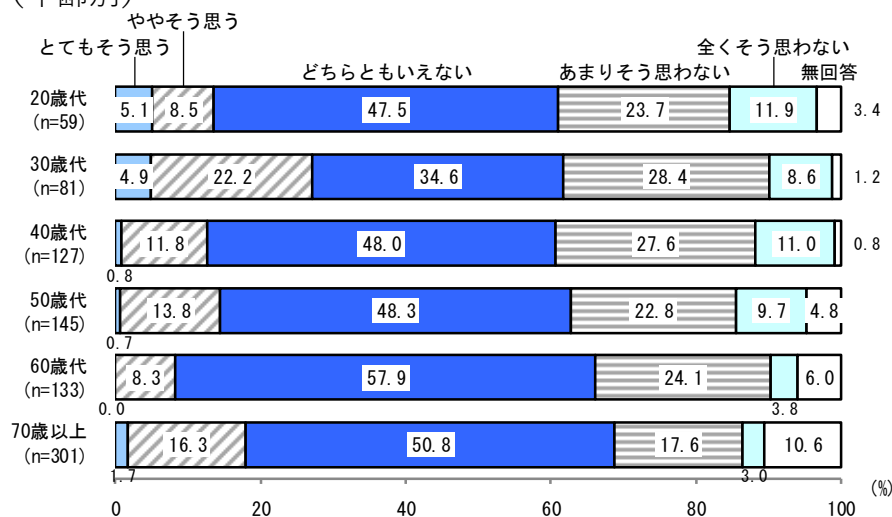


- 「子育て環境が充実した、子育てしやすいまち」と感じている人は、19.0%で、前年度より1.4ポイント減少した。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は、30歳代 (28.4%)、次いで40歳代 (22.1%) の順となっている。
- 肯定的意見は、30歳代において前年度から増加 (25.9%⇒28.4%) したものの、20歳代では、大幅に減少 (39.1%⇒20.4%) している。
- 子どもの状態別で見ると、肯定的意見は乳幼児 (3歳未満) がいる人で41.7%と最も高いものの、前年度よりも8.3ポイント減少している。また、子どもの年齢が低いほど肯定的意見の割合が高くなる傾向がある。

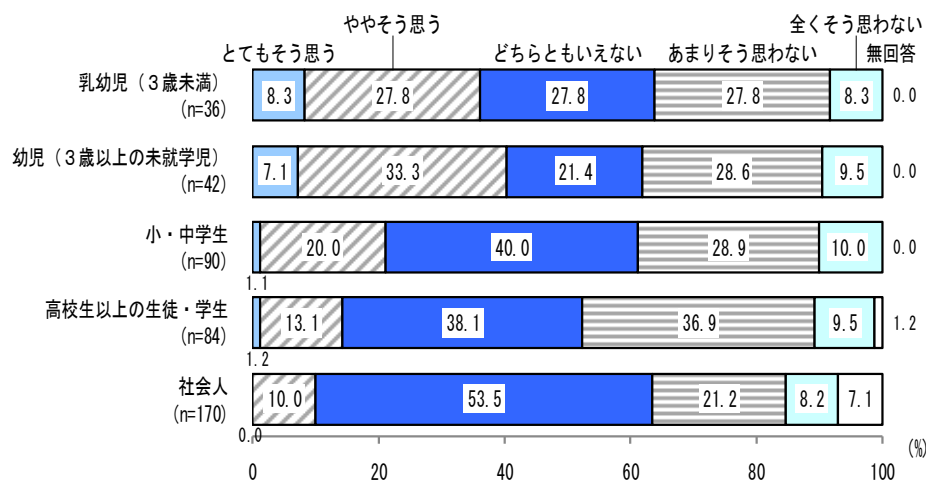
【「子育てしながら働く環境が整っているまち」と感じる人の割合】



(年齢別)



(子どもの状態別)



- 「子育てしながら働く環境が整っているまち」と感じている人は、15.6%と前年度から0.4ポイント減少し、依然低い状況。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は、30歳代 (27.1%)、次いで70歳代 (18.0%) となっている。
- 子どもの状態別で見ると、乳幼児 (3歳未満) がいる人で0.4ポイント、幼児 (3歳以上の未就学児) がいる人で8.7ポイントの増加となっている。

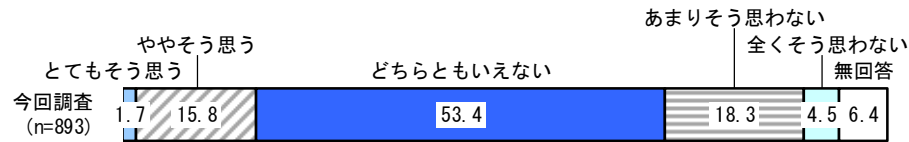
【保育所待機児童数 (年度当初) の推移】

H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
3人	14人	2人	0人	0人	0人	0人	0人

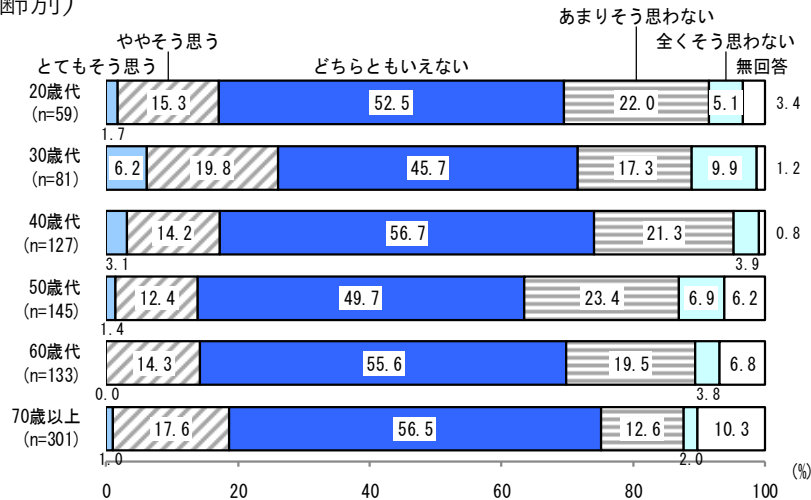
大東市調べ

- 待機児童数は、近年は0人が維持されている。

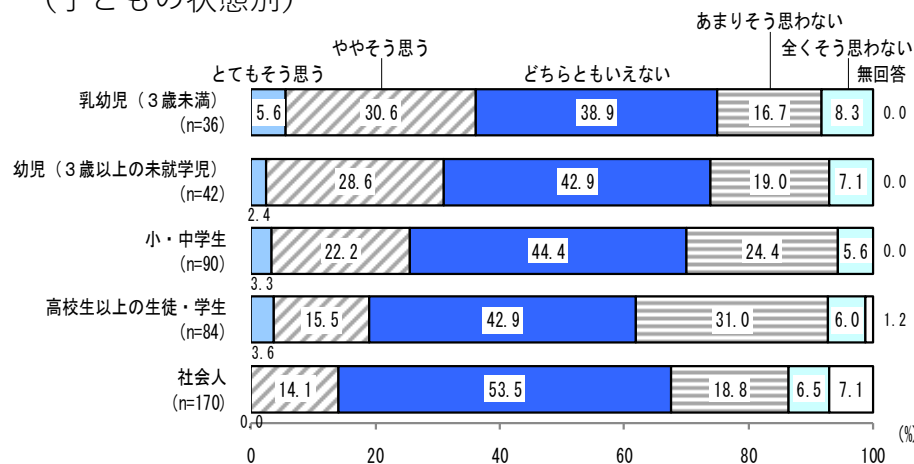
【「就学前後の子どものケアが充実しているまち」と感じる人の割合】



(年齢別)



(子どもの状態別)

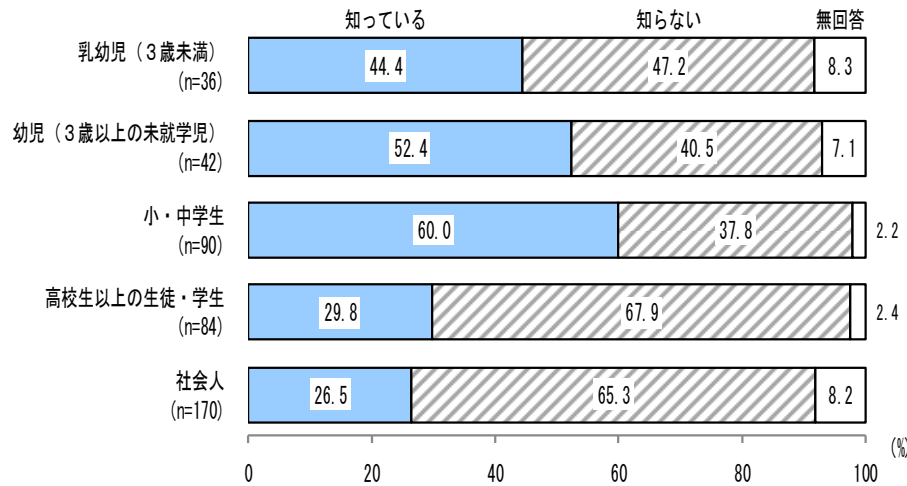


- 「就学前後の子どものケアが充実している」と感じている人は17.5%で、前年度より2.8ポイント減少している。
- 子どもの年齢別で見ると、肯定的な意見は30歳代 (26.0%)、次いで70歳代 (18.6%) となっている。
- 子どもの状態別で見ると、肯定的意見は、乳幼児 (3歳未満) がいる人で36.2%と最も高く、出生時の「ネウボランドだいとう」などとの関わりが印象を高めていると伺える。
- 一方、否定的意見は、高校生以上の生徒・学生がいる人が37.0%と最も高い。

【「子育てするなら、大都市よりも大東市。」の認知度<大東市民>】



(子どもの状態別)



大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年1月)

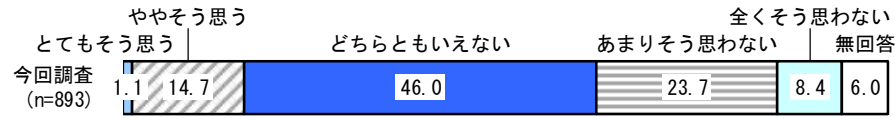
- ブランドメッセージの認知度は、大東市民で**29.8%**となり、前年度より**1.5ポイント**の減少となっている。
- 小・中学生がいる人において、認知度が**60.0%**と最も高くなっている。
- 一方で、大東市外在住者の認知度は**7.5%**と、低い水準にとどまっている。

【「子育てするなら、大都市よりも大東市。」の認知度<大東市外在住者>】

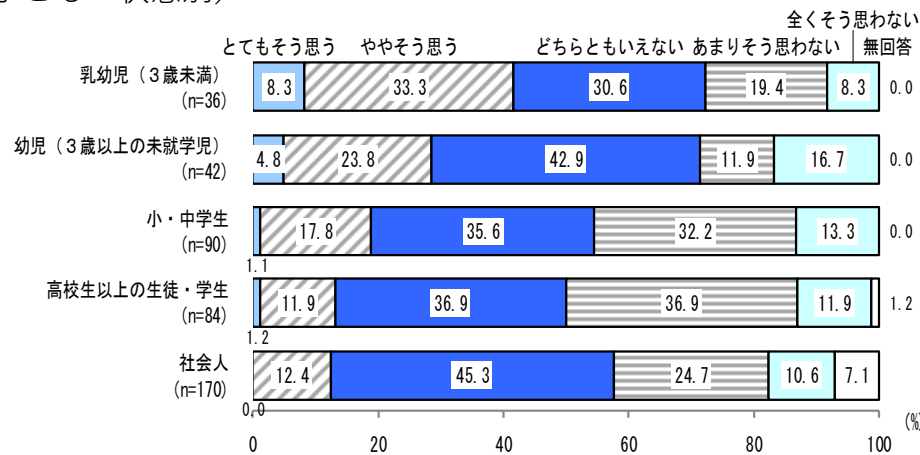


大東市「令和4年度大東市イメージ調査」(令和5年2月)

【「子育てするなら、大都市よりも大東市。」というブランドメッセージにふさわしいまちだ】



(子どもの状態別)



大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

- 「ブランドメッセージにふさわしいまちだ」と思う人は15.8%で、前年度より1.5ポイントの減少となっている。
- 子どもの状態別で見ると、肯定的意見は乳幼児(3歳未満)がいる人で41.6%と最も高く、幼児(3歳以上の未就学児)がいる人は28.6%と、前年度よりも1.8ポイント増加している。
- また、子どもの年齢が低いほど肯定的意見の割合が高くなっている。

調査結果 からの考察

- 子育て環境や子育てをしながら働く環境については、乳幼児、幼児がいる人において肯定的な意見の割合が多い一方で、就学後の子育て層の満足度が低いことから、就学後の子どもの居場所づくりが必要である。
- どの項目においても幼児がいる人の肯定的な意見が、前年度を上回っていることから、ネウブランドだいとう開設当初の利用者の満足度が依然高いままであることが伺える。しかし、乳幼児がいる人の肯定的な意見が前年度よりも減少しているため、出産後の子育て支援を充実と取組の周知が必要である。
- ブランドメッセージの認知度については、市内・市外在住者ともに前年度を下回っていることから、積極的な周知と活用を行うとともに、子育て施策の充実を図ることで、子育て世代の定住、流入につなげていく必要がある。

審議会委員からの意見

(1) 「ネウボランドだいとう」をはじめとする乳幼児期の子育て支援体制については、一定評価される。今後は、就学前後のつなぎ目におけるサポートと、就学後の機能強化を行い、「子育てするなら、大都市よりも大東市。」を幅広い世代で体感できるよう努めること。

(2) 「ネウボランドだいとう」をはじめとする子育て施策について、情報が一元化された見やすいホームページの作成など、分かりやすい情報発信に努めること。

上記意見を踏まえた令和4年度の実施状況

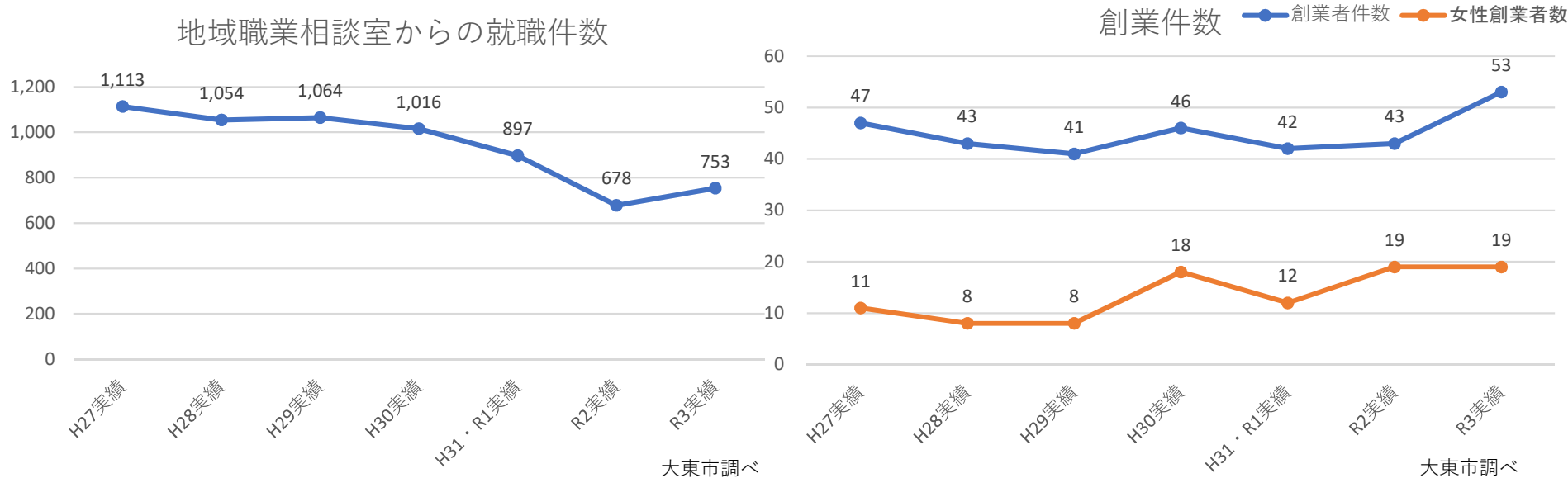
- 子どもの就学時に1万円相当のオリジナルギフトセットを配布する「入学スタートギフト事業」を開始し、保護者が相談できる機会を確保することで、就学前後の切れ目をなくしたスムーズな支援を行った。
- 「ネウボランドだいとう」での一貫した相談や面談、支援を行う「伴走型支援」と給付金の支給を行う「経済的支援」を一体化させた「ネウボラ+ギフト（妊娠出産・子育て応援ギフト）事業」を実施し、子育て支援体制の充実を行った。
- 「ネウボランドだいとう」に関する情報を集約したホームページ作成を行うとともに、子育てアプリを利用した情報発信に取り組んだ。
- また、「ネウボランドだいとう」が、妊娠期から子どもが18歳になるまでの一貫した相談窓口であることの周知を行っている。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪産業大学と連携したスタートギフト事業の実施 ・「ネウボラ+ギフト」の実施 ・小学校一年生家庭への全戸家庭訪問 ・小学校での「いくカフェ」と「オンラインいくカフェ」を開催 ・家庭応援としてアウトリーチ型、サロン型、セミナー型の支援を実施 ・「企業版いくカフェ」の実施 ・令和5年度に向けた放課後児童クラブ使用料の見直しや減免制度の充実に向けた例規改正 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種取組への参加促進と周知方法の多様化 ・中学生以降の家庭に対する支援の強化 ・出生数の増加及び子育て世代の転入・定住の促進 ・「ネウボランドだいとう」の機能強化 ・子育てコンテンツの拡充 ・放課後児童クラブの充実
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、公式LINE、子育てアプリ、インスタグラムなどの多種多様な媒体を用いた周知方法の充実 ・子育て支援センター及び大東商工会議所と連携したイベントの開催による情報発信力の拡充 ・中学生の子をもつ保護者を対象とした支援の実施 ・大阪産業大学との共同研究による入学準備オリジナルギフトの開発 ・放課後児童クラブの運営環境の改善 	<p>◆質的価値の向上 一人ひとりの価値観やニーズに合わせた支援の充実を図ることで、保育施策の質の向上や、子育てしながら働ける環境の充実をめざす。</p> <p>◆継続した支援の強化 地域や企業、学校等と連携して子育てを応援する環境を構築するとともに、「ネウボランドだいとう」との連携の強化を行う。また、18歳までの支援のコンテンツの充実と周知を図る。</p> <p>◆産官学連携による子育て施策の強化 産官学で連携することにより、子育て施策の充実や多方面への発信力の強化を行い、「子育てするなら、大都市よりも大東市。」のブランドメッセージの認知度の向上を図る。</p>

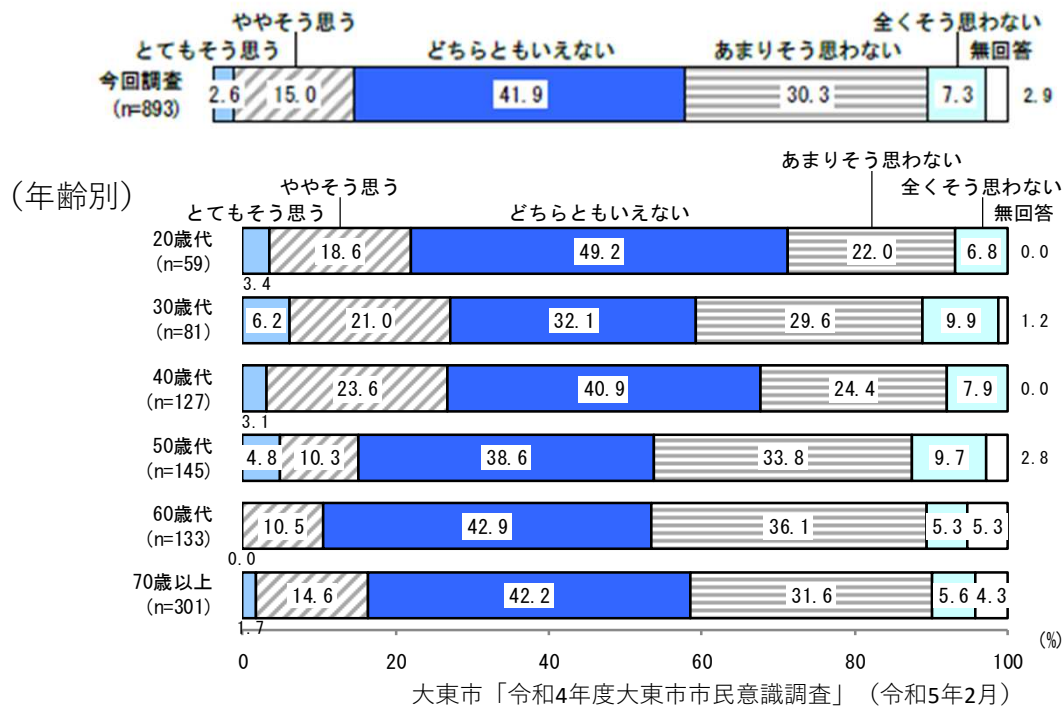
重点分野6：チャレンジする人と産業の後押し

KPI	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和7年度 (2025年 度)
地域職業相談室からの就職件数	897件 令和元(2019)年度	678件	753件 (目標783件)	380件 (R4.4~9月) (目標888件)	—	1200件
全産業の付加価値額 (万円/事業従事者1人あたり)	458万円 大阪府：585万円 平成28(2016)年	—	—	—	—	大阪府 付加価値 額以上
創業者件数	42件 令和元(2019)年度	43件	53件 (目標45件)	24件 (12月末時点) (目標47件)	—	50件
「産業(商業・工業など)が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合	15%		20.3% (目標22%)	17.6% (目標29%)	C	50%
			実績			最終目標

- 地域職業相談室からの就職件数は、目標値に近い数値となる見込みであり、順調に増加してきている。
- 創業者件数は、コロナ禍においても増加傾向にあり、前年度と同程度になる見込みである。



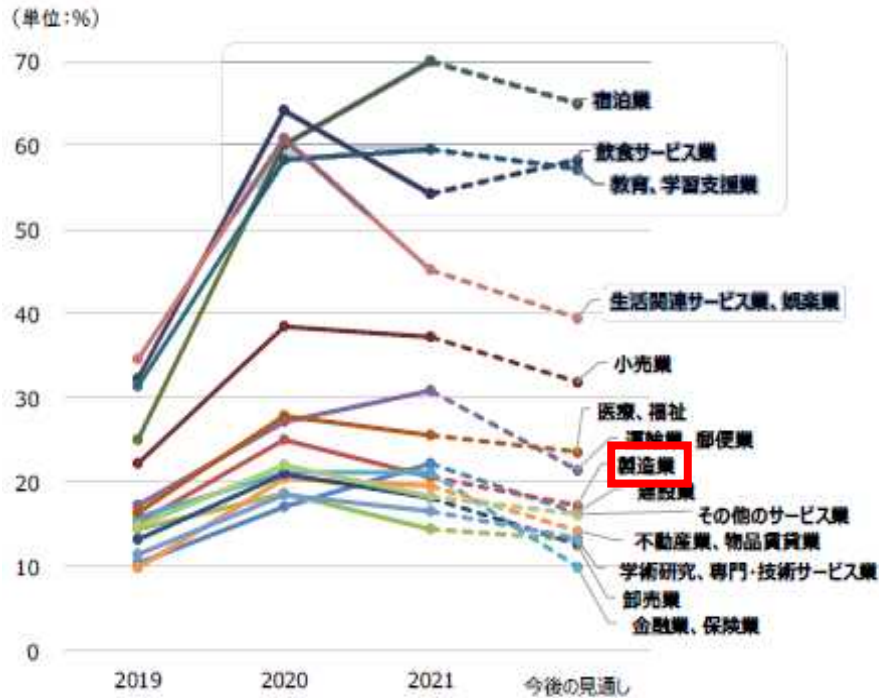
【「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合】



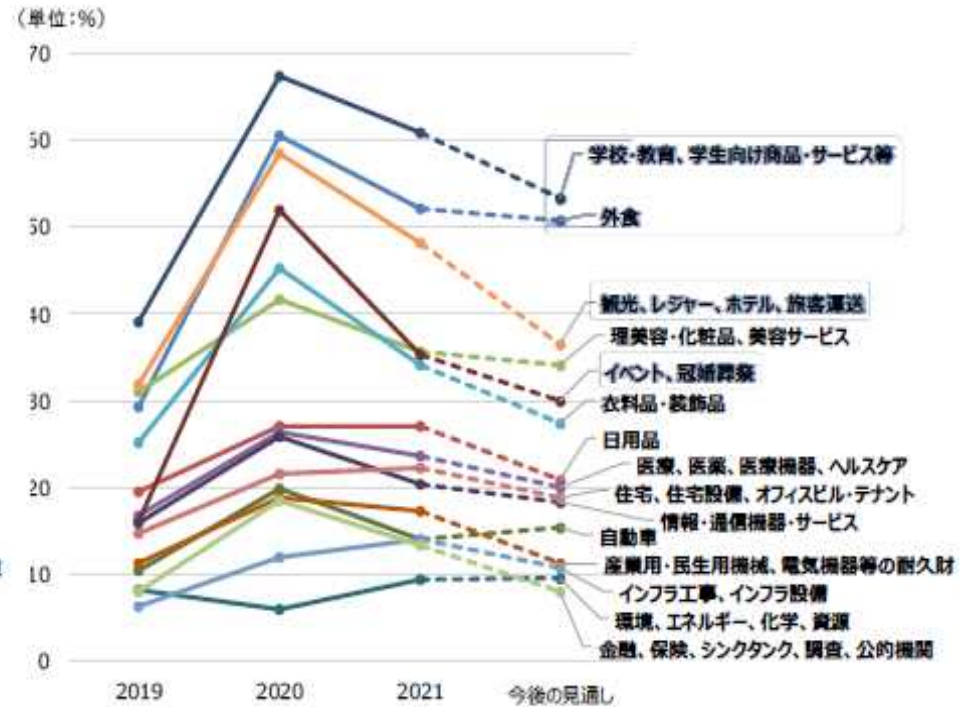
- 「産業（商業・工業など）が元気な活力のあるまち」と感じる人の割合は17.6%となり、前年度より2.7ポイント減少している。
- 年齢別で見ると、30歳代（27.2%）で最も高く、次いで40歳代（26.7%）になっている。
- 前年度と比較すると20歳代の肯定的な意見が18.5ポイント減少しているが、30歳代以上の肯定的な意見については前年度との大きな差は見られない。

【大阪府内企業 収益の推移】

【業種別の赤字率の推移】 ※赤字率：経常損益がマイナスである企業の割合



【分野別の赤字率の推移】

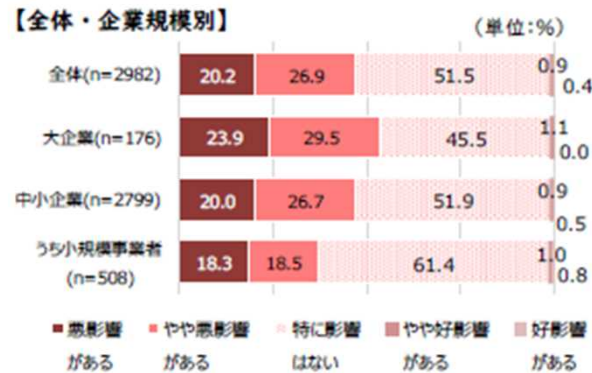


大阪府「2022年度大阪府内企業経営実態調査」

- 大阪府の企業における収益の推移をみると、本市の基盤産業である製造業においては、約18%が赤字になる見込みとなっている。

【大阪府内企業 社会事象の影響】

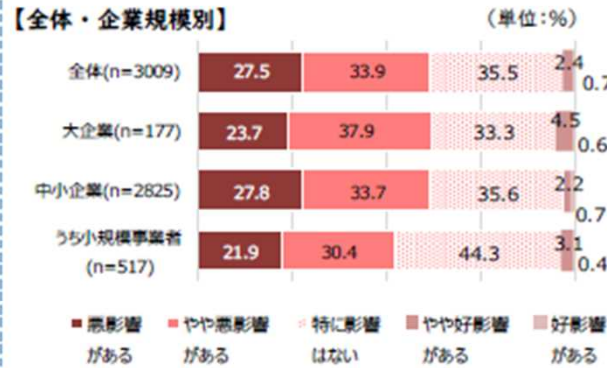
《c. 調達困難の影響》



【業種別】 「悪影響がある」「やや悪影響がある」の合計割合の上位8業種

業種	割合 (%)
製造業(n=730)	60.8
建設業(n=264)	59.8
運輸業、郵便業(n=203)	59.1
卸売業(n=327)	55.4
宿泊業(n=19)	52.6
情報通信業(n=92)	44.6
飲食サービス業(n=148)	41.2
その他のサービス業(n=231)	41.1

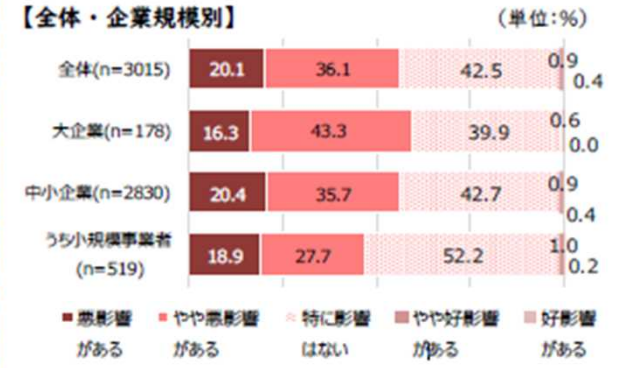
《d. 急激な円安の影響》



【業種別】 「悪影響がある」「やや悪影響がある」の合計割合の上位8業種

業種	割合 (%)
飲食サービス業(n=151)	83.4
卸売業(n=330)	79.1
製造業(n=730)	74.8
運輸業、郵便業(n=206)	69.9
小売業(n=289)	66.4
宿泊業(n=19)	57.9
建設業(n=266)	56.0
情報通信業(n=92)	51.1

《e. ロシア・ウクライナ情勢の影響》



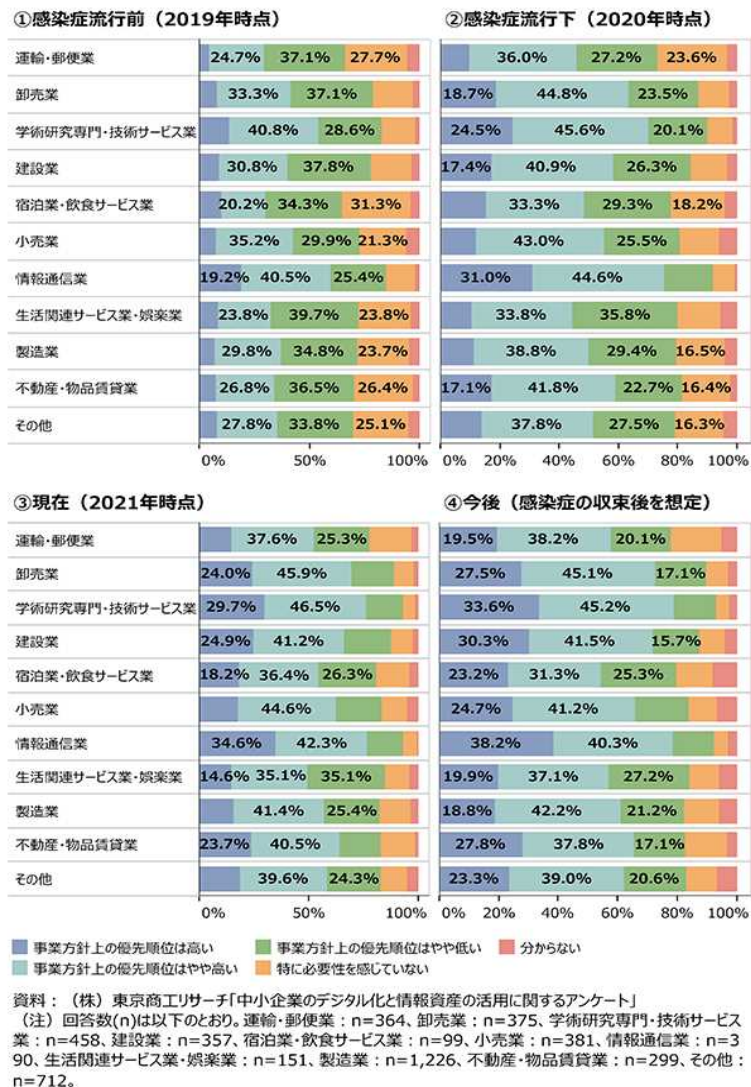
【業種別】 「悪影響がある」「やや悪影響がある」の合計割合の上位8業種

業種	割合 (%)
宿泊業(n=19)	84.2
飲食サービス業(n=152)	78.3
製造業(n=738)	72.9
運輸業、郵便業(n=206)	68.9
卸売業(n=330)	67.3
建設業(n=266)	56.8
小売業(n=287)	55.7
その他のサービス業(n=233)	39.9

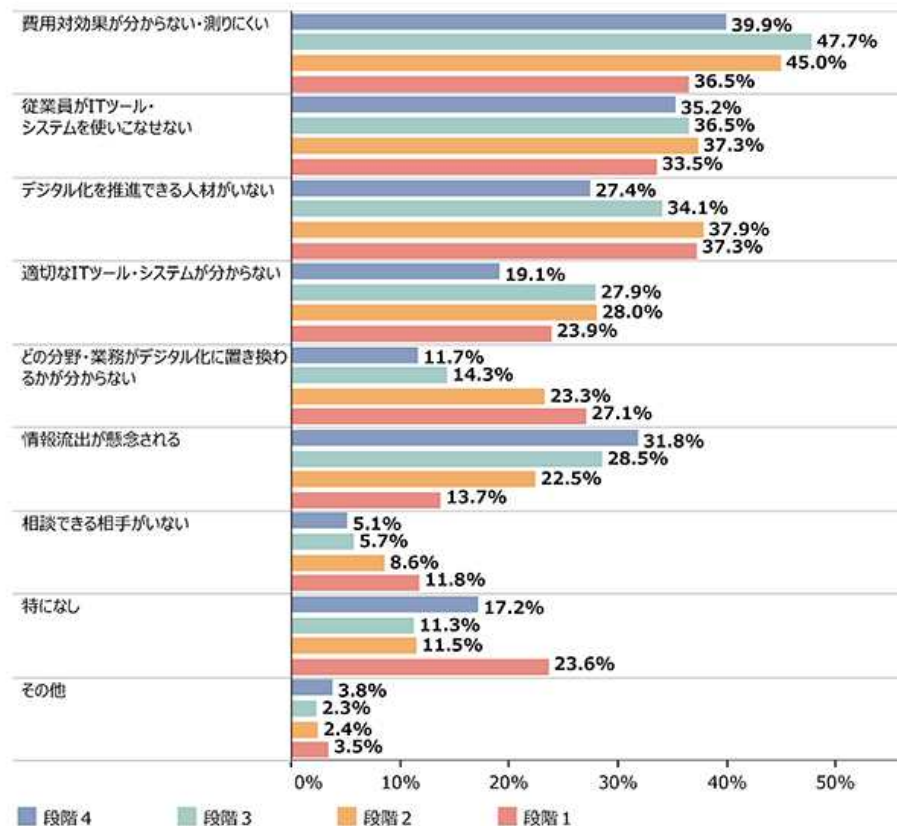
大阪府「2022年度大阪府内企業経営実態調査」

- 大阪府の企業における社会事象の影響をみると、いずれも「悪影響がある」「やや悪影響がある」と答えた上位に製造業が入っている。

【時点別に見た、事業方針におけるデジタル化の優先順位（業種別）】



【デジタル化の取組状況別に見た、デジタル化に取り組む際の課題】



資料：（株）東京商工リサーチ「中小企業のデジタル化と情報資産の活用に関するアンケート」
 （注）1.回答数(n)は以下のとおり。段階4：n=471、段階3：n=2,180、段階2：n=1,611、段階1：n=373。
 2.デジタル化の取組状況として「分からない」と回答した企業を除いている。
 3.デジタル化の取組状況とは現在（2021年時点）におけるデジタル化の状況を指している。
 4.複数回答のため合計が100%とならない。

中小企業庁「2022年版「中小企業白書」

- どの業種においても、コロナ禍前の2019年に比べ、2020年のコロナ禍においては、デジタル化の優先順位が急激に高くなっており、2021年においても、引き続き高い優先順位を維持している。
- デジタル化の取り組む課題としては、「費用対効果が分からない・測りにくい」「デジタル化を推進できる人材がない」など、費用や人材面が課題としてあげられている。

調査結果 からの考察

- 産業に活気があると感じている人の中で、20歳代の割合が前年度よりも大きく減少していることから、産業界の活性化を図るとともに、高校生や大学生に対し、市内産業の魅力を伝えることが必要である。
- 物価高騰をはじめとする様々な社会変化が起きる時代にあっては、デジタル技術を活用した課題解決を図ることで、これまで培ったノウハウや技術を継承しつつ、柔軟にその時代に即した新たな価値を創造していくことが求められる。
- 各企業におけるデジタル化の推進にあたっては、従業員のデジタル活用能力やデジタル化を推進する人材の不足が課題となっていることから、個々の企業の自律性を高めるとともに、企業間連携による市内産業全体の価値の底上げを図ることで、人材確保につなげることが求められている。

審議会委員からの意見

(1) 学生（高校生を含む）・大学・企業・大東市の4者の連携を深める施策を推進し、「高校生と大学」、「大学の教員の研究と企業」、「企業と学生（高校生を含む）」のマッチングを行うことで、技術革新や人材確保などを総合的に進め、大東のまちづくりと産業の活性化に努めること。

上記意見を踏まえた令和4年度の実施状況

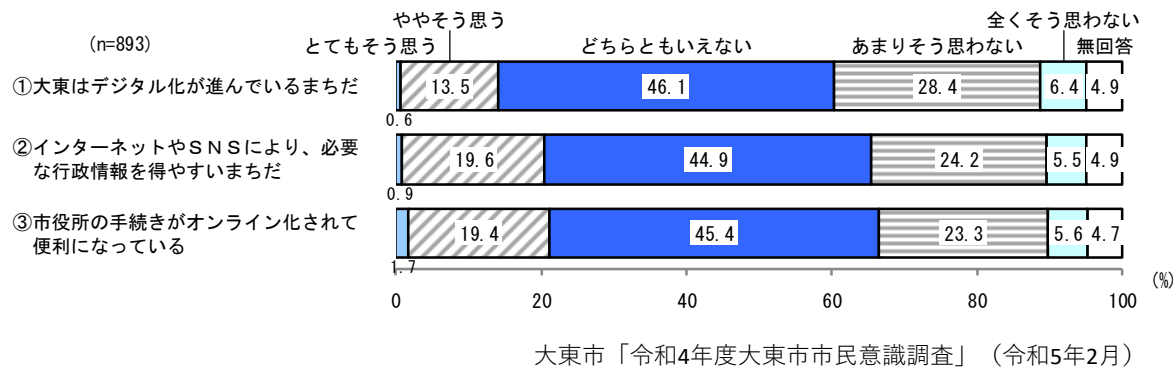
- 大阪産業大学と市内企業との共同研究・受託研究を推進するため、産学共同研究シーズ集冊子を刷新し、本市と大阪産業大学のホームページで周知を行った。
- 企業間の垣根を超えた取組である「DAITO DOUKI CAMPUS」の研修講師に大阪産業大学の教授等を迎えることで、企業と大学がつながり、今後の人材確保に向けた取組が進められた。
- 今後はさらに高校生も含めた連携の在り方を検討する必要がある。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業人材育成プラットフォームによる交流と年間を通じた研修の実施（DAITO DOUKI CAMPUS） ・伴走型による市内企業DX支援及びDXセミナーの実施 ・D-BizによるDX相談の実施 ・大東まちゼミの実施 ・大阪産業大学における産学共同研究シーズ集冊子の刷新及び周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業の労働力不足 ・「DAITO DOUKI CAMPUS」への参加企業数の減少 ・DXに対する認識と周知の不足 ・DX推進事業の利用率の低迷 ・デジタル人材の不足 ・産学共同研究シーズの周知不足
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・商工会議所と連携した「DAITO DOUKI CAMPUS」の周知と、研修内容の充実 ・DX推進事業における伴走支援の強化と、成果が出るまでの徹底的なサポートの実施 ・産学共同研究シーズのさらなる周知と企業ニーズの発掘 	<p>◆市内企業のDX化の推進 今後のデジタル社会に即したICTの活用や、DXによる企業のノウハウや技術力をつなげる大東版ブロックチェーンの構築により、市内企業の生産性向上と競争力強化を図る。</p> <p>◆産業のイノベーションの促進 企業間連携を推進するとともに、D-Biz（大東ビジネス創造センター）を中心とした産官学連携を推進し、新たな産業分野への挑戦や、ビジネス創出の支援を行う。</p> <p>◆産業の担い手・支え手の育成 市内企業と商工会議所、大学・高校との連携を図り、人材育成や人材確保に向けた基盤整備を図る。</p>

総合戦略の推進を支える体制 ～行政サービス改革～

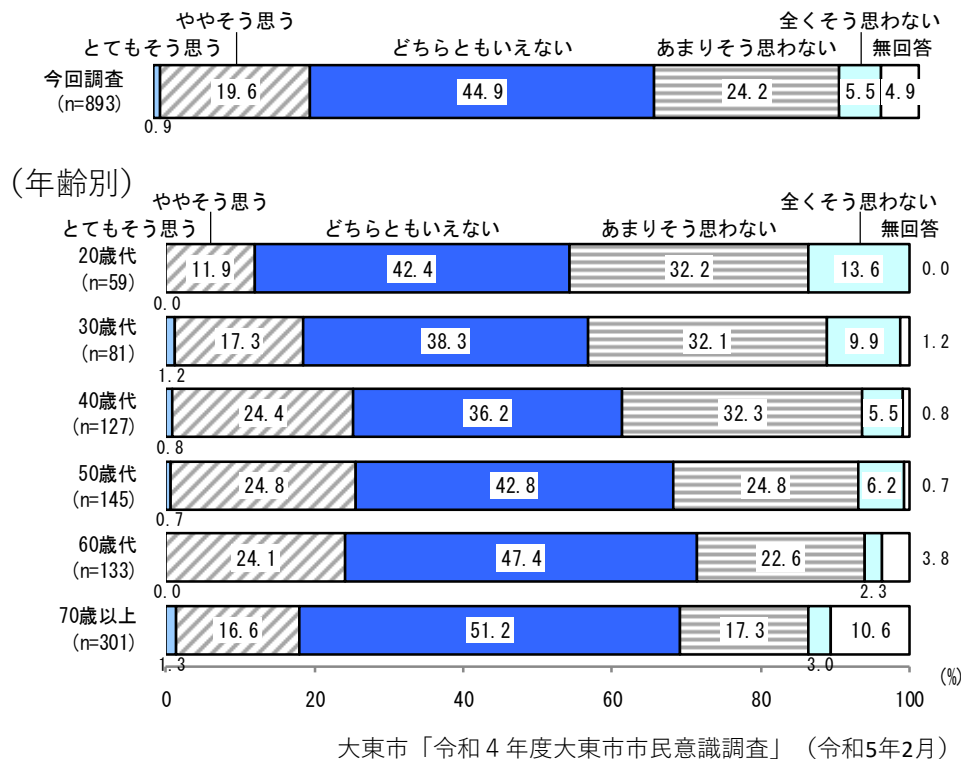
KPI	計画策定時	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	評価	令和7年度 (2025年度)
経常収支比率の改善 (フロー)	103.1% 大阪府平均96.7% 令和元(2019) 年度	99.0% 大阪府平均 95.7%	98.9% 大阪府平均 92.0%	—	—	大阪府 平均以下
将来負担比率の維持 (ストック)	将来負担なし 令和元(2019)年 度	将来負担 なし	将来負担 なし	—	—	「将来負担 なし」を維持
地方公共団体が優先的に オンライン化すべき とされている手続きの オンライン化率 (本市にかかるもの)	12.8%		12.8% (目標26.4%)	55.2% (見込み) (目標51%)	A	81%
「インターネットや SNSにより必要な行政 情報が得やすいまち」 と感じる人の割合	16.7%		23.8% (目標24.4%)	20.5% (目標32.0%)	C	55%
			実績			最終目標

- 公共施設の老朽化対策等、今後大きく歳出増加が見込まれる中、経常収支比率は府内平均に比べても高止まりが続いている。
- 本市の手続きのオンライン化率は目標を達成できる見込みであり、前年度から大幅な増加（42.4ポイント）となった。



● ICT・デジタル化については、前年度と同様、進んでいると感じる人と進んでいないと感じる人が拮抗しており、肯定的意見も低い水準のままとなっている。

【「インターネットやSNSにより、必要な行政情報を得やすいまち」と感じる人の割合】



- 「インターネットやSNSにより、必要な行政情報を得やすいまち」と感じる人の肯定的な意見の割合は20.5%で、前年度よりも3.3ポイント減少した。
- 年齢別で見ると、肯定的意見は50歳代(25.5%)で最も高く、次いで40歳代(25.2%)である。
- また、若年者層ほど肯定的な意見が前年度よりも減少しているが、50歳代、60歳代は前年度よりも肯定的な意見が増加している。

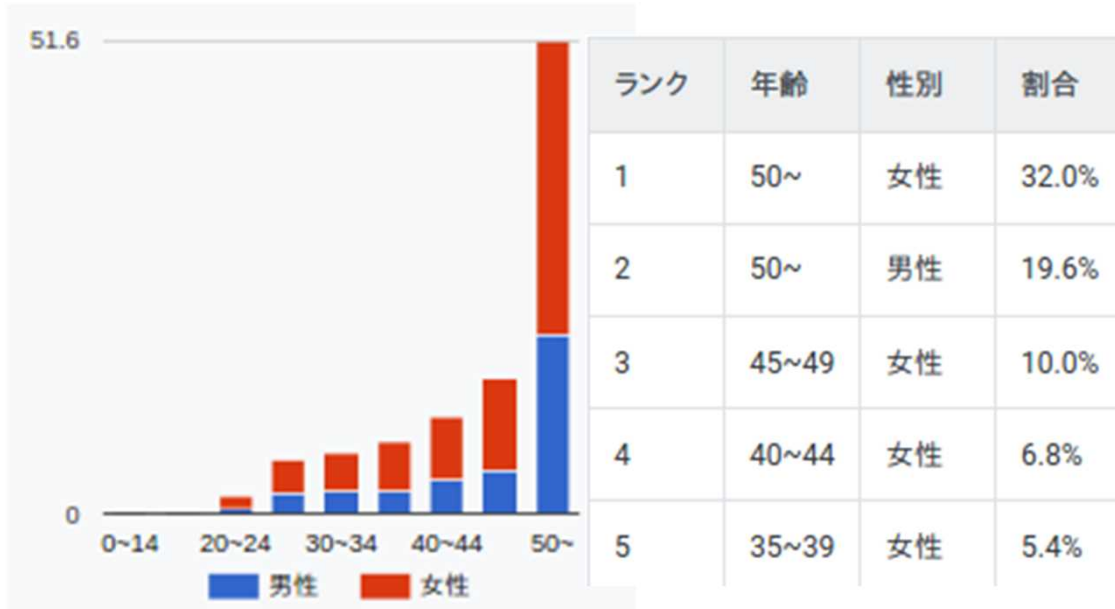
【コロナ禍のホームページ閲覧数（月平均）】

R3	R4	前年度比
1,585,912	918,172	▲667,740

大東市調べ

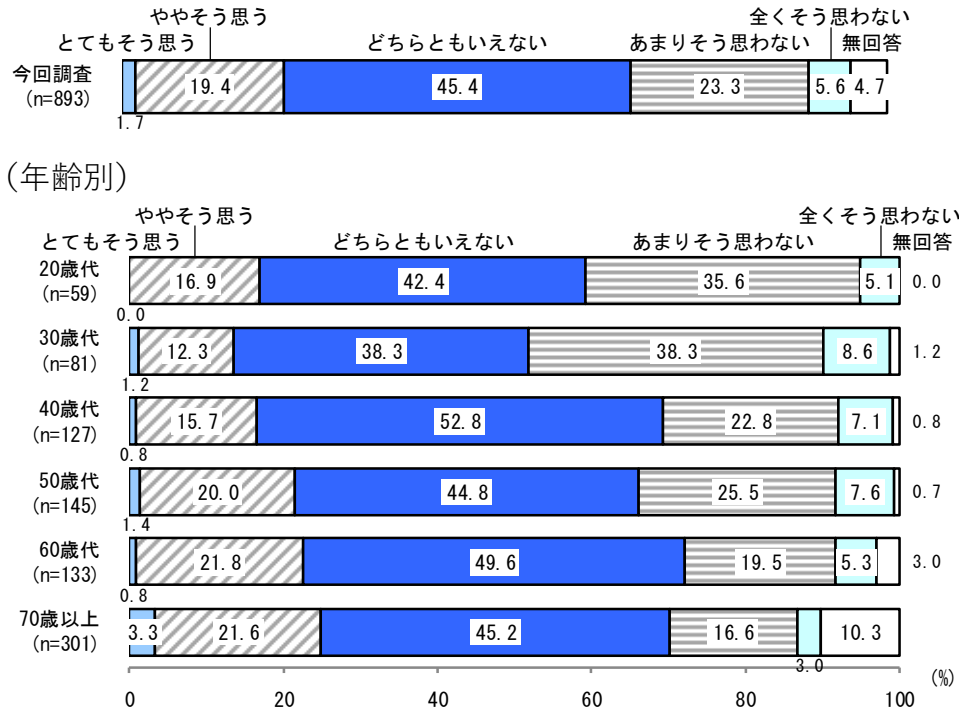
- 前年度に比べ、閲覧数は減少。前年度はコロナ禍であったため、ホームページで情報を探す機会が増えたことにより、閲覧数が増加していると推測される。
- 公式LINEの登録者は50歳代以上が最も多く、年齢が下がるごとに減少している。

【大東市公式LINEの登録者の推移】



大東市調べ

【「市役所の手続きがオンライン化されて便利になっている」と感じる人の割合】



大東市「令和4年度大東市市民意識調査」(令和5年2月)

- 「市役所の手続きがオンライン化されて便利になっている」と感じる人の割合は21.1%で、前年度よりも0.9ポイント増加した。
- 年齢別で見ると、70歳代(24.9%)が最も高く、次いで60歳以上(22.6%)となっている。

【デジタル・ガバメント実行計画「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」の各年度までに達成すべき手続のうち、本市でオンライン化されている手続の数と割合】

	R3	R4(見込み)
オンライン化率	12.8%	55.2%

大東市調べ

- 前年度と比較すると、オンライン化率は42.4ポイント増加した。

調査結果 からの考察

- 市役所の手続きがオンライン化されて便利になっていると感じている人の割合が増加していることから、電子申請システムの導入などによって満足度が上昇していると推察される。
- 一方で、若年者層において、インターネットやSNSで情報が得やすいと感じている割合が減少し、また、得にくいと感じている人も増加していることから、若い世代に届く情報発信手段を検討する必要がある。あわせて、デジタルデバインド対策も引き続き推進することが求められる。
- また、市役所手続きについては、一定オンライン化が進んでるものの、デジタル化が進んでいると感じている人の割合は、前年度から大きく変化がないことから、さらなるデジタル化と周知が必要である。

審議会委員からの意見

(1) 必要な情報が必要なときに確実に届くよう、情報が一元化された見やすいホームページをはじめとする、デジタルを活用した情報発信体制を整えること。

上記意見を踏まえた令和4年度の取組状況

- 子育て世代に向け、「ネウボランドだいとう」に関する情報を集約したホームページ作成を行うとともに、子育てアプリを利用した情報発信に取り組んだ。
- また、災害時に必要な情報が届けられるよう、防災情報に特化した「大東市版防災アプリ」の開発を行い、今年度中に実装を行う。
- 今年度中に、公式LINEの機能拡充を行い、防災・子育てなどの様々な情報を一元的に得ることができるとともに、オンライン手続きに容易に遷移できる環境を構築する。

実績	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・大東市DX推進基本計画アクションプランの策定 ・電子申請システムの導入 ・DXワーキングチームによる窓口改革とオフィス改革の調査及び検討の実施 ・公式LINEの機能拡張、クラウドBPXの導入 ・デジタル専門人材の活用 ・高齢者及び全世代向けスマートフォン講座の開催 ・EBPMの推進に向けた研修の実施など、政策立案に向けた意識醸成を図る取組の実施 ・公共施設再編の検討及び遊休土地のトライアル活用の実施 ・電子決裁・文書管理システムの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内各部署におけるデジタル人材の育成 ・職員に対するDX化に向けた意識醸成 ・市民に対するデジタル化の周知不足 ・オンライン化による、行政サービスの利便性の向上とデジタルデバイドへの対応 ・EBPMの本格導入に向けた各種データの整備及び庁内意識の醸成
今後の具体的取組	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材の育成に向けた研修会の実施 ・スマートフォン講座と地域活動の連携 ・LINE及びその他SNS媒体等の周知 ・電子申請システムの手続き数の拡充 ・職員に対するEBPM研修の実施 ・BPRの推進に向けたデジタル人材の活用 ・電子決裁・文書管理システムの導入 	<p>◆最適な市民サービスを提供するための行政のDX推進 オンライン化の推進とアクセスの多様化を図り、誰もが利用しやすい仕組みを構築するとともに、デジタルデバイド対策にも取り組む。また、地域のデジタル化をめざし、幅広い分野でのDX導入を進める。</p> <p>◆市民サービスの向上のための人材育成と組織づくり 職員のデータ活用に関する知識やスキルの向上を図るとともに、デジタル人材を活用して、組織パフォーマンスを最大化させる。</p> <p>◆公共施設の最適化と稼げる公共空間の創出 公共施設のあり方の検討を行うとともに、公民連携による歳入増加・歳出削減を図る。</p>

参考資料

「令和4年度大東市市民意識調査」の概要

1. 対象者

大東市内在住の満20歳以上（令和4年3月末時点）の2,000人
（住民基本台帳から無作為抽出）

2. 調査実施時期

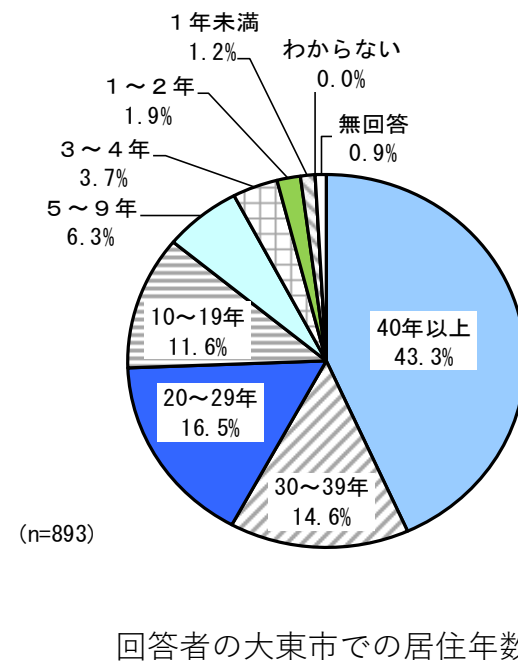
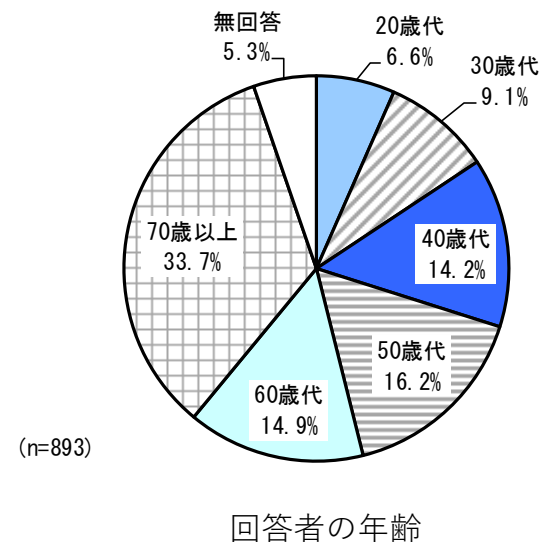
令和4年10月21日（金）～11月3日（木・祝）

3. 調査方法

郵送配布・回収 及び WEB回答方式

4. 有効回答数

893人（44.9%）



「令和4年度大東市イメージ調査」の概要

1. 対象者

大東市外在住者（大阪市、東大阪市、門真市、四條畷市）で満20歳以上（令和4年3月時点）の個人（モニター登録者）

2. 調査実施時期

令和4年10月20日（木）～10月30日（日）

3. 調査方法

WEB回答方式
（インターネットリサーチ会社が保有するモニターから上記対象に該当する方に対し調査協力を依頼し、1,000人の回答を得るまで配信）

4. 有効回答数

1,000人

